

## 福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」に対する意見

### (概 要)

(注)

- 1 寄せられた意見の内、主なものを抽出し、原則として「中間とりまとめ」の項目ごとに分類しています。
- 2 意見の内容が複数の項目にわたる場合には、最も関連の深いと思われる項目に分類しています。
- 3 事務局において、要約している意見もあります。詳細については全文(資料 2)をご覧ください。
- 4 無記名の応募意見については、番号に網かけをしています。

## 資料参照上の留意点

### 資料2について

- 1 無作為に対象を選んで行う世論調査とは異なり、エネルギー政策に関心の高い皆様から自主的に提出されたものであり、これをもって世論全体を判断すべきものではありません。
- 2 間違った認識によると思われる意見もありますが、こういう誤解や中傷ともとれる意見があることを示す意味で、原則として、そのまま公開いたしました。
- 3 回答項目の数字的集計は下記の理由により行わないことといたしました。  
自由記入であり、択一式の設問ではない。  
一人で複数の論点を出している意見が多い。  
意見には総括的記述から具体的記述まであり、記述するレベルが異なる。

### 資料2 - 2について

- 1 意見の概要を理解していただくために、提出された意見の趣旨を事務局が抽出し、内容別に区分したものです。
- 2 ただし、資料2 - 2は意見の一部を切り取っているため、提出者の趣旨を十分反映していない恐れがあります。また、全文を読むことにより、提出者の見識等が推しはかれられ、その意見の重みや趣旨等が伝わってきますので、意見を正確にご理解いただくためには、意見そのものをご参照ください。(が資料2の意見に対応しています。)

## 目 次

項	目	項数
<b>1 電力の需給構造の変化について</b>		
	(1) 需給構造の変化にともなう電力需要について	4
	(2) 省エネルギーについて	4
	(3) その他	5
<b>2 新エネルギーの可能性について</b>		
	(1) 新エネルギーの導入について	6
	(2) 具体的な取組みについて（県への要望等）	7
	(3) その他	8
<b>3 原子力政策の決定プロセスについて</b>		
	(1) 情報公開は十分に行われているか	9
	(2) 政策に広く国民の声が十分反映されているのか	10
	(3) 原子力政策の評価は適切になされているのか	11
	(4) どこで原子力政策が決定されるのか	12
	(5) その他	12
<b>4 エネルギー政策における原子力発電の位置づけについて</b>		
	(1) 原子力発電推進の理由は国民に対して説得力をもつのか	13
	(2) 電力自由化の中で原子力発電をどのように位置付けていくのか	19
	(3) 原子力発電所の高経年化対策は適切に進められるか	20
	(4) 高レベル放射性廃棄物処分の実現可能性はどうか （処分地決定について）	20
	(5) その他	20

項	目	項数
5 核燃料サイクルについて		
	(1) 核燃料サイクルは現段階で必要不可欠なものと言えるのか	2 1
	(2) 核燃料サイクルは資源の節約、ひいては安定供給につながるのか	2 1
	(3) 核燃料サイクルは経済性に問題はないか	2 2
	(4) プルトニウムバランスはとられているのか	2 2
	(5) 高速増殖炉の実現可能性はどうか	2 3
	(6) 再処理は本当に高レベル放射性廃棄物の量を大幅に削減できるか	2 3
	(7) 使用済MOX燃料の処理はどうか	2 3
	(8) その他	2 3
6 電源立地地域の将来について		
	(1) 発電所の立地は電源立地地域の将来にわたる振興に寄与できるのか	2 6
	(2) 廃炉を見据えた地域の将来を考える時期にあるのではないかと	2 6
	(3) その他	2 7
7 不正問題について		
	(1) 国・事業者に対する意見	2 9
	(2) 維持基準などの再発防止策に対する意見	3 1
	(3) 安全性に対する意見	3 2
	(4) その他	3 2
8 県の取組みについて		
	(1) 県の取組みを評価する意見等	3 5
	(2) 県の取組みに対する批判的な意見、提言・要望等	3 7
	(3) 国等との議論、住民との意見交換について	4 2
9 その他		4 3

# 1 電力の需給構造の変化について

## (1) 需給構造の変化にともなう電力需要について

### 電力需要は減る

意見	地域
従来のような消費電力の伸びはあり得ない。経済の伸び悩みの中で、各家庭でもエネルギー消費を抑えようとする動きがある。	20 中 通 り
少子高齢化で人口増加も進まず、製造業でも電力需要は減少するだろう。電力自由化も進み、需給構造も変わるであろう。	227 中 通 り
日本のエネルギー消費が成熟期に入るに従い、また日本の経済が低迷するに従って、エネルギー需要、特に電力の需要が低迷し始めている。同時に、日本の電力業界は、市場の自由化に直面しており、長期のリードタイムを必要とする大型発電所は次第に敬遠されてきている。	239 県 外

### 電力需要は増える

電力の需給構造が変わってきており、電力の需要が今後とも下がって行く傾向にあるとの見解だが、長期的に見ると決してそうはならないと思う。現在の電力需要の低迷は世界的な長期不況の然らしめるところであり、特に日本は深刻である。しかし、経済の活性化が計られ、息を吹き返さなくてはならない。そうなると電力の需要は必ず伸びる。	115 県 外
今のような不景気が続くことを前提にしているのか。サンフランシスコの停電の例を引くまでもなく、もし電力需要が伸びた場合、誰が供給責任を持つのか。	124 県 外
エネルギー全体の消費はそれ程伸びるとは思われないが、民生、運輸部門の消費は当分は増加の傾向をたどると思われる。高齢化、IT化などで電気への依存は増えると思う。	141 県 外
「電力の需給構造の変化について」は、まさに今後の景気動向により変化する。景気が回復すれば電力需要は伸びるし、停滞すれば落ち込む。しかし、この景気動向は誰も予測できないのではないか。こうした点を考慮しても、民生用(家庭、事務所等)で使用する電力は伸びると思う。	199 県 外

### その他

エネルギーを巡る情勢は大きな転換期を迎えており、大型集中から小型分散へと、そして、オンサイト発電用機器の普及が本格化するのも、もうすぐである。	17 不 明
コジェネレーションの民生部門への導入はコスト面から増加すると思うが、環境負荷の分散化という面では必ずしもよいことではない。	141 県 外
本報告をまとめるにあたり原子力など大発電を軸の一つとした福島県の政策を固める事を切望する。	146 県 外
地球環境問題が世界的な課題となり、従来の生産、消費、廃棄のスタイルの抜本的な改革がわが国でも政策化されて良い時期である。この時期に従来型のエネルギー需要を前提にして、国民の不安を無視して進めてきた原発推進の方針には納得できない。	219 県 外
2010年度までに10～13基の原発増設が必要と言うが、電力自由化、新エネルギー開発等が進む中、政府指導での原発推進は筋違いであり、重大なミスマッチではないか。	233 中 通 り
電力の自由化が今後益々進んでいった場合、新たな電源立地が必要であるか否か、充分検討を重ねてほしい。電力を消費することばかりでなく、省エネの視点からも見ていくことが、今後必要ではないか。	240 会 津

## (2) 省エネルギーについて

### 省エネを進めるべき

脱原発を言うなら、省エネの努力も必要である。使っていない電灯やテレビを消すだけでなく、冷房をあまりかけなくて良い家屋や、街作りに補助を出し、県職員や県のテレビ局アナウンサーから軽装化するなど、どうだろうか。	2 県 外
地球温暖化の観点からも電力消費は押さえて行くことが大切で、そのための取組みをもっと進めていくべきである。	10 県 外
県民に対して、もっと省エネの必要性を啓蒙していくことに力をいれるべきである。	37 会 津
100年後の地球温暖化対策も手遅れにならないように、省エネの努力や一般市民への環境教育は今後ともさらに必要である。	39 中 通 り
「節電できないなら…」というのは、電力会社の常套文句に過ぎない。電気をいかに節約するかというのは、EUをはじめ、世界が今まじめに取り組んでいるテーマである。	40 中 通 り
京都議定書をどのようにして守っていくのかが問題になっている時に、電力需要の伸びを前提にするわけにはいかない。減らす工夫が必要である。	77 中 通 り
省エネルギー政策の普及。	114 会 津
市民がまず為すべきことは、電力使用の自粛であり、事実に基づく客観的な判断である。「便利さや快適さを盲目に求める生活が、これらの問題の根本にある」という反省無しには、たった14%の温室効果ガス削減も実現できないであろう。主要な消費者である首都圏への説明責任も意識すべきである。	161 中 通 り
将来の需要予測を従来のように過去の数字の延長として考えるのではなく、政策として、国民の決意として、徹底した省エネルギー対策を伴って試みる必要がある。最終報告には、ぜひ省エネルギーの必要性を強く主張してほしい。	176 県 外
これからの私たち、日本人が選択すべき政策は、エネルギー消費を可能な限り抑えたライフスタイルを確立することだと思う。	177 中 通 り

福島県は新エネルギーに県独自の補助金を出しているが、それに加えて、省エネの工夫を県民から集めてはどうだろうか。地域の実情に即した省エネ策こそ根付いていくものだと考える。	194	県 外
技術開発による省エネ(中間とりまとめでは、コジェネに触れているが)に関してももっと情報を集め、導入を積極的に支援する策を打ち立ててほしい。省エネ技術が新たなビジネスを生み、経済の構造変化につながる可能性は大きい。	194	県 外
持続可能な生活をめざして、自販機、24時間営業を止めていく方向に進めていけばよいと思う。	203	中 通 り
電気は日常生活になくてはならないが、多くが無駄使いされているのではないかと。国民自身節電意識が必要ではないだろうか。節電に対する国民の意思高揚に力を注ぐべきではないか。	233	中 通 り
エネルギー消費をマイナス方向にすることを考えるべきである。そのために民間部門での一層の省エネルギーが必要である。電力会社は市民と一体となって省エネルギーを推進すべきであり、国はそのための仕組みを法制化すべきである。	238	県 外

### 省エネは進まない

省エネ・省エネと口では言っているが誰もしていない。口で言うのは易しいが実行は難しい。	33	県 外
わが国の省エネルギー化は現状でもかなり進んでおり、今後はかなり難しいと思う。	141	県 外

### (3)その他

巨大な原発を建て、それに合わせて巨大な揚水発電所を作り、電力の浪費を煽る時代ではないことは、電力会社でも知っているのではないかと。例え今後も電力の消費量が增大するとしても、既存の9電力による寡占率は、今後予想される電力の完全自由化、垂直統合の解体、電力市場の設置等を考慮すれば、低下していくと思われる。もはや大消費地から遠く離れた地に大規模な発電所を建てる時代ではない。	97	県 外
原発をとめると停電になるのか。既に東電は17機中15機停止を予測(03年3月)し対応を済ませた。52機全停止で困るのは夏のピーク時(事業所の平日需要時)のみである。しかし、全国送電網の整備により事業者間で融通しあえば停電の問題はない。この現状認識は重要である。さらに、事業所の平日需要についても、政策的対応によってピークカットは充分可能である。	110	浜 通 り
大規模遠距離発電から、小規模地域発電へ。	114	会 津
単位床および敷地面積当たりの電力消費量に[kW]と[kWh/月]で上限を設け、超過したら高率の電気代を請求して、その超過分は環境に優しいエネルギー源の開発や放射性物質処理対策費に充当してはどうか。	130	中 通 り
今日の日本は、右肩上がりのカーブはほぼ終わり、むしろ地球温暖化対策から、エネルギー消費量を削減する方向に行こうとしているように見える。この時代に、今後のエネルギー政策はどうあるべきかという議論は必要で、こういった話こそ国会でしっかりと時間をかけて検討してほしい。	155	県 外
電力の需給構造の変化について、製造業の加工施設の海外シフト、海外への外注、海外提携先への移管等による電力需要の低下傾向の解析を追加してほしい。	167	県 外
我が国のエネルギー政策を検討するベースとしては、普遍的に用いられている分析結果を共有し、その上で対応策の妥当性を議論するのが公正なルールと考えられる。基礎的な条件設定を変えて議論を進め、導かれた対案を提示しても、政策議論は噛み合わない。	184	県 外
今後の検討の中に省エネを課題として加えてほしい。	194	県 外
「電力の需給構造の変化について」で述べられている内容は、地球規模で長期的な視点から原子力発電が必要だとする考え方に比べて余りにも近視眼的視点に偏っている。	197	県 外
電力の需給構造変化について、コジェネを例とした分散型自家発電の増加実績(135万kW/平成9年~同11年)が記載されているが、その後のESCO事業の普及や、今後の家庭用燃料電池発電の浸透等もシミュレーションに加えた複数のシナリオ作成が必要である。	209	県 外

## 2 新エネルギーの可能性について

### (1) 新エネルギーの導入について

#### もっと進めるべき

意見	地域
次世代の本命である「燃料電池システム」が、自動車をはじめ各家庭に導入される時代が目前である。これらのシステムは総合効率が60～80%と極めて高く、環境に対する負荷が極めて小さい。バイオと組み合わせることで、循環型社会への突破口として大いに期待している。	17 不 明
かつて日本並にエネルギー自給率の低かったデンマークでさえ、自然エネルギーを導入して今や自給率100%を達成している。日本でも可能ではないか。	20 中 通 り
クリーンな再生可能な新エネルギー開発にもっと力を入れるよう求めていくべきである。	26 中 通 り
ライトアップなどの無駄な電気使用はやめ、自然エネルギー開発に力を入れてほしい。	30 会 津
クリーンエネルギーが増えることを望む。	38 中 通 り
ぜひとも福島県ではクリーンエネルギーを推進してほしい。	45 中 通 り
太陽光、風力などの自然発電の普及で安全で住みよい社会を次世代に繋いで行かなければと思う。	46 不 明
原発や火発等人間に害を及ぼすものでなく、自然エネルギーによる安全な発電所の開発のためなら、国の予算も大巾に増額し、国民も電気消費税を10%ぐらい負担してもよいと思う。	47 中 通 り
ヨーロッパでは安全、低コスト新エネルギーを選択している国がある(デンマーク)。安全・安心、低コストの新エネルギー政策にシフトしていった方がよい。	69 中 通 り
一次エネルギー総供給に占める再生可能エネルギーの割合を2010年度で7%程度にしか見ていないというのは、国が本気で新エネルギーを推し進めようと考えないからではないか。まず、より高い数値目標を掲げ、そのためにはどういった対策が必要かという考え方をしていかなければならない。太陽電池、風力発電、燃料電池など、それぞれにもっと多くの資金(予算)を投入しなければならないのではないかな。	74 浜 通 り
新エネルギー導入目標が、EUに比べて低すぎる。同じくらいの目標をもってやっていけないのだろうか。	77 中 通 り
風力、太陽光発電の導入を。	79 浜 通 り
自然エネルギー導入の促進は、地球温暖化等、環境問題の観点から急務である。自然エネルギーの比率を上げることは世界的な使命である。	82 中 通 り
自然エネルギーの研究も進み、使い方次第では一石二鳥にも三鳥にもなるようである。これを推進しないのは、怠慢以外の何ものでもない。	84 中 通 り
ドイツやデンマークを見習い、先駆的なエネルギー政策を持つ福島県であってほしい。	85 中 通 り
これからは、健康のためにも昼夜区別のつかないようなライフスタイルを改め電力を節約すること、自然にやさしいクリーンエネルギーを開発していくことが必要と思う。	105 中 通 り
国の自然エネルギー目標を睨みつつ、自治体中心に再生可能エネルギー推進を図る時である。	110 浜 通 り
無理やりエネルギーを作らなくても自然を使ったやり方がある。それは今周りでやっている自然エネルギーの活用以前に素朴なことである。	111 中 通 り
自然エネルギーを中心にした、本当の循環社会を作らねばならない。	114 会 津
原子力開発に関わる予算から自然エネルギー開発予算への積極的な切り替えが急務である。自然エネルギー技術の革新は、新規産業と雇用の創出、国産電力安定供給はもとより、市民の自信につながるであろう。	161 中 通 り
新エネルギー導入目標を3%程度と定めている国の方針を超えて推進していくことは必要なことであり、また可能なことであると認識している。	163 県 外
自然エネルギーにかかわるとき、化石燃料や核燃料によるエネルギーと同じ発想・枠組みでは早晩齟齬をきたす。自然エネルギーでは、まず経済・採算はコスト対ベネフィットだけでなく、環境へのツケ(負荷)や長年かかって作られた化石燃料の食いつぶしなどが収支の視野に入る。孫子の末までを考えて、長いスパンで採算を考えて、はじめて自然エネルギーの値打ちも可能性も論じ得る。	167 県 外
国、民間の効率的な開発努力を継続すれば、新エネルギー候補のうち、一つあるいはいくつかは近い時期に実用になると信じている。電力業界も新エネルギー開発には意欲的に取組んでいる。経済性の達成は原子力発電でも多年月を要したもので、新エネルギーについても、条件付きでの経済性は人類のターゲットとして挑戦していきたい。	176 県 外
これからの私たち、日本人が選択すべき政策は、新エネルギーへのゆるやかなシフトを図ること、真の持続可能な社会を目指すことである。	177 中 通 り
原子力発電に偏重している国家財政のあり方を根本から変更し、再生可能エネルギーの導入促進のための財政支援策を拡大すること、また電力買い取り義務づけ制度の創設など、各種の支援を強化することが必要である。また、導入目標も大幅に引き上げるべきである。	179 県 外
純国産エネルギーである新エネルギー(太陽・風力・バイオマスなど・再生可能エネルギー)利用技術の向上と推進のための施策が必要である。これらの新エネルギー利用技術は、従来のエネルギー利用技術の延長でなく(集中大規模でない分散型となる)全く新しい発想のもとでこそ可能であり、今から強力に推進・普及を図らなければ間に合わないと思う。	198 県 外



青森県では、NPOの団体が募金によって風力発電所を造ったとか。大自然を活かした発電を優先してほしい。	220	中 通 り
何故、自然の地熱、風力、潮力、太陽などのクリーンなエネルギーの開発に目が向けられないのか。研究がなされないのか。	227	中 通 り
10年後を目途に、クリーンエネルギーの具現化を図るべきである。	230	県 外
政府の新エネルギー導入目標7%は原子力発電重視政策から見た目標値ではないのか。原子力に依存しない計画で目標値を算定すべきである。	233	中 通 り
再生可能エネルギーの導入は雇用の創出と地域の発展につながるので、国と地方自治体は地域の経済促進、雇用対策の一環として再生可能エネルギーの導入拡大を図るべきである。	238	県 外
再生可能エネルギーの財源の充実は必要不可欠であり、まずは電源開発促進税の用途を原子力中心から再生可能エネルギーにシフトしていかなければならない。	238	県 外
ヨーロッパでは、既に自国でまかなえるような再生可能な自然エネルギーの開発に政策を転換している。もっと、そうした情報を収集しながら、エネルギーの自立に向けた開発が必要ではないか。	240	会 津

### 否定的・基幹的なものにはならない

もし新エネルギーで原子力発電の代替ができると言うのであれば、曇った時や風が吹かない時に太陽発電や風力発電は止まるがその時にどうするのか。その時に急速起動の火力発電を立ち上げるのであれば、何のための新エネルギーなのかを明確にすべきである。風力や太陽発電の年間稼働率はせいぜい10～25%ぐらいであり、残りの90～75%を火力発電でまかなうのであれば温暖化防止には何の役にも立たない。そのあたりをどのように考えるのか。	33	県 外
将来的なエネルギー源として新エネルギーは重要であり、不断の技術開発を続けて行かなければならないが、現時点では技術的にも経済的にも又量的にも、代替エネルギーとしては未成熟である。	98	県 外
新エネルギーに関し、低い発電設備の利用率や巨大な敷地面積の必要性や若干の公害などについての言及がなされていない。	98	県 外
風力や太陽光発電が基幹エネルギーになりえるのかという点について、もう少し調べてほしい。	124	県 外
太陽光発電、風力発電などの新エネルギーは、積極的に開発、推進することは必要である。しかし、天候に左右される、エネルギー密度が低いなどからコストが高く、膨大な面積と物量を必要とする。このため特殊な用途はよいが基幹電源とはならない。	141	県 外
いわゆる新エネルギーである風力、太陽光は、人にやさしく魅力的だが、原発など水蒸気による発電に比し大分コスト高、かつ不安定である。わが国での伸びは、風力で2010年で国の目標は300万キロワットと、せいぜい全発電設備の数%程度である。個人的にはもっと増えても良いと思うが、エネルギーコスト高や、極端な省エネ政策を容認するのでない限り、過大な期待は無理である。	146	県 外
新エネルギーは頼っても限度があり、国を支えるようなものになることはおそらく無い。	155	県 外
将来の備えとして異を唱えるつもりはないが、クリーンエネルギーの名目と無尽蔵の自然環境が、一般市民には大きな魅力であり、期待が過大に膨らみかねない。原子力発電に代る基幹電源としての規模になりえぬこと、コスト負担、低稼働率、開発要素、広大な用地確保など、現実的な条件についても明示してほしい。	184	県 外
新しいエネルギー源の研究開発、実用化は積極的に進めるべきである。現在、風力、地熱、太陽電池、バイオマス等の研究開発が進み、実用化されている。しかしこれらのうち、最も有望な風力、太陽電池は常に一定の電力を供給できないので、基幹電力にはなり得ない。	199	県 外
日本としてのエネルギー政策は、省エネ、化石燃料一辺倒から脱却し、新エネルギーに注力すべきであるが、風力、太陽光発電等はエネルギー密度が低い大出力には無理がある。	235	県 外

## (2) 具体的な取組みについて(県への要望等)

今の生活に不自由が生じないようなエネルギーの調達が可能であると信じている。水素エネルギーは、そのもっとも近い将来入手できる手段である。県として、これに対して政策的に研究費を投資すべきではないか。国を上回る勢いで研究が進められる環境を整備してはどうか。	18	中 通 り
地理的にみて、福島県は今後、風力発電所の増設に力を注ぐべきではないか。	25	会 津
今後、「風力発電」を地球環境との調和も考慮して採り入れてほしい。そして、個人的設置においては助成金なども検当してほしい。	28	中 通 り
自然エネルギーを活用した発電は、風力、太陽光、バイオマスなどがあるが、これらを連携させたエネルギー政策を検討することが必要である。特に県土の6割以上を森林で占めるわが県では、森林を活用した木質バイオマス発電を促進すべきである。	60	会 津
「水素」を利用した燃料電池化(やくしま方式)の検討があってもよいのではないか。	70	会 津
原子力の時代は終わりつつあり、県としても独自の安全でクリーンな電源の開発を押し進め、電力自給ができる自治体や家庭を増やしてはどうか。	75	中 通 り



21世紀はクリーンエネルギーの時代でもある。現在のクリーンエネルギーの代表格である「ソーラーシステム(太陽光発電)」については、積極的に公共の施設に導入すべきである。また、コスト面等ではまだ課題がある一般住宅用「ソーラーシステム」についても、行政として積極的に支援することにより、「環境に優しいエネルギー政策」が促進され、さらには「環境に優しいまちづくり」も併せて推進するべきではないか。	108	中通り
再生可能エネルギーなどの新エネルギーについて、財源の充実や炭素税の導入などにより一層の促進を図るべきとし、原子力だけが解決策ではないという基調は、国際的なエネルギー政策の水準に合致した評価できる内容である。	110	浜通り
太陽光などを使った個人発電の推進など、地域で使うエネルギーを地域で自給していくための政策を進められないかと考えている。産業用についてはいきなりは難しいかもしれないが、民生用のものについては地域自給をすすめるように、政策的な誘導を望む。また、県内にこうした産業を積極的に誘致し、県民経済にも寄与することを検討してはどうか。	112	中通り
県あるいは原発立地地域は、資金を出し合って、木質バイオなど二酸化炭素を増やさない発電所を建設してはどうか。	123	県外
県として、マンションごとに燃料電池を付け、自前のエネルギーでまかなう「小規模新エネルギーモデル事業」(仮称)を立ち上げる等、小規模発電を推奨してはどうか。	123	県外
省エネルギー、再生可能な自然エネルギーの導入についての県条例を制定することを要望する。	152	浜通り
県はバイオマス発電を強かに押し進め、福島県ならではのエネルギー政策を提言してほしい。	175	中通り
自然エネルギー促進のため、県でも太陽光発電に助成金を出すべきである。また、家を新築する際は太陽光発電を取り付けるよう義務付けることも考えていくべきではないか。	208	中通り
原発から出る温排水を利用して、地域熱供給事業を興してはどうか。そもそも海に捨てていたものなので原価はただである。さすがに口を含むものに使うには抵抗があるだろうから、温室花卉栽培なり、口に含まない農畜産物の栽培なりされてはどうか。そして、徐々に熱源を阿武隈高地の間伐材を活用した木質バイオマス等に転換していけばいい。	215	浜通り
県には、太陽光発電への補助金交付など新エネルギーの積極的な導入拡大を要望する。	217	中通り
危険な原子力や地球温暖化の原因となる化石燃料を使用する発電からの脱却を図り、「成長神話」に基づかない真の電力需要を予測し、福島県圏内の住民や産業に省エネルギーをすすめ、再生可能エネルギーからの電力供給を中心にした独自のエネルギー需給シナリオを作成することを提案する。	237	県外

### (3) その他

最終報告には、新エネルギー開発への提言を折り込んでほしい。	176	県外
国による環境税導入、電力系統整備関連施策に対応して、県内の再生可能エネルギー資源の発掘・利用促進の計画等を検討するなど、地方には、再生可能エネルギーを基調とする省エネルギー社会へとシフトする意志と備えがある事を中央政府への主張の一つとすべきである。	179	県外
新エネルギーの開発・普及は勿論推進すべきであるが、この議論が「中間とりまとめ」に出てくる必然性がよく理解できない。	197	県外
新エネルギーについて、財源の充実や新税導入等の抜本的見直しの必要性を訴えており、全くその通りではあるが、抽象的記述だけでなく、具体的な抜本策の例示も必要ではないか。	209	県外

### 3 原子力政策の決定プロセスについて

#### (1) 情報公開は十分に行われているか

##### 情報公開は不十分

意見	地域
国は節電を訴えながら夏の消費電力が多いことが良いことのようなニュースを流す。私達は何を信じれば良いのか。	38 中通り
国・電力会社に都合の悪い情報が隠されてきていることは、今回のトラブル隠しからしても明らかである。公平・客観的な判断をするには、正確・的確な情報提供が必要である。	61 会津
情報公開により国民がよくわかるようにすること。	65 中通り
情報公開が十分に行われているとは思えない。	77 中通り
情報公開の徹底を。	82 中通り
原発立地地域の住民に十分配慮した施策と徹底した情報公開、原子力政策の国民参加を強く要望する。	107 浜通り
「政策決定プロセス」については、「ガラス張りの行政」が叫ばれて久しいが、「情報公開」は極めて重要である。	108 中通り
専門家による住民への講習や資料の提供などを通して、住民にすべての情報をわかりやすい形で提供することが必要である。情報提供のあり方の見直し、市民に情報を提供した上で市民、専門家、政府、事業者参加型の会議の開催をするなどして市民の意見を聞く場を設けなければならない。さまざまな立場の人が同等の立場で納得いくまで話し合わなければならない。	118 県外
安全が立証されていないものを、国や電力会社に都合のいい情報だけ知らせながら、だまし騙し使用するのをやめて欲しいと強く抗議する。	127 会津
危険で高コストのものを採用するというを国民に隠したまま一方的に推し進めたうに、不正な点検をし責任もとろうとしないエネルギー政策をやめてほしい。	127 会津
東電や国は原発の危険性についてきちんと説明すべきである。	137 中通り
原発から出る放射性廃棄物の後始末もできず、事故の危険性については語らず、原発のメリットばかり宣伝し県民を騙してきたことは許せない。	145 中通り
原発は産業の中でも技術的に高度であると言える。すべてを話し、理解することは難しいであろう。しかし重要な問題を含んでいながら隠し立てや改ざんといったことはあってはならない。こういったことは電力側から公開し、質疑にはすべてきめ細かく対応すべきであると思う。	146 県外
難解な構造を持ち、実像が捉えにくいと感じている原子力発電に対して、市民は率直でわかりやすい解説を望んでいる。東京電力の虚偽報告・隠蔽問題以降は、特に客観的な事実究明を望む声が高まっている。	161 中通り
エネルギー政策、原子力政策は国民生活に直結する政策であり、十分な情報公開が不可欠である。	179 県外
原子力政策の決定プロセスの情報公開は十分に行われているとは考えられない。原子力政策の決定プロセスは、計画段階は勿論、決定に至るまで非公開の場で行われることが多く、また、その資料・情報を得るためには大きな関心と行動力が求められ、一般市民にはとてもそれに近づくことは困難である。	198 県外
エネルギー政策に立ち向かうことは、技術体系と向かいあうことでもある。私たちがエネルギー政策や技術についての基礎知識、専門知識、最新情報を入手・学習できる機会が必要である。	215 浜通り
原子力発電については、建設、維持、管理、廃棄物、撤去等に莫大な費用、時間を要する。また、政治的偏見から国の無理押しが見え隠れしており、メリットのみを公表され、デメリットの大きさが示されていない。	233 中通り
「守秘義務」と「核不拡散上の問題」で情報を公開できない場合、その説明をきちんと行うべきである。説明できないものは公開すべきである。	238 県外
情報公開は著しく不足しており、この状態は抜本的に改善されるべきである。	238 県外
国民への情報公開が足りない。もっと、透明な情報公開を望む。原子力政策の決定がどのように行われているのか、もっと国民にわかるように説明してほしい。	240 会津

##### 十分行われている

「情報公開」の不足についての意見が出ているが、情報は溢れており、足りないのは各個人が自己責任の自覚のもとに情報を求めようとする努力と、それを消化し判断する肉体的、精神的な力である。それを補うには、色々な形の、一方通行でない、いわゆる膝を交えた徹底的な話し合いと、お互いを理解しあっての合意の形成しかない。	119 県外
国や企業側も政策決定上、必要な情報、データを提供すべく広報活動を行っているつもりだが、不十分なところもあると思うので、改善すべきところを指摘してほしい。	176 県外
情報公開は十分に行われていると思う。原子力を知るようとする初心者でも分かるような情報は、非常に多く存在する。国の機関、関係する原子力関連法人、電力会社等の数十の機関が多くの出版物を発行するとともに、ホームページからいつでも知りたい情報を取り出せる。都合の悪い情報も公表している。	199 県外

##### その他

原子力に関しては、実際に被害が出たことは無いが、風評被害だけが非常に出ている。これはマスコミが誇大報道・歪曲報道した結果である。もう少し原子力を正しく知る必要があるのではないかと。	33 県外
「情報公開なくして安全なし」を「情報公開」のあり方への指針にすべきである。	89 浜通り
開かれた(当然にも反対する人々をも含む)議論には、情報の公開は必要不可欠な条件として存在する。	89 浜通り
情報提供のあり方について見直すべきとあるが、情報は「出し手」と「受け手」がそれぞれ機能して伝わるものと認識する。報告書には「出し手」の問題ばかりで「受け手」の意識を高揚させる取り組みについて言及されていない。県として、県民の原子力に対する意識付けについて、それを高めていく取り組みをしているのか。	99 浜通り

エネルギー問題は道を誤ると、「単なる先送り」の失敗とかなの問題ではなく、また「失われた100年」にもなりかねず、日本と私達の子孫が重たい負担を負い、引いては、それにより世界に取り残されることにもなるのではと心配になる課題である。今回の問題は、国民にこのような重大な課題に対する意志の決定が必要であることを認識して貰う千載一遇のチャンスと捉えるべきではないか。	109	県 外
MOX燃料データー改竄、…そして、東電のトラブル隠しを知りながらプルサーマルの押しつけを強行してきた国の原子力行政を、今更信じると言われても無理な話である。	171	中通り
住民が自ら情報を得る努力と自ら判断し行動することが求められている、としているのは全く同感である。情報公開はあくまでもそのためにある。	181	県 外
原子力技術は極めて壮大で緻密な工学体系であり、当事者と言えども全てに通じるのは困難を極める。このような専門的な原子力技術に付き、一般市民に理解を求めるとは、高度な先進医学知識についての理解を求めると同じに、自ずと無理がある。	184	県 外
情報公開は運用の現実を見ると、企業秘密を口実にきわめて強く制限されている。資料編に一目瞭然の具体例が示してあり、多くの市民が実態を知るきっかけになったと思う。福島県としても国や事業者に対して、さらに積極的に情報公開を求めているほしい。	194	県 外
我が国では、その国民性から「異なる意見を持つ」ことが困難であり、「泣く子と地頭には勝てず」の諺にあらわれるように、体制と反対派に二分され、第三者の育つ状況ではない。このような状況では、国の原子力政策の推進に都合の悪い情報は公開されることはなく、国民・住民は、国が言う原子力に対する安心・安全性に納得せず、不安感をもつ大きな要因となっている。	198	県 外
「国民に対する情報提供のあり方について、抜本的に見直すべきでないのか」としているが、具体的どの様にすればよいのか。原子力関係者はどの様な情報提供をすれば、国民に良く理解してもらえるか日々悩み、努力している。良い案があったら是非教えてほしい。	199	県 外
マスコミは、事故が起ると、この事故がすぐに原子炉の暴走、爆発に結びつくような報道をする。「事故は危険だ」、「けしからん」と、どの報道機関も強調する。原子炉の安全性がどの様に保たれるのか、どの様に審査されるか、どの程度の放射線が危険なのか等の、国民がこれなら安全であるというような記事は一切載せない。マスコミ関係者にいわせると、それが大事故を防止する手段だと言うが、そんなにマスコミが大騒ぎしない西欧でも大事故につながるような事故は起こっていない。	199	県 外
中高校の教科書にも問題がある。原子力に関する記述が少ない上に、その内容が原子力の危険性の強調に偏りがちで、その安全性、必要性に関する記述はほとんどない。	199	県 外
原子力の内容は一般素人には難しい。安全だと言われれば、多くの方は信じざるを得ない。県が冷静に判断し、国に批判的であることは、安全が神話になることを防げると思う。	228	中通り

## (2) 政策に広く国民の声が十分反映されているのか 反映されていない

「もんじゅ」の事故後、国は原子力に関する円卓会議などを行って、国民の意見を聞くジェスチャーはとったが、そのメンバーの殆どは原子力肯定論者で占められ、しかも結論は官製のものを追認させるという意味で茶番に思えた。福島で行われた科学技術庁主催のシンポジウムも聴いたが、国側の専門家の話がまず推進ありとする傲慢な姿勢であるのに比べ、慎重派のパネリストの話の方が、はるかに理路整然としているように聞こえた。専門家に任せておくのはよくないということを国民や県民に知らしめた意味で、茶番でもこれらが実施された意義は評価できる。逆に言えば政策決定の民主化に対する国の意識はまだまだということになる。	19	中通り
政策決定過程では、民主化を図り、市民の意見を十分に反映させてほしい。	20	中通り
原子力政策に私は声をあげていきたい。国民の意見を反映させていく仕組みをつくってほしい。	77	中通り
平成12年策定の「長計」で、初めて原子力委員会は国民から意見募集をした。これに773名、1190件の意見が寄せられたが、策定会議はこれらの意見をほとんど無視した「長計」にした。原子力委員会とその下の集った学者たちは、最初から国民の意見など聞く耳を持っていなかった。	97	県 外
現行の意見聴取のあり方を根本的に改め、国民の意見を反映させる仕組みを創設する必要がある。	179	県 外
私たちが自らのことを自らで決めたいと決意することがある(最近では、福島第一原発の増設の是非を県民投票で決めようとの動きがあった)。そのようなことも可能とするようなしくみを設計していくのも、私たちのエネルギー政策の中では必要と考える。	215	浜通り
最初に結論ありきではなく、原子力施設の利用段階から、その必要性・環境負荷・経済性を検討できるような市民参加を進めるべきである。	237	県 外
今後のエネルギー政策は、国民が主体となり作成過程に参加できるものでなければならない。	238	県 外
原子力政策に広く国民の声が反映されていない。まさに「単に国民の声を聴くだけでなく、国民が十分な情報と知識を基に判断し、原子力政策等に対し、その意見を反映させることができる仕組みづくり」が必要である。	238	県 外
原子力政策の策定は、あらゆる機会を設け、国民的議論を行いながら進められるべきである。	238	県 外
現行の長計策定時には国民は多くの提言を行った。政策決定プロセスの改善を図るとき、これらの意見を検討材料に入れるべきである。	238	県 外
日本全体の「生活者＝市民」の、原子力政策に対する不安は大きい。2001年2月に出版された日本世論調査会の調査結果を見ると、全体の8割以上の人々が、国の原子力開発に不安を感じている。また、原発の増設に関しても8割以上の人々がこれ以上原発を増やしていくことに懸念を表明している。このような人々の思いは、一度でも国の政策に反映されたことはない。こうした思いに対し、国は、巨費を投じたより一層強力な広報を行い、審議会ですら計画にお墨付きを与え、地域への圧力という実力行使で、封じ込めをはかってきた。	239	県 外
多様な意見をくみ上げていく過程そのものが、国のエネルギー政策に一番必要とされている。	239	県 外
国の施策の見直しを求める地域と市民は、すでに自ら行動を始めている。為政者は、これらの声に真摯に耳を傾け、自らの施策の根本的転換を図るべきである。	239	県 外

原子力委員会が提案しているような「原子力委員会がいろいろな意見を聞く仕組み」では、全く不十分であることは、今までの経緯からも明らかである。原子力委員会や原子力安全委員会そのものが原子力の推進を前提とした既存の政府機関である。そのような組織が上から設置する国民の意見を聞き置く仕組みでヒアリング活動をいくら続けても、今までの“(原子力の推進を前提に)国民の理解を求める”状態と何ら変わりはない。	239	県 外
国民の声や要望が取り入れられるような風通しの良い政治体制を望む。	240	会 津
どのような政策をすすめていったらよいかを政治家にばかり頼るのではなく、これからの時代は官・民・産が一体となって考えていく体制が必要である。こうした意見を述べる場をこれからも増やしてほしい。	240	会 津

## 反映されている

## その他

エネルギー政策は国の専権事項との主張もあるが、いかなる政策であれ、民主主義の原則からいっても住民の意見を尊重するのは当然であり、それをふまえて地方自治体が提言することに何の問題があるのか。現在の国の進め方は、トラブル隠しに典型的に見られるように、まずいことを隠して強引に政策を押し付けているとしか見えない。	61	会 津
今後、最終報告への議論の過程で、エネルギー生産県のエネルギー政策決定プロセスへの関与の可否について議論をされることを期待する。例えば、原子力委員会や原子力安全委員会、あるいは保安院を県内で引き受けるといったような提言などがなされれば、決定プロセスの透明化は一段と前進するのではないかと。	176	県 外
福島県は国に対して要望を出し、納得がいくまで議論すべきである。それにより、国の政策決定プロセスが改善されることが望ましい。	197	県 外
私たちがエネルギー政策に様々な形で参画するためには、必要な情報がいつでも、誰でも、どこでも、なんでも、体系的かつわかりやすく提供するしくみが必要である。その整備の一部は県が担う必要がある。例えば、国や県の意志形成過程の情報や、国の政策への「反対論や都合の悪い情報」など、政策を判断し、行動を起こすためには、政府広報や新聞報道だけでは不足である。	215	浜 通り
抽象的、技術的なテーマの場合、私たちになじみが薄く、大事なことにもかかわらずなかなかプロセスに加わらないことも多くある(国のパブリックコメントでも意見が1桁というのは珍しくない)。そのような場合に、後々施策の実施において不満、苦情が多くなることを避けるために、テーマを理解できる場や手段を提供してほしい。	215	浜 通り
科学や技術の導入など未来の方向性を探る場合や社会的にこじれてしまった場合(数十年も原発立地が進まない等)では、資料にあるコンセンサス会議で着地点を探ることも必要と考える。	215	浜 通り
福島県が中心となり、使用済核燃料の再処理は必要か否か、また、原子力に頼らないエネルギー供給は可能か否かを、国・自治体・市民の参加を得ての公開討論会を開催し、その必要性・環境への影響・経済性・核拡散への影響について再処理する場合としない場合、原子力に依存する場合とそうでない場合との比較検討をすることを提案する。	237	県 外
原子力政策について、福島県において、その決定プロセスを開かれたものにし、市民参加(公聴会や公開諮問等)を保証することを提案する。	237	県 外
資料にある「デンマークのコンセンサス会議」の方針などを、日本のエネルギー政策決定のシステムは議論のうへ、積極的に導入すべきである。	238	県 外
原子力のように、地域社会の形成に大きな影響を与える問題に関して、地域が選択権を持つことこそが「民主主義」である。また、すべての人が、「NIMBY-Not In My BackYard」というのであれば、施策そのものの進め方の見直しを行うことも、選択肢の一つとなるべきである。	239	県 外
地域の声や要望を国の政策に反映させるために、今までの国から地域への政策の押し付けをいったん見直すことが必要である。国は地域によって成り立っており、地域は市民に支えられている。地域や人々の暮らしに大きな影響を与えるエネルギー政策は、地域の視点から考えて発していくことが重要である。	239	県 外

## (3) 原子力政策の評価は適切になされているのか

今の日本の原子力行政が、その場しのぎの無責任な後追い対策に終始しているのは、出発点で、基礎的な地道な研究の積み重ねに裏付けられた土台のないまま、はじめに原発の導入ありきということで、欧米からの技術輸入に安易に依拠して原子力開発をすすめてきたことのツケが、今日の事態をまねいているのではないかと。	31	県 外
原子力に関しては国が責任をもって、ある程度長期にわたって計画を立てる必要がある。朝令暮改は許されない。何事も常に計画どおり行くとはい限らないが、大きな変更があった場合はその理由と、前との違いを説明すべきである。	95	県 外
現アメリカ政権のように自国の利益のためなら国際協調を無視してもエネルギー政策を推進するのは許されるべきではないが、消去法的に“原子力しかない”、と盲信するのではなく、他の選択肢との比較評価を十分に行った上で結論を出すべきである。	176	県 外
原子力政策は、長期計画がしっかりと検討された経過がなく、場当たりの政策で繕っているように感じられる。これからの経済成長率の低迷を考え、原発の持つさまざまな問題を検討する中で、国は原発推進唯一の政策を見直すべき時期・機会だと思う。	191	県 外
政策決定プロセスの一部として、現行の政策を評価するシステム(策定を担当した委員と当局以外の第三者的機関)を導入すべきである。批評・評価をシステム化しなければ、策定された様々な計画はいつまでも一人歩きし、変化に対応されていない計画が継続される。	238	県 外
現在の長期計画の問題はあまりにも多く、次期策定時を待たず、速やかに再検討されるべきである。再検討のプロセスには、なぜ現行の計画が失敗したのか、また策定の責任の所在を明確にし、その上で再検討されるべきである。	238	県 外



#### (4) どこで原子力政策が決定されるのか

国全体として原子力技術をどう展開するかという、巨大で強大なシステムを前にしたとき、既存の体制を国民の側からのものに作り替えることは当事者だけではできないであろう。	19	中 通 り
原子力政策を誰が決定しているのか不明確で、安全性についての判断も信頼できない、というのは、民主主義の制度下では許されないことである。	19	中 通 り
はたして、国と地方、どちらがえらいのか。国ではないことは明らかである。衆議院は、国民の意志を尊重しやすいという。が、一番は地方自治だろう。国民に近いから、国民の意志を尊重できる地方。国民が意志を伝えやすい地方。	21	不 明
国の原子力機関には、奥行きのない薄い部屋ばかりが軒を連ねている感じで、山積みの問題を先送りするだけの機関だと言う実体が露呈された。同時に、このシステムを変えない限り同様のトラブル再発の危機感を拭い去ることができない。	25	会 津
電力の基本的な取り組みを国政の場で真剣にとりあげること。	65	中 通 り
原子力発電はエネルギー政策のうちの一部であり、エネルギー政策全体の検討や議論を各分野の専門家を含めてもっと深く行って、エネルギー政策としての方針を決定してほしい。	74	浜 通 り
国はエネルギー問題とどう取り組むかという方針を国会でも議論し、国民に示すべきであって、事あるごとに安全性の強化だけをうたっても根本的解決にはならない。	95	県 外
国会審議の中で原子力政策を明確にすべきである。	107	浜 通 り
政策は国会審議を原則とし、総合エネルギー調査会は解散したほうがよい。「中間とりまとめ」でいう「仕組みづくり」、または知事の主張するコンセンサス会議の導入により、国民的論議と合意形成を図るよう、国は早急に検討すべきである。	110	浜 通 り
50年100年先を考えたエネルギー政策について、国会で何が議論されているのか我々に伝わってこないのは非常に残念で、もっと国会で議論してほしい。	124	県 外
マスコミの声は影響するが、国民の声をどの様に反映しているのか分からない。原子力の政策決定も、同様に難しい課題だと思う。最終的には国会で決めるべきだと思う。	199	県 外
原子力政策の決定システムは曖昧、不透明で、国民に理解しにくい。また策定された後、政策を評価するシステムがなく、誰が政策について責任をとるのかも不明瞭であり、政策の決定システムと政策の実行システムは大幅に改良される必要がある。	238	県 外
エネルギー政策は人々の生活と国のあり方の根幹にあたるので、国民的議論のうえ、常に生きているプロセスとして策定・実行されていくべきである。当然国会審議も経るべきである。しかし、国会審議プロセスは省庁に大きくコントロールされているのが現状であり、国会が省庁の支配からきちんと独立することが大前提である。	238	県 外
主要なエネルギー政策は国民投票や国会の議決を経て決められているような欧州のシステムの導入などが検討されるべきである。	238	県 外
エネルギー基本法は法制度の中での政府の責任が不明であり、また地方自治体の意見を聴くことなく法制化されており、この法律は廃止されるべきである。地方自治体はエネルギー基本法のもたらす問題を取り上げ、国に指摘していくべきである。	238	県 外

#### (5) その他

県は、「原子力政策の基本的方向について、国の明確な責任において『国民の合意形成を図ることが重要である』と考え、『国は新しい体質のもとでの原子力政策を推進すべきである』旨の提案を行った」とあるが、「国民の合意形成」及び「国の新しい体質」とは、一体どの様な状態を指しているのか。又そこに至るまでの経緯をどの様に認識しているのか。	7	県 外
国民の理解を得るための基本は、情報を開示する、開示情報の疑問点を受ける、分かりやすく答える（及びの質疑応答数は担当者の能力によって異なるが、けっして一方通行方式であってはならない）、了承、にあるが、「脱原発」等を主張し世論に影響を与えている人々に対しては、関する主張についての疑問点（脱原発の具体的代替案等）を逆に質し、その回答内容を検証した上で対応しなければならない。真に国民合意を形成したいのであれば、まず電力を含めた専門家集団による論議の結果を踏まえた国の方針案を都道府県に開示する。都道府県は国と、を繰り返し、納得をもって市区町村に開示する。市区町村は都道府県と、を繰り返し、納得をもって住民に開示する。住民は有権者としての責任を自覚し、異なる意見を有する者は市区町村と議論（、は相互通行方式）しなければならない。このようにして理解された方針案を正式決定としなければ、「国民の合意形成」などは単なるスローガン（現状）となり、「言うは易く行うは難し」と断じてごまかす以外にない。	7	県 外
原子力発電問題は、単にエネルギーの生産に関する政策問題ではなく、中央と地方とのバランスのあり方の再噴出であって、地方自治を無視する、まさにブルドーザー方式といえよう。	36	会 津
私は原発推進派だが、反対派の人達とも、特に「安全文化」の理解のためには、会話が必要と認識している。	109	県 外
原子力政策については様々な意見があるのは国際的にも事実で、日本の現状にも多くの問題がある。例えば国会における原子力政策の審議が諸外国の状況と比べ、あまりにも瑣末なことにこだわり、骨太な基本政策があまり審議されないことなど憂えている。	154	県 外
国のエネルギー政策については、多くの疑問がある。まず国民の安全確保と情報公開、そして責任の所在等々根本的に不透明なこと。また、競争社会で生き残ろうとする事業者の側に立った政策は、国民不在であり許し難い。根本的に見直すべきと考える。	173	中 通 り
日本の原子力政策決定プロセスが不透明と映る一因は、全ての決定プロセスが中央で行われていることにあるのではないかと。インターネット時代とはいえ、迅速な情報の公開、議論過程の報道にはまだ限界があり、国民一人一人が納得できるまでには至っていない。	176	県 外
各原発サイトごとに設けられているPRセンターや多大な新聞・TV コマーシャルを見るたび、エネルギー消費の削減が国全体の課題となっているこの時代に、エネルギーを多消費しながら宣伝し続けなくてはならないエネルギー源はどこがおかしいと感じる。	239	県 外

## 4 エネルギー政策における原子力発電の位置付けについて

### (1) 原子力発電推進の理由は国民に対して説得力をもつのか

#### 原子力は必要、原子力推進は妥当である

意見	地域
資源が無い日本で今できるエネルギーは原子力しかないのではないかと、30年以上の実績のある原子力を生かす方法を考えるべきではないか。	33 県外
安全性の確立を図り、安全な原子力時代を作るべきである。本県は電力に歴史をもち、基盤もできているので原発の立地条件が良いと思われる。他県に負けず率先して原子力エネルギーに取り組むべきである。	41 浜通り
脱原発を目指す県の姿勢は理解できないことはない。ただ、原発は相双地区の基幹産業であり声高に脱原発を叫んでみても、その先の生活はどうなるのか不安に思っている人も多いはずである。	44 浜通り
私達の豊かな生活は、原子力発電を含む電力の安定供給の上にあることを強く認識すべきである。	62 浜通り
国は電源地域の安全性の確保と、東京など電力大消費地の住民に知事が問題としている内容の重要性を理解していただく努力をしながら、原子力発電を推進していくことを望む。	67 中通り
世界の環境問題、特にCO2の削減に実効力のあるのは、原子力発電所しかない。	78 県外
地球温暖化といったグローバルな環境問題に対処しながら21世紀をたくすことができる基幹的な電力エネルギー資源としては、原子力は依然最も有力である。現在のところ、これに替わる基幹的な電力エネルギー資源は見当たらない。	87 県外
エネルギー政策・原子力政策としては50年から100年のスパンを考えたいと、他のエネルギー資源、環境問題などの調整をはかり、原子力のエネルギー全体の中での位置付けを行う必要がある。基幹的なエネルギーを中心に複数のエネルギー資源が規模、用途、場所に応じて適切に使われるべきである。	87 県外
化石燃料の枯渇問題は、すでに数十年前から唱えられている。長期的に人類の将来を考えた場合、これを抜本的に近い形で解決できるのは今のところ、核燃料サイクルを含めた原子力以外にはない。	95 県外
原子力なくして日本の将来はない。手段はともかくとして国はこの基本姿勢を明確に示すべきである。	95 県外
石油代替の有力な一次エネルギー源として、現時点では原子力は不可欠である。	98 県外
本文に述べられている疑問点については、国、事業者はかなり説明してきていると思う。それらを感情論をさげ謙虚に検討し、基幹エネルギーである原子力の健全な維持・発展を図っていただきたい。	101 県外
自由化が進められている現在、事業者の安定供給責任ともからめて経済性の問題は事業者任せればよい。経済性がよくても公害をもたらすものは規制する、推進すべきだが経済性が悪く進まないものは助成するなど行政の役目ではないか。	101 県外
日本はエネルギー資源のない小国として、エネルギー源を選択できるのではなく、可能なエネルギー資源をすべて利用することが不可避である。	102 県外
膨れ上がった人口が、全て先進国並みのエネルギー消費を目指す(それを止めると言う権利は何処の国にもない)ならば、石油で代表される化石燃料はおろか、水力や、そして、十分な供給能力とコストが不透明な、風力、地熱発電等では賸さない。残るのは、原子力発電しかない。	103 県外
福島県、そして県民は、もっと誇りをもって原子力推進に当てほしい。	103 県外
日本にとって原子力発電は必要である。技術で生きる日本では、原子力エネルギーはコントロール出来るし、実績がそれを証明している。	106 県外
今まで原子力で発電した電力量が幾ら化石燃料を節約したか、二酸化炭素排出をいくらか少くしたかも評価してほしい。二酸化炭素を出さず、グリーンで日本を担うエネルギーは現実的に原子力以外にはない。	106 県外
日本にはないもの、それはエネルギー資源である。エネルギーさえ潤沢にあれば、何だってできると思う。では日本ではどうすれば良いのか。原子力があるではないか。	109 県外
原子力利用による温暖化ガスの低減効果は、原子力発電にはマイナスのコストとして算入しても良いのではと考える。	109 県外
世界中で現在約440基の原子力発電所が稼働しているが、それが生み出している電力によって化石燃料の消費がどれほど低減されているか、CO2の環境放出がどれほど抑制されているか、統計が明らかにしている。また、それによって石油価格の高騰も抑えられている。このことは原子力発電がある比率で存在すべきことを語っている。	115 県外
近未来の電力(ひいては水素の安定供給)は、原子力を抜きには出来ないと信じている。	119 県外
原子力の経済性については主として電力会社が責任を負うべきである。長期的観点も入れて、もし原子力やプルサーマルが不利なら電力会社が採用するはずはない。	124 県外
「資源小国日本」にとって、好き嫌いに問わず、石油代替の柱である原子力発電の重要性は否定できない以上、一日も早く、安全性を大前提とした原子力の復活を図り、エネルギー安全保障を確保することが今や国家的急務である。	126 県外
日本のエネルギーセキュリティー確保や環境問題から、原発推進に賛成の考えを持っている。	129 浜通り
原子力には光も影もあると思うが、必要性は感じている。電源立地県として、誇りをもって、責任をもって、行動することを望む。	133 県外
従来、化石燃料を多用したことが温暖化の一因になった。原子力がそれにとって有効であるなら、そのメリットはきちんと伝えることは間違っていない。	138 浜通り
地球温暖化対策になりうる基幹電源としては、今のところ原子力しかない。	141 県外
マスコミは原子力は悪だと書きたてるが、原子力は地球環境からみてもクリーンなエネルギー源であり、地球温暖化の防止の良い助っ人となっている。	144 県外
代替エネルギーは色々考えられているが、いずれも経済性に問題があり、実用化にはほど遠い。これら代替案の実用化の努力を否定するものではないが、原子力には今後少なくとも100年は頑張ってもらいたい。	144 県外
火力発電の効率向上は、わが国は世界トップクラスに達し、今後国際公約である炭酸ガス抑制への影響はしたものである。産業や民生電気機器の効率も頭打ちに近い今、セキュリティーを含めると原子力に期待するより他に手は無い。	146 県外
当面、原子力発電はどうしても必要である。	149 不明



必要なのは、原子力を安全かつ適正規模で使い続けるためにはどうすればいいかのコンセンサスを広く得ることではないか。YESかNOかの選択ではなく、大人の議論が行われることを望む。	155	県 外
わが国の円も、今後1ドルが300円になることがあると思われる。そのような場合、資源小国である我が国は、エネルギー需給上どのようなエネルギーに依存するべきか、そのためにはどのような体制を形成するべきか。	168	県 外
この5年の内に、世界的に原子力への大回帰が起こる。いや、もう既に始まっている。理由は世界的なエネルギー原料の争奪戦(各国のエネルギー安全保障の確保)と、二酸化炭素の増加による地球の温暖化防止である。	174	県 外
これからますます深刻さを増すであろう地球温暖化問題とエネルギー問題を、同時に解決する原子力産業の、その日本のリーダー企業が自県にあるということを誇りとし、共存共栄を図っていくというのは間違っただ道には見えない。	174	県 外
地球温暖化防止のために、CO2を削減するためには、化石燃料使用を削減することが必要であり、その代替エネルギーとしての原子力発電に期待がかけられている。私自身は、原子力発電の環境や健康への影響は微量であって、それ自体は現時点での最良の電源と信じているが、一方で戦争やテロに対し脆弱である、廃棄物処理処分で国民的コンセンサスを得ていないという課題も含んでいる。	176	県 外
地球全体の近い将来のエネルギー需給の逼迫、環境問題を考えると、我が国でとるべき選択肢は限られている。	183	県 外
エネルギーの経済性について、短期的な経済事象による議論は慎みたい。電力の経済性は基本的には電気事業者の経営責任であって、地域独占的な公益企業に課せられた長期的な供給責任を伴う課題である。	184	県 外
何不自由なき市民の日常生活が、極めて脆弱なエネルギーセキュリティに支えられていることに、強く注意を喚起すべきである。	184	県 外
原子力発電はまだ多くの問題を抱えているが、日本の電力エネルギーに大きな割合を占め、日本経済の基礎を支えているのも現実である。また、石油燃料と比較して環境改善に役立っているのも事実である。	185	県 外
狭い無資源国の日本にとって原発の安全活用は欠かせないし、60億人を越す全人類の安定生活の為にも欠かせない。	189	県 外
エネルギー政策における原子力発電の位置づけは、原子力発電が開始された当初から、国民の間に認知されてきたのではないか。炭酸ガスを放出しない利点ばかり強調してきたらうか。高レベル放射性廃棄物を排出すること、今後どのように進めるべきか等に関しても、国を始めその関連法人が全国各地で何十回と説明会と討論会を開いて、国民の意見を聞くべく努力している。原子力慎重派の団体とも、国は協調して討論会を開催している。不利なことに十分言及しないことは決してない。	199	県 外
日本の置かれた地理的事情等を考えると、エネルギー供給の安全確保のために原子力発電の割合を増加すべきである。	199	県 外
原子力発電のコスト優位性については、激しく変動する石油価格に大きく依存する。原子力発電のコストは地元対策費、税金等にも依存する。福島県の核燃料税計画のような高額な税金は、原子力と他のエネルギー源との競争性を悪化させる。石油は、政治、経済により激しく変動し、かつ原子力に比べ輸送、貯蔵が制限される。輸送、所蔵が容易な原子力は、日本のエネルギーセキュリティのためにも必要である。	199	県 外
エネルギーの議論を市場経済の面だけで考えるのではなく、国家戦略としてのエネルギー安全保障としてとらえる事の重要性と具体策を議論すれば、わが国としての原子力の位置づけも自然と明確となってくる。原子力については感情や好き嫌いの議論でなく、将来の不確実性に対する人類の戦いとして取り上げ、理性に裏付けられた議論を進めることを多くの国民は望んでいると思う。	206	県 外
コスト競争と安全性については、危惧すべきことではない。現代の事業は、時代の要請する安全性を満足することなしには成立するものではない。規制側のなすべきことは明確なルールを定め、それを時代の要請、技術の進歩に合わせて常に見直して維持することにあり、このことが国民の合意を得る基礎となる。	211	県 外
我が国のエネルギーセキュリティを考える上では、可能性のあるあらゆる技術開発をすすめ、担保を確保しておくことが必須である。	211	県 外
原子力発電は、エネルギー受給率を高めている、CO2の削減にも大きく貢献しているなどの点から、将来的にも日本の基幹エネルギーとして位置づける必要がある。	234	中 通 り
当面、原子力は日本にとって不可避の電源で、これを技術による準国産の燃料として、安全に十分留意しつつ、中核に位置づけるより他に方法は無い。	235	県 外

### 原子力は不要、原子力政策の見直しを、原子力発電からの転換を

先行きも、しっかりとした展望もない原発の廃炉のためにがんばってほしい。	1	中 通 り
東京電力のトラブル隠して原発には懲りたのだろうが、廃棄物処理など考えると「再生可能」なエネルギーを用いた方が良いに決まっている。	2	県 外
誰かを危険にする、何かがあってからでは遅すぎる原発はいらない。	3	県 外
世界では、数百年も地震がない土地にしか原発を建設しない。日本は地震列島で、日本に原発を建設することじたいが非常に危険である。原子炉の早急な、停止を勧める。	5	不 明
一番大切なことは人の命、そして私たちが生かしてもらっている自然を守ることである。原子力発電は、そのどちらとも相容れない。	6	不 明
チェルノブイリ事故で分かったことは大きい。こんな大きな事故が起きたときの被害を考えたら、今ここで福島県で原発を進めるのは間違いである。これからは自然エネルギーに力を入れていくべきである。	8	中 通 り
原子力発電は危険で、自然エネルギーは安全なので、そちらのほうに切り替えて行くべきだと強く感じる。未来のことを考えれば、是非とも福島県で脱原発の方向に向かうことを望む。自然エネルギーは安全で、かつコストも安く、これからは不可欠になる。これからは自然エネルギーに力を入れていくべきである。	9	中 通 り
ヨーロッパでは廃止に向かっている原子力発電を日本が推進しようとしている現状は、どう考えても無理がある。安全面、将来の問題など、どれをとっても原発使用は国民にとってマイナスばかりである。自然エネルギーの使用、発電所を近隣で小分けして効率よく消費するようにするなどの工夫に力を入れることによって、原発をなくして行くことが大事である。	10	県 外
危険な原発こそなくしていき、自然エネルギーの開発にお金を使ってほしい。	11	県 外



今原子力を世界で奨励している国は、この日本とアメリカだけというおかしな現状である。ヨハネスブルグサミットでも、日本は原子力を推進して世界中から総スカンを食った。いまや、原子力が危険だというのは世界中では当たり前である。風力などの自然エネルギーに転換していく絶好の期だと思う。	12	不 明
最近原発で多発しているトラブル隠しを見ると、やはり原発は相当危険だということがうかがえる。本当に安全ならガラス張りにできるはずである。核廃棄物も1～2万年どうやって保存するのか。なぜ本気でそんな先のわからないことを考えるのか。	13	県 外
発電事業は、これから生まれてくる子孫のために、今ある自然を地球を残すために、自然とともに、自然を生かす、風力発電をもっと考えてほしい。	14	不 明
原子力発電は、安全性や経済性という面からみて疑問を感じる。原子力発電の寿命はたかだか数十年。その短期間の発電のために、そこから出る廃棄物の管理を、放射能のなくなるこれからの1万年間管理する費用をいれたら、採算が合わないことは明らかである。しかも、最終処分の方法も場所もまだ決まっていない。ヨーロッパの国々は、原子力発電から自然エネルギーへの転換をしている。日本もできないことはない。ただ、このままの消費量ではまかなえないので、省エネにまず努めなくてはならない。	16	会 津
原子力エネルギーのクリーンさと膨大さは素晴らしいが、廃棄物の恐さをはかりで計ると、evenなのではないが。廃棄物の為に費やすエネルギーは、私たちの世代ばかりでなく何億年の先まで続くことを考えれば、今私達が選択する方法として不適切なのではないか。	18	中 通 り
原子力を国策として保護してきた半面、さらに喫緊の省エネルギーの促進や自然エネルギー技術の普及が阻害されている。環境重視の時代への転換を、原子力が邪魔している形である。これらは、原子力が国民に支持されない一つの大きな背景になっている。	19	中 通 り
放射性廃棄物の問題を考えれば、原子力は後世に大きな負の遺産を残す。コストの面でも、建設から廃炉まで莫大な金額がかかり、事故が起きた場合は国家予算の2倍もお金がかかる。これを一体誰が負担できるだろうか。	20	中 通 り
「世界でも実績のある原子力発電」と、原子力発電をすすめる宣伝を見るが、世界では、もうだいぶ前から原発廃止をすすめている。誰かがはじめなければ、みんなは動かない。その誰かになってやろうというのが大切である。	21	不 明
もしチェルノブイリのような事故が発生した場合には、国家予算の2倍もお金がかかる。また、寿命がきて原発を廃棄するのにも膨大な費用がかかる。使用済み核燃料等の安全な処分の方法も決まっていない。原料のウランを採取するのにも、原発を維持・管理するのにも、被爆による犠牲者を出している。ごく普通に「産業」として見た場合、こんな産業は本当はもとから全く成り立つはずのないものなのだと思う。本当のコストを出すと、大変な電気代になるだろう。私は一刻も早く、原子力を停止して、自然エネルギー等別の方法に切りかえるべきだと思う。	22	県 外
廃棄物対策を含めた長期的な視点を持ち、一刻も早い原子力政策の転換を要望する。	24	県 外
専門家による多角度からの考察結果で、巨額資金を要する原子力依存は良策でないとの結論を、国は真摯に受け止めて、他のエコエネルギー開発への取り組みを要望したい。	25	会 津
世界的な潮流・傾向や昨今のトラブルの頻発等を考慮すると、脱原発に舵を切るのは必然で、必要ではないか。	29	中 通 り
ブルサマルはもちろん、原発に依存する今の政策を、即方向転換してほしい。	30	会 津
福島県としては脱・原発の方向で、積極的にクリーンエネルギーを導入してほしい。	37	会 津
人間のやることに完全はない。間違ったり、ミスを犯したりしたとき、原子力発電は危険が大きすぎる。やはり一人一人が節電をしながら、自然エネルギーに切り替えていくことを求める。	42	会 津
原子力発電の安全性が全く無いという事がはっきりした今、すぐにでもやめてほしい。電気供給手段は環境負荷の少ない風力発電に変え、又、我々の生活の価値観を変えるように推進してほしい。	43	不 明
国は原子力政策を見直すべきと思うが、原子力エネルギーなしで、現在の電力消費を賄えるのかも不安である。	37	会 津
原発は便利で多くの電力を供給してくれる。しかし、事故や廃棄物の問題を考えると、利便よりもっと大きな代償を払わなければならない。私たちが節電をし不要な電気を使用しなければ、原発は必要ない。	46	不 明
原発増設はやめて、設置したものは耐用年数がきたものは発電を中止し、後始末をきちんとして近くの住民に危害を与えないようにしてほしい。	47	中 通 り
世界の趨勢は今、脱原子力、環境に優しいクリーンエネルギーを模索している。日本政府が目指している原子力政策は間違っている。福島県も今回の現実を重視し、脱原発をうたうべきである。日本でも有数の原発県がストップ原発のファシリテーターとなれば、素晴らしいことである。	48	中 通 り
企業はいままでマスメディアを通じて、特にテレビなどで、原発の安全性とクリーンさ、環境に優しくコストパフォーマンスも良いなどと宣伝してきたが、すべて嘘だった。発電コストなどは、炉を閉鎖した後の管理費や、解体費用なども入れた計算をしていたのか。	48	中 通 り
原発の廃止を前提に、これに代わる電源開発(太陽・風・波・地熱等の利用拡大)も、大きく提言できる検討会であってほしい。	52	中 通 り
放射性廃棄物の問題一つをとってみても、子供たちの未来にも大きな犠牲と負担を強いてしまう気がしてならない。どうか目先の利にとらわれないでいつまでも安全で安心してくらしていけるよう脱原発、そして自然エネルギーへの転換を強くすすめていってほしい。	54	中 通 り
もう原発はいらない。現在原発が止まっているが、なんら東京で不足しているというニュースはない。この機会にぜひ永久に停止してはどうか。核燃料ごみの最終処分が決まらないまま、後の世代に負の遺産を残すべきではない。	58	中 通 り
CO2削減に有効との主張は、全く世界には通用しない。むしろ事故が起きたらどうなるか。コスト論としても、原発が高上がりになることは、廃棄物の経費を考えれば明らかである。そもそも廃棄物の最終処理の問題が片付いていないのだから、運転すべきではなかった。	61	会 津
トラブル隠しなどにより原発が停止しているにも関わらず、電力供給が滞っていない事実に見られるように、原発にのみ大きく依存する必要がないことは明らかである。自然エネルギーを促進すべきとしても、原発の増設は不要である。	61	会 津

原発にしがみつきより、新エネルギーに関する技術開発に投資した方が日本の将来にとっても有利なはずである。	61	会 津
どんなに立派な安全維持基準をつくっても、老朽化している原発の事故は発生し続けるであろう。負の遺産はこれ以上残すべきではない。今こそ安全なエネルギーに方向を転換すべきである。	68	中通り
事故が起きれば長い間にわたって人々や環境を苦しめ、建設や解体に巨額の投資を必要とするにもかかわらずコストの優位性を強調している。核燃料サイクルは本当に必要なことなのか等、本当に重要なことが国民に問われないままに政策が進んでいる。	69	中通り
核廃棄物の最終処理が確立されていない中、これ以上の核廃棄物の発生は「子孫に負の遺産を残さない」ためにも中止すべきである。	72	中通り
国は、県の中間報告にあるような疑問点に誠実に答えることから出直して、この危険な原発や、核燃料サイクルについて、もう一度考え直してほしい。	73	中通り
私たちの世代が豊かな生活をした後に残る危険な核のごみを次世代に残すというのは、人間として恥ずかしい、耐えられない。核燃料リサイクルや余剰プルトニウムの問題も、結局はこの恐ろしく危険な放射性廃棄物の問題から生じてくる問題である。今私たちはこういうことをあらためて考え直すときにきている。	74	浜通り
CO2削減や環境保護を考えたとき、再生可能エネルギーなどの新エネルギーの開発や改良が最も重要で、多くの問題と放射性廃棄物を次世代に残す原子力発電は今後は徐々に削減していくべきである。	74	浜通り
世界の流れが脱原発に向かっている現在、日本も自然エネルギー利用のエネルギー開発に努め、脱原発に向けて出発する好機である。その方向に向かうことを切望する。	76	中通り
原子力発電は、原子爆弾と同様に人類が犯した大きな過ちである。一人の人間のミスが、地球の破滅につながるようなことを、人類はやってはいけない。高経年化して、応力腐食割れが多発して、ますます危険になっている。間に合ううちに、人類の理性を結集して、一つ一つ廃炉にしていきたい。	77	中通り
原子力発電は地球温暖化防止の手段にはならない。莫大なエネルギーを必要として、温暖化防止とは全く逆の方向である。	77	中通り
戦後の復興期に電力がいかに貢献したとはいえ、ウランを燃やした後の処理の仕方や事故の対処法も分からぬまま、見切り発車した原発政策は、有史以来の罪悪である。いかに安全に継続するのではなく、即、廃止の方向に進めなければならない。国も一刻も早く安全なエネルギーの開発に取り組み、既に天然ガスや太陽・風利用など進んでいる生産を助成することが先決である。国民の安全、将来への展望という見地に立てば、採算を度外視してもやるべきである。	80	中通り
原子力発電については発電量の大きさについては評価できるが、使用済核燃料の貯蔵についても、またプルサーマルについても最悪の危険と裏表の関係にあり、地域の住民は元より常に不安な状態にある。これからは太陽光発電を一般住宅に普及し、各家庭(普及を将来50%~60%)の使用電力量の10%位まで補給できれば、それらの余力電力を企業に振り向けることで、原子力発電を縮小することができるのではないかと。	81	中通り
自然災害、テロ等、今の世界情勢をみると何があっても不思議ではない。そうした危険を冒しても、原発を推進する理由は何なのか。	84	中通り
たえず重大事故の危険性ははらんでいること、近い将来巨大な核のゴミになることは明白であることから、原子力によるエネルギー政策の早い終焉を望む。	85	中通り
何故、国は原子力エネルギーに固執するのか。高レベル放射性廃棄物の処理に限っても、後の世代への「負の遺産」となる。循環型社会を標榜するとき、原発は21世紀には全くなじまない。	86	浜通り
高レベル放射性廃棄物の最終処分地の問題も解決していない中で、福島から出る放射性廃棄物は増えるばかりである。国も県も、もとに戻って初めから議論しなおす必要があるのではないかと。	90	浜通り
県民皆安心して暮らせる為に、一定の経過年数が経ったものから、廃炉とすべきである。と同時に、エネルギーの必要性は言うまでも無いので、クリーンエネルギーと言われる、風力なり太陽光なり水力なり、小さくとも少しずつでも利用すると共に、省エネルギー技術、政策、対策を求めます。	94	不 明
CO2排出量が少ないからと言って、増設するのは勇み足である。少ないとはいえ排出するのだから、たくさん建造すればCO2は増える。また、何かあったときの影響は、チェルノブイリの例が示すように、甚大な場合もある。温暖化どころではない。	96	中通り
原発はCO2を出さないクリーンエネルギーであると、国と電力会社、そして学者は国民に対して説明している。本当にクリーンであれば、大消費地である大都市に建てると、電力会社の社員が中で働く。何より電源開発促進税など不要のはずである。	97	県 外
原発の経済性について多くの「試算」があるが、いずれも燃料調達費や再処理費等が非公開であり、推定の域を出ない。それに設備の償却期間を何年にするのか、国の費用となっている技術開発費や規制の費用、そして電源特会による交付金などを計上すれば、発電単価は10円/kWhではないかと。	97	県 外
老朽化した原発は段階的に廃炉にし、欧州の環境先進国のように、クリーンで安全太陽光、風力、燃料電池などの自然エネルギー、新エネルギー推進政策に一刻も早く転換すべきである。	100	中通り
廃棄物処理の問題が未解決な中で貯る一方の廃棄物、環境に大きな影響を及ぼすことを考えずに、CO2の排出が少ないことのみを強調して推進することには反対である。	107	浜通り
「プルサーマル計画」等の原子力政策は、環境破壊、安全性、信頼性など極めて重大な問題がある点は否定できない。	108	中通り
脱原子力、脱化石燃料発電。	114	会 津
もう少し今の生活を見直し、電気の使い過ぎを改めれば、原発など必要ではなくなるのではないかと。何の為に原発を推し進めているのか、国の本当の目的は何なのか疑問に思う。	116	中通り
原子力発電は、核廃棄物処理といった問題を未来に残す。放射能の被害など、私たちの予測不可能なことが起こるかもしれない。そのような危険をはらんでいるのに、原子力を推進していく必要性はない。	118	県 外
5.9円/kWhで原発の電気が本当につくれるというのなら、国が原発を買収して電力自由化の中で他の電源と闘って見たらどうか。	120	県 外
原発は危ないのでいらない。全国の心ある市民は注目している。勇気ある決断をお願いしたい。	122	不 明
県として「脱原発宣言」(仮称)を採択してはどうか。脱原発へのスパーンを示すことが重要である。国に対しても原発立地地域の本気を示すことになる。	123	県 外



原子力は、石油ショック以来、資源小国である日本が、未熟技術であることを承知の上で選択した技術であり、「エネルギー問題」としては、世界的に撤退している技術である。従って、「過渡的なエネルギー」としての役割は小さく、未来永劫依存することは困難である。	123	県 外
原発を廃止し、自然エネルギーの開発を要求する。	128	中通り
原発立地県として、国の原子力政策の見直しを要求すべきである。	128	中通り
我々は、原子力に頼るエネルギー多消費文化を継続していくべきなのであるか。	130	中通り
原子力発電は、安全面においても、管理コストにおいても問題がある。安全な自然エネルギーに転換すべきである。	132	県 外
自然エネルギー開発で、脱原子力発電。	134	浜通り
事故ばかりおこしている原発が本当に必要か、あらためてこの機会にじっくり議論すべきである。	135	県 外
これ以上、核廃棄物を増やしてはいけぬ。人間のやることに絶対安全安心ということはありえない。自然エネルギーでやっていくしかない。脱原発でお願いしたい。	140	県 外
原発は危険だから不要である。自然エネルギーの利用や、効率的にエネルギーを使用する方法をもっと考えるべきである。	142	不 明
国と東電は、一旦立ち止まって原発のあり方を根本的に見直すべきである。	145	中通り
原発大増設路線に根本的にメスを入れ、原子力偏重を転換して、クリーンな新エネルギーなど多様なエネルギー源の開発と利用に本格的に取り組み、原発からの段階的な撤退を目指すべきである。	150	中通り
この福島県から、先陣を切って原発を止めてほしいと願っている。	156	中通り
私たちもライフスタイルを見直し、原発がなくても成り立つ社会を作るため共に行動していく。	159	県 外
原子力発電所が不必要な社会を子供達に残してほしい。	160	不 明
タブー・虚偽・捏造・危険・対立・非難・採算無視なくしては成り立たない原子力とは、「人的・生物学的エネルギーの無駄ではないのか」と考える。	161	中通り
「まずはじめに原子力ありき」というスタートではなく、エネルギー政策全般（未来のあるべき姿の模索＝あるべきではない姿の反省）を見渡した政策論議からはじめなければ、結局は不毛な利害争いに終始することになる。	161	中通り
脱原発を前提とした、安全なエネルギー政策への転換を求める。	162	中通り
原子力推進の議論の中では、経済性の話が先行し、安全性に関する検討が不十分である。また、経済性の話の中でもバックエンド費の検討は全く不十分で、最終処分についてはこれから検討という段階である。何万年という単位での安全性の評価はそもそも人間の能力を超えた領域であり、安全な最終処分などそもそもありえない。唯一私たちができることは、その危険性を最小限に留めることで、長半減期の放射性廃棄物の総量をこれ以上増やさないことが必要である。即ち、原子力発電は推進するのではなく、撤退に向けて政策を考えていく必要がある。	163	県 外
原発の施設の老朽化の進行と、双葉活断層が、大地震となるだろうエネルギーを35年近く蓄えてきている2つの面から、私たち福島県民は、原発崩壊による放射能放出という最悪のシナリオの存在を否定してはならない。	164	中通り
1基5,000億円もかかる原発。長い将来を見ると、環境も含め考えると原発はコスト高である。生命をおびやかす危険を伴う原発に頼らないエネルギー政策の転換を望む。	166	浜通り
原子力発電の稼働コスト計算は、設備のエンドライフまで含まれているのか。大量の半減期の長い放射性産業廃棄物処理は、建設コストを上回る費用が掛かると思う。未来の人類の為に、現在の電力需要や経済活性化だけのために造るべきではない。未来に大きなつげを残すことになる。是非、他の自然エネルギー変換に切り替えるよう検討すべきである。	169	不 明
県内の原発立地地域に、国のエネルギー政策を支持する声もあるが、目先だけの、経済効果を考えた利己主義で許せない。	170	中通り
絶対の無事故は保証できない以上、万が一の事故にあって、他のいかなる事業とは比較にもならない巨大災害が起これば核エネルギーの利用はすべきでない。	171	中通り
必要だからと原発を作って、廃棄物の処理は困難を極めている。日本は脱原発を宣言してほしい。	173	中通り
原発から新エネルギーに変換していくべきである。	175	中通り
「CO2削減に原子力を」という現エネルギー政策は、全世界の流れに逆行する。	177	中通り
未来の子どもたちに、負の遺産を残すことだけはしたくない。本当に正しい情報、国際常識を全国民に知らせて、今までどおりの大量消費社会で贅沢三昧をして、荒廃した地球を子どもたちに残すのか。今までの暮らし方、価値観を改めて、持続可能な未来社会を作るのか。今まさに選択してもらおう時期で、早急な方向転換が必要である。	177	中通り
残された放射性廃棄物の管理も含め、管理にも莫大な費用がかかることは分かりきっている。放射性廃棄物管理を考えると、原子力発電がたとえうまく自由化に適応できたとしても、全く意味のないことである。	178	県 外
これからは、温暖化対策によいなど国がほんの一部の事だけを見て原子力発電がいい、といったような安易な考え方はいけない。太陽光や風力発電など、もっと地球にやさしくて安全なエネルギーはたくさんある。	178	県 外
もっと原子力発電に関心を持ち、学び、電力自由化にともない自分で電力会社を選ぶようになってくれば、国も原子力発電を推進しなくなると思う。	178	県 外
地球温暖化等の地球環境問題、資源枯渇の問題から考えて、従来型の化石燃料と原子力のみを供給の柱とする考え方は、根本的に改める必要がある。将来的に省エネを徹底し、残りは再生可能エネルギーで賄うことを目標とし、それに向けて政策的に導入を大幅に増加させることが重要である。	179	県 外
国は、安全軽視、国民軽視、地元軽視の構造に何ら手をつけず、一方で原子力の量的拡大を目指してきた。その責任は重大であり、今後も継続することは許されない。	179	県 外
温暖化対策には大前提があり、他に著しい環境負荷をもたらさないことが不可欠の条件である。原子力の事故は取り返しのつかない事態をうむ。	179	県 外
電力各社が公表している有価証券報告書総覧を基礎に発電コストを計算した場合、原子力の発電コストは他電源に比べて必ずしも安価ではない。つまり、国が主張するような原子力の絶対的優位性というのは見いだせない。	179	県 外

欧米諸国では、原子力はコスト高であるとの見方が常識である。公営セクターの民営化にこだわったサッチャー政権でもなかなか踏み切れず、1990年になってようやく民営化したものの、最近では破綻状態にあることが伝えられている。欧米に比べて多くのものが高コスト構造である日本で、原子力だけが欧米と異なりコスト競争力に優れていると主張されているのは異常なことである。	179	県 外
生命の安全が保証されない原発は、どんな理由があろうと廃止すべきである。	182	県 外
“核”は20世紀の負の遺産である。平和利用の名を借りた原発も同様である。この負の遺産を更に増大させることがないように、ここで原子燃料サイクルを、“原発を止める”ということで断ち切ることが必要である。	187	中通り
原子力発電推進の理由が、地球温暖化対策、つまりCO2削減のためのクリーンエネルギーだとして、その陰にある原発の危険性、核廃棄物などが隠されたまま国民にPRされ、その責任の所在ささがあいまいなものになっていることには憤りを感じる。	187	中通り
エネルギー源としての原子力は終焉を迎えているばかりか、かえって原子力への固執が再生可能エネルギーやエネルギー効率利用策の発展を阻害しつつある。	194	県 外
原子力エネルギーは、時期尚早で不完全なものであることを強調すべきである。	196	県 外
原子力政策については、いまずぐに立ち止まって“如何に成すべきか”を真摯に考えなければならない時期と考える。	198	県 外
発電の際のCO2排出量だけでなく、原子力発電所に関わる全CO2排出量を考慮しなければ意味がない。放射性廃棄物の最終処理のための深さ地下500～1100mの掘り起こし、また、放射能漏れを防ぐための何重ものコンクリートの防護、バックアップ電源のための火力発電、これだけのエネルギーを使う際に必要なCO2の排出量を考慮に入れなければならない。	200	県 外
原子力発電所を廃止することが、持続可能な社会への転換であると考ええる。	200	県 外
「死の灰」を何百年、何万年も人間は管理できるのか。東電も国も「原発やめたい」のが本音であり、その表れが今回の内部告発の発表に至ったのだろう。	201	中通り
人類のみでなく、土壌も生きとし生けるものを死の恐怖にさらす最も危険な産業廃棄物が生み出され、処理する安全な方法もないままに、野積みにならざるを得ないことを知り、経済的にも、決して、永続的に人々に還元されることのない原発エネルギー政策を進めないことを、県民、国民として、福島県知事と共に訴えて行けたらと思う。	202	中通り
原発は子供たちの将来のためにいらぬ。もっと他の燃料電池などを開発してほしい。	203	中通り
子供に、未来に、負の遺産を残したくない。原発には反対である。大勢の人がエネルギーを使いすぎない生活をするので、原発が要らない社会を作ることが可能である。	205	不 明
環境や人間にやさしいクリーンエネルギーこそ求めていくのが大切である。現在、県内の原発が稼働していなくても私達の暮らしがどうにか回っていることから、原発はなくても良いと言えるし、事故続きの原発こそなくすべきである。	207	会 津
核と人類は共存しない。いくら科学が発達しようが、核を受け入れる状況はありえない。設計寿命40年まで使用せず、大きな事故が起きる前に、今すぐにでも廃炉にしてほしい。	208	中通り
安全確保のための修繕費用が十分に盛り込まれているかの疑問も指摘されているが、昨今の反グローバリズム体制と思われるテロ組織からの防衛措置、即ち対空ミサイル装置までもも考慮した視点からの積算の見直しも必要ではないか。	209	県 外
廃炉にし、新エネルギーをおこし継続するとき、どれだけの企業が起ころのであろうか。	214	浜通り
健全性評価の動きは、電気事業者の関心が、償却の進んだ既存炉の効率を上げることに移行しているの示している。したがって、国がいかに推進の旗を掲げ続け、立地町が誘致し続けても、国が直轄事業として原発建設に乗り出さない限り、数年後には新增設の動きはなくなる。	215	浜通り
安全について十分に時間とコストをかけ、安全システムの再構築と、政府の原子力政策の抜本的な見直しが必要である。	217	中通り
起ころ可能性のある原発の危険、核廃棄物処分の危険を考えれば、原発行政は国民の十分な納得と理解を得ること無しに進めてはならない。	219	県 外
最近の新聞には、環境について本気で心配している10代の若者達の投稿が毎日のように載っている。この様に真剣に未来の地球を考えている子供たちが原子力発電を必要としているとは思えない。いくら地下深くにコンクリート詰め廃棄すると言っても、そこに地震が来たらどうするのか。地下から自然が汚染されてしまう。万が一、事故が起きたとき、誰が処理するのか。	221	中通り
原発の危険を知る者としては、「一旦停止」を切望する。	222	中通り
いったん大事故が起これば、地球規模、人類の存続にかかわるような危険なものである以上、このようなものの存在は、どのような状況下でも肯定されるべきものではない。原発立地地域の経済性云々というレベルでものを考えるのもまちがっている。百歩譲って、経済的に優れていたとしても、脱原発の方向にゆくべきである。	224	中通り
原発は放射能物質を取り扱うのにそれを密封することが絶対にできないということ、その恐ろしさをしっかり考えて、やめるべきである。福島は、ぜひ脱原発の発信地となしてほしい。	225	県 外
原発は必要ではない。	226	県 外
なぜ原子力発電にばかりこだわるのか。意識の転換が今こそ一番大事なことである。	227	中通り
いわゆる「トイレなきマンション」、後世につけを回すことは一番避けなければならないと強く思う。	228	中通り
国民一人一人が、電気等のエネルギー節約に取り組むとともに、政府・地方自治体も、他国のように地熱・水力・風力発電等に援助を増やしていけば、電気はなんとかまかなっていける。原子力は急いで進めるものではない。原子力エネルギーは縮小の方向を考え、自然エネルギーの開発に取り組むことが大切である。	229	会 津
国は京都議定書の温暖化目標達成を目指すため原発を重視しているが、原発から排出される放射性廃棄物の処分法について最終結論には至っていない。したがって、原発は既存のものを事故発生、老朽化前に廃棄する方向で検討すべきである。	233	中通り
原子力利用には、労働者被ばく、環境への放射能汚染、処分できない核廃棄物、核拡散という問題があり、早急に中止する必要がある。	237	県 外
福島県圏内において原子力発電に頼らないエネルギー需給を示し、国及び電力会社に対し、原子力依存から省エネルギーと再生可能エネルギー利用を中心とした政策への転換を求めるべきである。	237	県 外

原子力の建設や維持、核燃料サイクルが占める国のエネルギー研究開発費用などは、省エネルギー、エネルギー効率の向上、再生可能な自然エネルギーの開発と投資を妨げており、結果的に原子力はむしろCO2削減のさらなる可能性を大いに妨げている。国はCO2削減を訴えるとき、原子力を進めることをただちにやめ、原子力より省エネルギーやエネルギー効率の向上のほうが重要であることを宣伝していくべきである。	238	県外
--	-----	----

### その他(発電コストに関して)

原子力発電の経済性が他の発電コストと比較されているが、新エネルギーの発電コスト(太陽光発電約7倍、風力発電1~2倍)が言及されていない。	98	県外
狭い意味の発電コスト(核燃料費、発電設備の償却費、人件費等の運転経費等)だけでなく、バックエンドを含めた総費用で計算すべきである。原子力に関する総ての費用を発電量で除して発電コストを算出すべきである。もちろん、火力、水力発電等も同様に算出し、その上でコスト比較すべきである。	175	中通り
国は原子力に関する情報を積極的に開示しなければならず、少なくとも市民がコストの再計算をしようだけの算定根拠を示さなければならない。	179	県外
国の試算根拠が企業活動に影響があるとの理由で公開されない点については、問題がすり替えられていると言わざるを得ない。	209	県外
事業競争力を高めるために稼働率を高めようとするれば、必然的に発生確率=リスクは増大してくる。各電源の発電コストの中に、原価計算の積み上げだけでなく、リスクコストも算入される必要がある。	209	県外
国が出している情報やデータは不十分であり、原発の真の発電コストは評価できない。国民が考え評価することができるよう、国や電力会社が保有する情報やデータなどを広く国民に提供すべきである。	238	県外

## (2) 電力自由化の中で原子力発電をどのように位置付けていくのか 自由化でも成り立つ

### 自由化の中では成り立たない

「電力の完全自由化を控え、原発を保有する電力会社が生き残れるのか」との指摘には同感である。30兆円を超える有利子負債を抱える電力業界が、旧国鉄と同じような事態に陥らないように、厳しく受け止めている。	17	不明
日本の電力会社が、電気を作らない、金儲けにならない閉鎖した原発を本気で監視し続けるか大変疑問である。	45	中通り
バックエンドを含めリスクの高い原発、頻繁に停止できない原発は、これからの電力自由化の中ではお荷物となる。ましてや新增設など考えられない。	97	県外
電力自由化時代に建設期間の長い原発は不用不急の存在となりつつある。エネルギー政策の国際水準は、LNGと自然エネルギーの配分問題にあり、理念も経済合理性もない日本の原子力推進策は既に限界に来ている。	110	浜通り
電力自由化が進めば、コスト競争が一段と激しくなることは確実である。初期投資が非常に大きい原子力発電では、自由化競争市場化にはなじまない要素があり、コストに重点を置くあまり、安全化対策がおろそかになること、バックエンド対策や廃炉が適切になされるかどうかという懸念がある。	178	県外
予定してから運転開始までのリードタイムが他の発電所に比較して著しく長く、初期投資が大きすぎ、また出力調整もできない原発は今後経営上成り立たないと考えられる。	179	県外
欧州のように環境面などの市場競争で守るべき基礎的ルールをある程度定めて「自由化」に踏み切るならともかく、日本のようにただ電気料金が安くなればよいという「自由化」では、競争は環境や安全の水準を下げることで行われる可能性を否定できず、安全性の確保については大変懸念されている。	179	県外
長期固定負債の発生する構造的宿命の原発が、今後進化する可能性の高い分散型発電より競争力が有り続けるとは、どうしても考えにくい。	209	県外
電力自由化の時代には、原子力発電所の新增設は経済合理性を持たない。	215	浜通り
電力市場の全面自由化を前にして、電力会社は定期検査の短縮などで発電コストを低く抑えようとしている。定期検査の短縮は安全性の確保と両立しない。	238	県外
電力の自由化で、電力会社は現在のように原子力発電と核燃料サイクルを推進できない。公的資金を投入して原子力発電と再処理の延命を図ることは絶対に許されない。	238	県外
電力自由化を巡り、原子力発電を特別に優遇する仕組みの導入が狙われているが、これは高経年化対策も含む安全性問題にも関連し、地元自治体はこれを阻止する意思を明確に表明すべきである。	238	県外
世界の原子力産業全体が縮小の方向にあり、日本でも新しい原発の発注が滞っている。既存の原発すら、電力自由化の流れのなかで、不良債権化しかねない。	239	県外

### その他

消費者は原子力発電による電気を使うことに関して、あまりにも自覚がないのではないかと。自然エネルギーによる電力はコスト高ではあるけれども、わざわざその高い電気を買う人々がいる国もある。原子力も、コスト高でもかまわないという人々に買ってもらえばよいのではないかと。高い電気代の中には、事故が起きたときの修理費や治療代も含まれていて、それを承知で消費者は電気を買う。さまざまな発電方法による電力の自由競争時代が来れば、それぞれメリット、デメリットを表に出して、消費者の選択を迫らなければいけない。	96	中通り
企業として、独占から市場競争にさらされれば、効率化、コストダウンを考えるのは至極当然であり、それと相克する公益性や安全の確保は、制度上の歪みも生まれている。こうしたことは電気事業者がいくら努力しても限界があり、国側でどうジャッジするかにある。県の立場としては是非このような現状を勘案し、適切な提言を望む。	138	浜通り
電力自由化の中でどの様に位置づけるかは難しい課題かと思うが、もし自由化が進展して多くの企業が電力事業に参画した後、石油価格が暴騰し、採算がとれなくなり撤退した場合を考えると、原子力は、いかなる政治、経済状況になっても基礎電力として必要だと思う。フランスのように電力自由化から除くべきだと思う。	199	県外



### (3) 原子力発電所の高経年化対策は適切に進められるか

原発は巨大技術で未知の要素があるので、安全性の劣る経年炉は40年運転で廃炉にすべきである。	148	浜通り
老朽化問題とその対策について、さらに具体的に踏み込んだ検討と提言を要望する。	152	浜通り
原子力発電所の高経年化対策は適切に進められていない。維持基準・事後保全の強引な導入、高経年化していく原発の修理費用などをコストに十分に盛り込んでいないこと、さらに原発を廃炉にする時期・基準が明確にされていないことなどがこれを鮮明に物語っている。高経年化対策全般について、抜本的な見直しを図る必要がある。見直しにあたっては、原発立地地域の権限が明確に打ち出されるべきである。	238	県外

### (4) 高レベル放射性廃棄物処分の実現可能性はどうか(処分地決定について)

#### 解決できる

高レベル廃棄物は産廃だけとらべても量的には一万分の一のオーダーである。大変なことは確かだが、本質的に解決出来ない話ではない。	146	県外
高レベル放射性廃棄物処分技術は、ほぼ確立されている。私自身が処分場の上に住居を構えても良いくらい安全に処分できる。マスコミがこれまでと同じように危険性だけ報道し、受け入れたい地元で住民に不安を扇動すれば立地が難しくなるが、技術的には問題ない。	199	県外

#### 処分地決定等は困難

高レベル放射性廃棄物処分地に、住民が立候補する所があるとは思えない。	77	中通り
脱原発のエネルギー政策を早急に。放射性廃棄物の処分については、さらに困難を極めることは目に見えている。	82	中通り
平成12年5月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が成立し、平成12年10月に民間の処分実施主体が設立され、準備が開始されたが、実情は全く進展の可能性すら望めないのではないかと。	198	県外
核廃棄物に要求されるような長期にわたる期間(数百年以上)存続した組織・企業は歴史的に依存せず、誰がどこで保管・管理・処理できるのか、その費用はどのように担保されるのか不明である。	198	県外
高レベル放射性廃棄物処分候補地の選定について公募の方針が打ち出されているものの、そもそも高レベル放射性廃棄物の存在そのものへの認知や危険性に関する理解には到底至っておらず、「負の遺産」を正しく受け止める土壌が築かれていない中、計画がスムーズに進行するとはとても思えない。	238	県外

#### その他

高レベル放射性廃棄物処分について、処分地決定の困難を指摘している。処分を前提にしているようだが、この困難の背景には、我が国が方針としている地層処分そのものについて、日本が造山帯にあることから、本来的に無理であるという見解もある。この点にさかのぼって検討する必要があると思う。	181	県外
「高レベル放射性廃棄物処分施設」については、これを拒否すべきである。技術的な未成熟もあるが、この場所決定は日本の原子力政策に決定的なモラルハザードを引き起こすこととなる。近年の国の姿勢をみると、地方を兵糧費めにしてHLW処分施設のような施設の誘致に向かわせようとの魂胆があるようにも見える。	215	浜通り

### (5) その他

現在の原発の廃炉については、国民全体が、自分の事として担っていかなくてはならないと思う。	75	中通り
理解しにくいのは漁業補償である。海は、個人や特定の団体の権益に属するものと思えない。多額の補償金を支払い、実際には漁業権を売ったはずの放水路近くが、いい漁場になっている。発電コストも論じられているが、こういった支出がコスト引き上げの要因になっていることも事実である。	78	県外
日本にとって、核エネルギーはエネルギー源として必要なかどうか結論付けた上で、それを生産する電力・企業、ルールを敷く国の情報公開のあり方・不正対策をどうすべきかを考えるべきではないか。	106	県外
エネルギーの重要性は認識しつつも、連日の不祥事を見れば危険は県内にとどまるわけではないので、全世界的な「市民の安全」を最優先すべきではないか。	117	中通り
原子力発電は国全体の問題として考え、今の安全と未来の安全を保障することを最優先して考えていかなければならない。	118	県外
原発問題で最も重要なことは、「安全神話」からの決別だと考える。	150	中通り
日本の約20%の原子力発電を保有している福島県は、まさに利害当事者でもあり、各課題個々の検討の上、総合的な原子力発電の位置づけを方向づけされることを待望する。	176	県外
エネルギーセキュリティと環境対策の検討がなく、この点は追加評価すべき必要がある。	186	県外
長期的な視点で人類の生き残りを掛けた問題と関連しているのだから、原子力発電を推進して行くための前向きな結論に繋がるように検討・指導してもらいたい。	197	県外
送電ロスや揚水発電所の問題に対しても追求してほしい。	200	県外
原子力発電については、単にそれ自体が賛成か反対かだけでなく、今後のエネルギー需要に対してどんな発電方法でどのように供給していくか、全体からの視点が欠かれない事は言うまでもない。その際に判断する選択肢として原発の代替シナリオの用意が必要だが、「中間とりまとめ」においては新エネルギーについての記述が少なく、本来的な可能性についての突っ込みが足りないと思われる。	209	県外
「原子力は怖い」というイメージだけでなく、意見するのではなく、個々の発電方法について、リスクマネジメントという観点からのアプローチを望む。どのような発電方法も、多かれ少なかれリスクを負っている。その中で何をどのような割合で選択していくかを考えるべきである。リスクの中には二酸化炭素の排出量、放射性廃棄物の問題、新エネルギーの経済性など、すべて入ってくる。	212	県外
いま多くの住民が求めているのは、安全性を最優先にした原子力政策の確立である。その中でも、万が一の事故に備えた安全対策、防災対策については、現状がまったく不十分であり、この点について、検討会でも抜本的な検討を行ってほしい。	213	中通り
エネルギー政策にあっても、持続可能性は大きな柱の一つとすべきである。これは、原子力のような一般に持続可能性とは縁遠い存在でも追求されるべきことである。	215	浜通り
原子力発電については、安全度・信頼度の向上に努め、新規原発の増設は凍結すべきである。	230	県外
原子力発電立地県民は、電源三法交付金の為とはいえ、日夜まだ見ぬ恐怖にさらされている。	236	会津

## 5 核燃料サイクルについて

### (1) 核燃料サイクルは現段階で必要不可欠なものと言えるのか 必要である

意見	地域
公正さ、透明性の向上に努力することは当然のこととし、たとえ様々のトラブルがあろうとも核燃料サイクル確立の重要性はいささかも変わっていない。	55 県 外
国際環境における日本のエネルギー安全保障問題を考えると、核燃料サイクルの活用は多少「高く」についてもある程度軌道にのせておく必要がある。100%再処理か部分再処理かの問題は選択の問題である。	115 県 外
核燃料サイクルについても多くの難問はあるが、ここでその選択肢を葬ってしまうと、あとで取り返しがつかないことになる。	125 県 外
確かに、ウラン資源は現時点で供給不足の心配はないが、今後のアジア地域における原子力の伸びなど将来の供給安定性に対する様々な要因があり、核燃料サイクルが現時点で必要ないものであると言って止めてしまっているものなのか。とりわけ、核燃料サイクル確立までには長期間を要し、いざウランが足りなくなってから手当てを考えても手遅れではないか。但し、このような位置づけの核燃料サイクルに対して、電力自由化を踏まえた官民の役割分担に関する議論の必要性は、指摘の通り。	158 県 外
科学技術でエネルギーを生み出す[再処理 - プルサーマル]の技術・ノウハウを我が国が取得するために、今後何年間を必要とするか。一定以上の技術的な蓄積がなければ、決して原子力エネルギーを生み出せない。あと、10年間は現在に継続させた開発努力を続け、欧州、北米に続いてアジア地域においても原子力エネルギーの平和利用を実現できる技術体系を保持することが必要である。	168 県 外
日本の、また将来の世界エネルギー問題を考えると、日本として技術を結集して、核燃料サイクル技術を完成させるべきと考える。もちろん、他の選択肢との十分な比較評価や、開発のスピードなどについてはさらなる検討が必要である。	176 県 外
ウラン資源だけ使うとすると、可採年数は64年と言われる。プルトニウムを使えるようにすると、その資源は数千年に伸ばす事ができる。その技術確立のために64年と言う年数は短く、生まれてくる我々の子孫の事を考えて、我々は今から出来るだけの努力をするべきである。そのために福島県が日本の国民や世界の人達に対して大きな貢献が出来る機会でもあるという前向きな論調もほしい。たとえ経済性に問題があっても、許容出来る範囲であれば将来の為に推進するという考え方もある。	197 県 外

### 必要ではない

核燃料サイクルについては、必要不可欠どころか達成の見込みもなく、早急に廃止すべきである。	179 県 外
核燃料サイクルを推進する論拠として、エネルギー資源の海外依存、とりわけ原油の中東依存からの脱却が根拠とされることが多いが、ウランの供給は安定しており、また、原油は電力以外の動力用途も多く、核燃料サイクルによってエネルギー安全保障が実現するとはどういえない。	215 浜 通 り
環境・人権・安全性・核不拡散など様々な観点から、核燃料サイクルの必要性は認められない。計画はただちに廃止されるべきである。	238 県 外

### (2) 核燃料サイクルは資源の節約、ひいては安定供給につながるのか つながる

プルトニウムを使うかどうかの議論はばかげている。実際今の炉の中では30%が担っていると云われているではないか。もう少し技術的に評価してほしい。出来た燃料は満遍なく利用(節約)するのは当たり前の事で、経済性がどうかは、民間企業である電力事業者任せたら良い。	106 県 外
プルサーマルが何故極度に嫌われるのか。現在稼働している原子力発電所においても、電力の約1/3はプルトニウムが燃えることによって稼働しているわけで、プルサーマルとさして変わらない。この問題は日本だけの特異な現象で、欧米では聞いたことがない。フランスやドイツでは以前から当然のこととして実施されている。	115 県 外
プルトニウムは、まさにエネルギー自給率を高める有効な手段の一つである。この点から核燃料サイクルの確立、高速炉の開発は今後とも強力に推進していく必要がある。	141 県 外
原子力は、将来に亘り、日本のエネルギーを支えるものと考えられ、天然ウランが保有する大部分のエネルギーを利用するには、プルトニウムを高速増殖炉に利用しなければならない。プルサーマルは、経験され実証されたプルトニウム利用技術などを踏まえて実施され、さらに高速増殖炉のプルトニウム利用につながることも理解し、長期的視野で考えてほしい。	172 県 外
日本は極東の島国で、エネルギー安全保障上、他国に比べて極めて脆弱な立場にある。そのことに早くから気づき、準国産エネルギーとして使えるプルトニウムを増殖する高速炉 - 核燃料サイクル路線をとり、研究開発を進めてきたのは、現状では正しい選択である。また、日本は世界で原子力の平和利用に徹することを表明している唯一の国である。高速炉 - 核燃料サイクル路線しか今後世界がとり得る道がないと気づき始めた現在、これらの事柄は日本が世界のリーダーになれることを示唆しているもの。	174 県 外
核燃料のリサイクル、プルトニウムの利用は、極端に資源が乏しい我が国にとって、唯一の「準国産」エネルギー源であり、我が国のエネルギー政策上、将来性のある重要な選択肢と認識している。資源大国の事情とは異なり、エネルギー資源を他国に依存せざるを得ない我が国の脆弱な体質補完には、欠くことの出来ない選択肢。エネルギー資源の選択肢を閉ざす議論は、慎重でなければならぬと同時に、これは国策としての判断に委ねるべき課題である。	184 県 外



ウランといえども将来は枯渇し、現在その総ては海外からの輸入に頼っているのが現実で、その一部でも再処理による国内化を目指しウランの海外依存度を低める必要性が我が国にある。石油の備蓄と同じである。また、再処理費用は確かに海外再処理コストと比べると割高かもしれないが、自国でそのような商業技術を持つことの意味は大きい。近視眼的な現時点だけの比較で安いだけの、海外ウラン全面輸入の考えは、長期戦略上からみれば決して得策にならない。	186	県 外
日本のエネルギー自給率を上げるためにも核燃料サイクルは実施すべきである。エネルギー確保は国のセキュリティの大きな要素で、非常時に備え核燃料サイクルを推進すべきである。確かにウラン燃料だけのワンスルー(Once through)より高いかもしれないが、高くても推進すべきである。	199	県 外
プルサーマルを実施してもたかだか1割の節約だといわれるが、物価を考える上でこの1割が重要である。世界の原子力発電は、全エネルギー消費の1割だが、石油価格上昇の歯止めになっている。農産物でも1割余剰の場合と1割不足の場合は、その価格は2倍になる。	199	県 外
核燃料サイクルは、国策としてそれなりに維持していく必要がある。石油の供給がストップされても、ある程度、自国でエネルギーを供給できる体制を整えておくことは、やはり必要ではないか。新エネルギーでその分をまかなうことができない以上、現時点では一番、無理のない選択である。	212	県 外

### つながらない

高速増殖炉の目的がなくなったために、本来脇役であった「プルサーマル」が主役に躍出てきたが、これは使用済燃料の問題を先送りにするだけのものである。ウランの節約など微々たるもので、再処理と廃棄物の輸送・処分に莫大なエネルギーが必要である。再処理したプルトニウムはMOX燃料として使うにしても、回収したウランは使う当てもない。	97	県 外
--	----	-----

## (3) 核燃料サイクルは経済性に問題はないか

### 問題ない

核燃料サイクルのコストは今後確実に低減する。	199	県 外
------------------------	-----	-----

### 問題ある

核燃料サイクルは高コストで危険性は増す。全く意味のない構想になっている。	61	会 津
核燃料サイクルはコスト面、プルトニウムの需給面、危険性の面などから実現は難しい。	75	中通り
プルサーマル計画は、核燃料サイクルが現実のものにならないのに、まだ追い続けようとしているもの。多額の資金をつぎ込み再処理工場を建設し、使用済核燃料を再処理をして取り出したプルトニウムの利用は、もはや経済的には破綻しており、既設原発での使用は安全が実証されていない無謀な行為であって絶対にやめるべきである。	191	県 外
核燃料サイクルを推進する論拠には疑問があり、一方、経済面、環境面でリスクが大きいことから、福島県としては、核燃料サイクル、その中核をなす再処理政策には消極的な対応をとるべき。	215	浜通り
核燃料サイクルのひとつの柱であった新型転換炉実証炉建設計画について、電気事業連合会は1995年に経済性を理由に国に見直しを要請している。ここに核燃料サイクルの経済性の問題が如実に表れている。経済性の問題がある以上、使用済燃料の再処理は行うべきではない。	238	県 外
再処理コストやバックエンドコストが明確にわかりません。	240	会 津

### その他

## (4) プルトニウムバランスはとられているのか

### とられている

### とられていない

プルサーマル計画が実行されても完全にプルトニウムがリサイクルされることもなく、旧型原子炉、まして寿命が来ているのでMOX燃料を使うことの危険性。	202	中通り
国と電力会社はプルトニウムを有効な資源と位置付けてきたが、再処理やプルトニウムの様々な問題を考えると、プルトニウムはむしろ「不良債権」に他ならない。	238	県 外
プルトニウムを使えなくする技術として「固定化」という技術がある。この方法を使えば、プルトニウムは利用できない形で処分することができる。国はプルサーマル計画の白紙撤回を表明し、プルトニウムの固定化をすべきである。	238	県 外
95年の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」のナトリウム火災事故以来、国のプルトニウム利用計画は停滞を続けており、使用済み燃料の再処理によって増え続けるプルトニウムの余剰が、核拡散上、国際的にも大きな懸念を生んでいる。	239	県 外
本来のプルトニウム利用は高速増殖炉での利用であり、MOXとしての利用は停滞する政策によって生み出され、余剰となるプルトニウムを何とか消費するために考えられたものである。国の固執するプルトニウム政策は、科学技術的にも政策としても社会的にも許容できず、将来世代に対しての責任を負わない無謀な計画である。	239	県 外

## (5) 高速増殖炉の実現可能性はどうか

### 実現可能

「もんじゅ」の運転を再開して、将来の高速増殖炉体制につなげるべきである。今のところ技術的裏付けのある将来エネルギーは、これ以外にないからである。	95	県外
高速増殖炉「もんじゅ」の事故に関しては、事故後再開までこんなに時間がかかるのも、日本の原子力をとりまく環境のせいだと思う。始めからありのままを公開しなかったという問題はあるが、海外では、せいぜい1年以内で運転再開にこぎつける。日本の風土では、時間と金がかかりすぎるのが残念である。	199	県外

### 実現不可能

高速増殖炉の実用化の目途が立たず、核燃料サイクルが事実上破綻していることは、市民の目からも明らかである。	20	中通り
高速増殖炉「もんじゅ」は、ただちに廃炉にすべきである。高速増殖炉は危険で経済性がなく、計画が必要とする大量のプルトニウム利用は核拡散につながり、また生み出す電力は開発にかかる費用と引き合わない。	238	県外
高速増殖炉の実用化の目途は全く立っていない。たとえ実用化開発を進めたとしても、21世紀の中頃になっても日本のエネルギーの1%も賄えない計画である。核燃料サイクルに国のエネルギー研究開発費をこれ以上浪費するのは、極めて非合理的であり、ただちにやめるべきである。	238	県外

## (6) 再処理は本当に高レベル放射性廃棄物の量を大幅に削減できるか

### 削減できる

使用済燃料に含まれる高レベル放射性廃棄物は多くても6%程度である。ガラス固化により体積が膨張するが、高レベル放射性廃棄物全体の量は確実に減少する。一方、再処理で発生する低レベル放射性廃棄物、TRU廃棄物は増加するが、高レベル放射性廃棄物処理処分比に比べてコストがかからない。	199	県外
---	-----	----

### 削減できない

国が主張する核燃料サイクルによるHLWの減容効果は、あくまで放射性物質の重量ベースでの話であり、容積の減容にはつながらない。	215	浜通り
全量再処理路線を続けると、放射能排出による深刻な環境汚染と、直接処分に比べて桁違いの体積の放射性廃棄物が発生することは確実である。使用済燃料の全量再処理路線を再検討する必要がある。	238	県外

## (7) 使用済MOX燃料の処理はどうか

### 処理できる

使用済MOX燃料は、第一再処理工場でも再処理可能である。	199	県外
------------------------------	-----	----

### 処理できない

国は長期計画で第二再処理工場を建設すると主張しているが、建設方針がたびたび先送りされている。六ヶ所再処理工場の膨大な金額と電力自由化を考えると、第二再処理工場の実現可能性は極めて低い。	238	県外
--	-----	----

## (8) その他

### 肯定的な意見

すでに海外で再処理済のプルトニウムは、安全上もほぼ同等なので速やかにプルサーマルで処理すべきである。	148	浜通り
プルサーマルについては安全面では理解されたと思っている。今経済面の判断だけで決める事は問題と思う。地域の方の安全面でのご理解は、確保してほしい。	189	県外
地域の第一安全を考えながら邁進する事によって地域の信頼回復に努めて行けば、いずれはプルサーマル政策が次第に受け入れられるようになり、やがてこの地域にも軽水炉を主体とした核燃料サイクル事業がやって来るよう望む。	204	浜通り

### 否定的な意見

再処理など危険なことは、やめましょう	6	不明
プルサーマル計画の中止を望む。	10	県外
プルサーマルなんてやめてほしい。	11	県外
高速増殖炉は既に破綻している。プルサーマルも駄目であり、核武装の懸念を払拭するためにも、再処理をやめるべきである。	61	会津
六ヶ所村の再処理工場は、絶対にウランを通してはならない。膨大な核汚染施設ができるだけである。	72	中通り
プルサーマルについては、東電の安全管理能力の低さ、不誠実さにおいて受け入れるべきではない。	75	中通り
安全性が確立していないプルサーマル実施には反対。核燃料サイクルは机上の空論である。	77	中通り
プルサーマル計画の中止を。	82	中通り
電力会社は使用済燃料を再処理せずに「直接処分」することを考えているように思えるが、ズルズルと本質的な議論を先延ばししてきた。残念なことに未だに誰も公にはこの原子力政策の失敗を認めようとはしない。	97	県外
プルサーマルの扱いについては、安全性の見地からのさらなる検討が必要。余剰プルトニウムをどうするか、これこそ核燃料サイクル政策そのものの矛盾であり、原発立地県に押し付けられてすむものではない。県は、安全性についての検討も改めて行い、安全だといえる根拠について説明すべきである。	112	中通り
プルサーマル計画に踏み出すことは、原発から撤退しないという意思表示であり、原子力の泥沼に手を染めることである。	123	県外

プルサーマル計画、再処理計画の完全撤退を要求する。	128	中通り
国の原子力政策が、安全最優先になっていないかぎり、一日も早く、核燃料サイクルからの転換が必要である。プルサーマルは明白で、再処理工場(六ヶ所)の建設は即時にやめるべきである。環境にやさしい再生可能なエネルギーに、すこしでも多く、一日も早く転換してほしい。	131	県外
プルサーマルについてはさまざまな問題点があり、絶対に許可をすべきではない。	150	中通り
プルサーマルについてはさまざまな問題点があり、絶対に許可をすべきではない。	150	中通り
プルサーマルについてはさまざまな問題点があり、絶対に許可をすべきではない。	152	浜通り
地域住民の生命と安全を無視した「プルサーマル計画」導入は反対である。	162	中通り
プルサーマル計画は中止してほしい。様々な危険性が明確になっている今日、一つとして疑問がなくなるまで実施する事は暴挙でしかない。	173	中通り
国が核燃料サイクルにこだわる理由が全く分からない。MOXデータ開示をしないで安全を信じると言うのか。	175	中通り
モックスが棚上げされているとゴミ捨て場になる疑念がある。原子力発電は早くやめ、新たなプルサーマルを出さないことで、六ヶ所への搬入は中止すべきである。	196	県外
原子力利用先進国では、高速増殖炉計画はもとより、MOX燃料の利用からも撤退していることから、我が国での核燃料サイクルの成立はますます困難である。	198	県外
プルサーマル計画反対。	207	会津
核燃料サイクルを、一番最初のウラン採掘での被爆から再処理コスト、バックエンドコスト、労働者被爆を考えれば、NOと言わざるを得ない。	214	浜通り
「プルサーマルが危険というならウランも危険」とは、少なくともBWRでは言えない。プルサーマルの実績の大半がPWRで、「ふげん」「高浜」は炉の構造が全く異なり、国内で唯一BWRの実績がある「敦賀」も燃料集合体2体だけの装荷。福島でのプルサーマル計画は、実験炉、原型炉、実証炉の段階を一気に飛び越えいきなり商業炉で実施するものである。	215	浜通り
プルサーマルはその場しのぎに出されたもので、福島県で受け入れるメリットは一切ない。少なくとも国が核燃料サイクル計画を中止するまではこれを受け入れるべきではない。	215	浜通り
国と東京電力に対してプルサーマル計画、再処理計画の完全撤退を強く要求する。	217	中通り
最終報告においては、国及び電力会社に対し、使用済核燃料の再処理政策の撤回を求めるべきである。	237	県外
使用済核燃料全量再処理路線は、次期長期計画策定時を待たず、速やかに再検討されるべきである。	238	県外

### 使用済燃料対策の問題について

国の原子力政策のあり方、ひいては放射性廃棄物の問題を真剣に考えるなら、言いにくいことではあるが、原子力施設のある所で貯蔵するべきである。貯蔵方法については永久貯蔵、又は最終処分をも含めて議論し、少なくとも廃棄物=使用済燃料は他者に押しつけず、発生させた者、電力会社の責任で発生させた所で貯蔵させることが自治体の、住民の責任ではないか。	97	県外
燃料を再処理しない方向になった場合は、福島県は自分のところで永久保管する覚悟があるのか。それとも、国の問題と他人事にするのか。そのような場合を考えた展望を持っているのか。	147	浜通り
再処理の予定の無い使用済燃料は青森では受入れないので、原発内貯蔵を行うべきである。	148	浜通り
原子力発電所は、自ら生産した核のゴミに、発生者責任を負う義務がある。国の政策が実を結べば、福島原発の核のゴミは県外に運び出されるであろうが、原発は「トイレ無きマンション」に例えられるがごとく、核のゴミを喜んで引き受けるような奇特な人はいないだろうし、県外に持ち出されるなら、いかなる事態も門外漢であるといった身勝手さをもつ福島県民にはなるべきでない。原発施設の中に核のゴミは保管すべきである。	164	中通り
核燃料サイクルからの撤退に向けた発言をぜひとも続けてほしい。その場合、使用済み燃料の貯蔵問題が発生するが、他県へ押し付けることのないように、英断を下してほしい。	194	県外
現在の再処理・プルサーマル路線は、ウラン節約のほかに、我が国の使用済燃料の累積抑制方策として極めて重要。膨大な規模の使用済燃料貯蔵能力の確保という困難な課題を回避するという大きなメリットを考えれば、多少発電コストが上がるとしても再処理・プルサーマル路線は、日本全体としてより合理的な選択である。	195	県外
今後何十年かの使用済燃料管理の問題については、再処理・プルサーマルと中間貯蔵能力の組み合わせ、または、長期貯蔵容量確保のいずれで解決するのだが、前者の場合は、プルサーマル実施が可能になることが前提であり、そのための理解を得る必要がある。仮に後者の方策をとった場合、福島県として長期貯蔵能力の確保に協力する用意があるのか。	195	県外
現在の情勢では、我が国で使用済燃料の全量再処理は無理かと思う。将来に備えて一部を中間貯蔵するのが良い。	199	県外
福島第二の燃料プールがあつた1回の燃料交換でパンクする現実も直視しなければならない。当面、福島第二対策には、福島第一の共用プールを活用するしかない。	215	浜通り
「中間貯蔵施設」の新設は10年程度のモラトリアム期間を経た後、次世代がその時点の社会情勢のもと判断すべきで、ここ数年の間に議論すべきことではない。なぜなら、最終処分の行方も核燃料サイクルの行方も不透明だから。	215	浜通り
プルサーマルを拒否した場合、原子力委員会や資源エネルギー庁は、使用済核燃料の搬出先がなくなり原発の運転に支障が生じると主張しているが、現時点ではまともな議論をする必要はない。安易に中間貯蔵の議論に乗ることは、国の原子力政策の転換を遅らせるだけのことでしかない。国と県、立地町の我慢くらべであり、国の政策転換を促す以外に解決策はない。	215	浜通り

**その他(県の取組みに対する意見等を含む)**

県のプルサーマル計画の具体的中断理由がよく理解できない。もし、東京電力が一方的な見直しを公表しなかったら、それでも中断したのか、といった疑問がある。原子力の必要性を認識するからこそ、国、電力にとどまらず、県にも具体性を求める。	57	中通り
プルサーマル計画を行うとするなら、考えられる事故(アクシデント、トラブル)をすべて公開し、それらに対する安全対策(起きないようにする対策と起きたときの対策)をも発表することが必要である。	96	中通り
かつてMOX燃料の安全性を肯定した福島県は、如何なる立場と知見の上で、県民をリードしようとしているのか。単に検討会における学識経験者の各種意見をそのまま情報として県民の皆様に流し、判断を任せると言う姿勢は、県の行政体として本当に公平で正しい姿なのか。	98	県外
本文の再処理関連で「プルサーマルの見直しも立たない」と述べているが、その原因は県の態度によるものではないか。	101	県外
立地自治体として核燃料サイクル、プルサーマルと再処理の再検討を提起したことは画期的であり、大いに評価したい。	110	浜通り
燃料に使う「プルサーマル」を拒否するは、いささか干渉の度が過ぎる。	113	県外
核燃料サイクルに関して、県の考え方の全貌が見えない。どうであるなら推進、どうであるなら反対かをわかりやすくしてほしい。	138	浜通り
福島第一原発3号機では3年前にMOX燃料を搬入済であり、全く関係の無い高浜原発のデータねつ造問題を取りあげて、プルサーマルにストップをかけているのは言い掛かりである。	148	浜通り
福島県は、プルトニウムリサイクルについて理解を示し準備を進めていたが、別件での不祥事に関連して、プルトニウムリサイクルの実証試験の一時棚上げを決定し、折角の理解を白紙に戻したのは誠に遺憾かつ残念である。今後、不祥事は不祥事として処理し、長期的な核燃料サイクルは国家的視野に立って検討を進めることを望む。	176	県外
プルトニウム利用や高速炉の開発推進の手足を縛っておいて、プルトニウムバランスが取れないと言って再処理路線の見直しを迫るのは、理屈に合わない。またプルサーマルの是非について、特に反対する理由が何処にあるのかが、何処にも触れていないのはどうしてか。	180	県外
現時点で再処理・プルサーマルを行うべきかどうかについて、幾つかの視点から疑問を投げかけているが、その是非について一般国民が理解できるよう、提起された問題について国や電気事業者がもう少しわかり易く説明をする必要がある。	195	県外
プルサーマルが安全に実施できることは高浜、柏崎、福島安全審査を行った者の一員として自信を持って言える。しかし、BNFL問題、刈羽村の住民投票、平成13年の福島県での新規電源計画の見直し、今回の不正問題、等の技術的な観点から全くかけ離れた理由で中断されることは、大変やりきれない。もし、BNFL問題がなく、順調に全国でプルサーマルが進展していれば、プルトニウムバランスもそう大きな課題にならなかった。	199	県外
海外再処理委託分の返還プルトニウムに限らず、核軍縮に伴う解体核兵器由来のプルトニウムの扱いなど、余剰プルトニウムの後始末はまさに今日の世界的な課題。検討会の講師有志4名から提案されたように、福島県が主導のもと、全世界の英知を集め、処方箋を検討する場を設けることで、国際貢献することがひとつの手であると提案する。	215	浜通り



## 6 電源立地地域の将来について

### (1) 発電所の立地は電源立地地域の将来にわたる振興に寄与できるのか

意見	地域
地域振興については、地方分権進展・拡大のベクトルにあって地方の自立を前提としたフレームで思索、検討すべきである。原発に付随する電源交付金等の国庫からの財源や原発産業に依存しない体質(地域)に構造改革すべきである。原発におんぶに抱っここの状況では持続可能な自立的地域振興には繋がらない。	29 中 通 り
原発に依存しないでの地域振興をめざすという点では、自治体としての産業政策、自立した地域経済政策をもつことは、さげられない課題。	31 県 外
原発が地域の自立、振興に役立たないことは、立地地域が新たな原発を増設しなければ財政的に苦しい状況にあることで明らか。永久に増設し続けることはできない。	61 会 津
原子力発電所は地域振興にほとんど役立っていない。	72 中 通 り
原子力発電を継続してゆくにしても、発電所だけに依存する単一の経済基盤からの脱却は、県の経済的な自律性を高めるうえで重要。この場合でも、国全体のエネルギー政策、原子力政策との連携のなかで、具体的な方策を案出する必要があるが、「中間とりまとめ」は具体策がなく、国まかせ・国頼りのように思われる。	87 県 外
地元はやはり原子力産業に頼らざるを得ない状況にあるのは間違いない。	90 浜 通 り
発電所以外の産業集積が進まず、電源三法交付金、固定資産税の減少していること、廃炉を見据えた将来を考えモノカルチャー的経済からの自立が求められていること、廃炉後の自立的な地域への円滑な移行が図られるよう制度を整備すべきこと、いずれも県はじめ自治体と住民の論議が必要であり、合意形成が今後の課題となっている。	110 浜 通 り
原発の経済効果は、福島県の分析のように効果があるものと考えているが、大きな問題は、地域作りに対する住民の意識が萎えてしまうということ。	123 県 外
モノカルチャー的な経済では、将来にわたる地域振興は困難であるが、一気に解決することもまた困難を伴う。	123 県 外
双葉郡には10基の原発がある。世界でも有数の立地点であり一住民として誇りを持っている。決してモノカルチャーではなく、多様な産業が他の地域と同様に育っている。もちろん原発に関わる多くの財源により潤っていることは事実。それから自立するというより、それを誇りとし共存して発展していくことが大切。	129 浜 通 り
モノカルチャー的経済からの自立というが、県としてはどのような産業構造が具体的に望ましいと考えているのか。	133 県 外
多かれ少なかれ、立地地域も県も地場産業として、電気事業者のウエイトが非常に高いものと考え、立地地域だけにモノカルチャーと指摘するのはどうか。現状「ヴィレッジ」をはじめ、核燃料税等々、原子力発電所があるが故、享受を受け、県財政もある程度成り立っているのでは。立地地域に求めるだけでなく県としても依存体質を是正する対策を率先して講じ、立地地域を引っ張っていく図式が目に見える形で活動していくことが大事ではないか。	138 浜 通 り
今や貴県にとって発電所は大いなる「地場産業」と言える。少なくとも貴重な「地場産業」と認識すべきと考える。そのような立派な「地場産業」を育ててきた先達の努力を正しく評価し、さらに発展させると共に、これを核により幅広い地域産業を開拓することが現在の県に求められる努力ではないか。	157 県 外
双葉郡の人口は、原発が立地されたことでの増加はなかった。原発は魅力を与えなかった。	164 中 通 り
原子力発電所を排除しようとするとき、双葉郡内居住世帯が原発に就労先を求めてきた現実を無視できない。彼らに新たな就労先を提供できなければ、大きな社会問題となる。また、域内に仕事が確保できない状況を考えるとき、人口の流出を想定することはさげられない。こうした状況下で、人口の確保と域内就労先の獲得対象として老人介護を事業とすることは一石二鳥と考えられる。	164 中 通 り
双葉郡内には過去の電源立地交付金での箱もの建設により、維持費がかかっているのが実体である。これからこのために県民の税金は多く費やされねばならないだろう。しかし、一定の脱却が必要である。ある意味では、既設施設の解体事業を双葉郡内への補助金事業として配置することも考えるべきである。	164 中 通 り
振興は電力会社の固定資産税を除けば、建設需要の増加にほぼ限定されてきた。いずれも長期的に安定したものとは言い難く、持続可能で自立的な産業・地域社会とは残念ながら対極にある。	179 県 外
双葉地区を原発に頼る経済から脱却する地域とするため、また、原発を止めることも含め、県が中心となってその対策を推し進めてほしい。	187 中 通 り
資料を見ると、立地地域と他の地域を人口変動、予算の変動、公共施設建家面積、経済活動等の比較はあるが、より具体的に立地地域が電源三法等でどれだけ予算を得ているか、県が核燃料税等でどれだけ収入があったか等を数値で書くべき。さらに、「ヴィレッジ」のような施設がどれだけの予算でどの様に建設されたかも具体的に書くべき。	199 県 外
貴重な資源であるエネルギー供給基地を地域住民の生活者の安定のために有効活用し、研究開発型産業育成の基盤を構築し、失業者のいない社会を切り開いて行くことも行政の重要な役割ではないか。	204 浜 通 り
原発からの脱皮、原発に頼らない自立的な地域振興をはかる時期にきている。	223 中 通 り
原発で地域振興はできないことがはっきりした今、地域に大きな軋轢を生み出す「産業」ではなく、地域が自立・自律する「政策」、地域が元気になる「生業」が求められている。	239 県 外

### (2) 廃炉を見据えた地域の将来を考える時期にあるのではないか

老朽化した原子炉の廃炉問題とその後地域の将来について、廃炉そのもののあり方について更に知見を蓄え、地元住民が納得できる方向を示したほうがより適切ではないか。	83 中 通 り
--	----------

廃炉により電源立地地域としての役割を終了することではなく、スクラップ・アンド・ビルドにより長く原子力エネルギー供給地域としての役割を担いながら、産業経済や文化面の多角化、多様化を図るべきである。	87	県外
廃炉を見据えて地域の将来を考えることは大いに賛成。ただし、県としてそのための具体的な取組みがよく見えない。国や事業者任せのような気がするがどう考えるか。	99	浜通り
地域再生は、廃炉過程とその後の長期スパンで考え、市民参加システムの構築を前提に、県民・住民の視点に立った政策づくりを進めるべきである。市民は、行政や事業者とのコラボレーションを行い、住民自治の主体性を発揮したい。	110	浜通り
電源立地地域には既に、建設・運転中を通じて多額の電源三法交付金が支給されている。それに加えて、施設廃止後の地域自立のための交付制度を国に求めても、政府や国民の合意が得られるとは思えない。むしろ、経済特区を活用して、お金をかけずに知恵を出す「明るい改革・自立」を目指すべきと考える。	158	県外
間近に迫った廃炉問題を積極的に市民に問いかけ、議論を巻き起こし、市民の創意工夫が反映するような地域将来像を作ってほしい。	194	県外
廃炉を見据えて、その後の自立的な地域の検討が必要だとする意見だが、むしろ原子力を推進してさらに大きな貢献を生み出すような議論もしてほしい。	197	県外
日本では、立地が難しいのでスクラップ アンド ビルド(Scrap and build: 廃炉後新しい原子炉の建設)政策をとる。実際、すでに廃炉が決まっている東海1号炉のサイトには、新たな原子炉の建設計画がある。したがって、立地地域は他の産業に比べ最も安定した経済活動が可能。	199	県外
福島第一7・8号機や浪江小高原発については、10年程度のモトリアム期間を設け、福島第一1号機が運転開始40年を迎える2011年以降、その時点での社会情勢を勘案し、その時点の人たちに判断を委ねてはいいかがか。	215	浜通り
東京電力は、「ヴィレッジ」を建設し、その後の運営に深く参画していること、郡内に多くの関連会社を有していること、東京電力が有する経営資源を活用できることから、電力自由化により限定された形にならざるをえないとしても、現実的には福島県と東京電力のコラボレーションにより、廃炉後の地域経営の基盤を作っていくしかない。	215	浜通り
原子力が推進されている地域における一番大きな問題は、廃炉後の原発の取り扱い、ならびに、その後の地域の振興策が、何ら検討されていないことであろう。一過性の補助金や交付金に頼らず、真に地域を活性化させ自立・自律させる方法を探るためには、エネルギー供給計画に基づいた国からの押しつけではない政策が、地域発で語られる必要がある。	239	県外

### (3) その他

只見川電源流域に暮らす者としては、「原発」ばかりでなく、「水力」にも今まで以上に支援してほしい。	4	会津
「お金」に頼った地域づくりから脱却して、本来そこに住む人の心がその地域の風土を作りだすことを思いだしてほしい。	20	中通り
原発後の地域政策にも国への依存(要望・期待)がそこかしこに明記されているが、モノカルチャー的な経済の依存から脱却すべきと言及しているのであるから、国への期待や依存は止め自己責任の下積極的に自ら考え自ら実行しうる地域創りが肝腎で、そのことによって、安全かつ快適で幸せな地域生活環境を構築できと思う。	29	中通り
県が脱原発を推進しようとするならば、原発に代わる産業の創出、例えば、新エネルギー供給施設の誘致等、新たな雇用が生まれるような産業を県主導で国と一体になって作り出す策が必要。	44	浜通り
問題は、危険な原発建設に際し住民を納得させる為巨額の交付金を出した原発推進の進め方であった。お金で住民の心を買うような進め方は止める。交付金ゼロとはいかないが、適正なレベルまで引き下げるべきであり、そのレベルとは自助努力によって自分たちの町を徐々に活性化するのに役立つ程度ではないか。	74	浜通り
福島県では昭和46年3月に福島第一原子力発電所1号機が完成、運転を開始して以来、福島県が実質的にどれだけの被害を受け、どれだけのメリットを受けたかの評価が全くない。	78	県外
いわゆる原発交付金が当該自治体の財政構造にもたらす問題点、補助金行政の問題点を追及すべきである。	83	中通り
管内に原子力発電所を10基ある電源立地県としての、経済産業的、労働行政的、文化的、スポーツ・観光的なメリットも多々ある(現実には浜地区のみに限定されているのかも知れないが)と推察されるが、その言及が定性的にしかなく、デメリットが強調され過ぎている。	98	県外
21世紀の日本は、少子化、高齢化社会を迎え、産業の衰退が予想されている。国内の空洞化が大きな問題で、特に、東北・北海道には産業の新規立地の機会が減少する。福島県の地方自治の健全な実現に何が必要で、何が不要かを吟味する時と考える。	102	県外
私にとっては、原子力発電はこの町の特産品と思っています。	106	県外
電源立地自治体への交付金制度の改悪阻止をすすめます。国は、だぶついている電源立地特別交付金などの使い方を原発に大きくシフトしようとしている。これは原発立地地域を原発に縛り付ける働きをすることになる。	123	県外
東電に対し、福島第一原発1号機の廃炉と天然ガスなどの熱効率の高い発電所を作るよう要求してはどうか。実現すれば、原発立地地域に大きな希望を与えることになる。	123	県外
立地4町内で、原発のスクラップ アンド ビルドで常時10基体制をとれば、出力も増大(46万、78万KW)して、エネルギーの安定供給に寄与し、新規技術で安全性も向上し、地域住民の雇用も拡大する。交付金により地域振興も図れる。誰一人として損をする者はいない。なぜ県と反体制派だけが反対するのか。	148	浜通り
常に地元の立場を強調する福島県として、もう少し問題と経験深い地元との関連が示されて然るべきではないか。第6章はまさしく地域問題だが、この部分の内容が他に比べて少ないのが気がかり。	154	県外

国や電力事業者などに多くの問題があるにせよ、福島県は1世紀にわたる大方針を、自信を持って堅持し、エネルギー県として確固たる姿勢で事業を推進していただきたい。県を一つの国家と考えれば、発電は重要な輸出産業。その基盤を自ら崩すようなことにならないことを願う。	157	県 外
国に地域自立化のための制度を求めるならば、自ら地域自立化のための具体的プランを示した上で、どのような制度があれば円滑な移行ができるのかという具体策を発信すべきではないか。	158	県 外
現在、国の検討会の場等で、電力の完全自由化や電力会社の発送電分離等の議論が出ており、これらが現実のものになった場合、発電所が運転中であっても、事業者の倒産という事態が起こり得、そのことにこそ備えておく必要があるのではないかと。	158	県 外
双葉郡も、即効型の産業復興ではなく、20年先を見越して、今、地元の高校生に、技術育成をはかるべきである。背景は、原子力発電所に事故が起こった場合、風評被害も含めて、双葉郡は孤立する可能性がある。その時にこそ、地産職人の育成効果が発揮されるのである。	164	中 通 り
放射能汚染地域からは移出できるものはなくなることを前提に産業起しを。原発が事故を起こした場合のその後を今から意識した双葉郡地域の産業を考えておくべきである。	164	中 通 り
地方行政の未来図づくりの根幹でインフラの一部となる、例えば安い電源の確保については、特別条例を作り、それを強力な武器として将来のプロジェクトをくみ上げていくべきかと思う。今現在の福島県にはその体力があり、それができるのが福島県の強み。わたしは、福島県は原子力でこれが可能になると思う。	186	県 外
福島県は日本および世界に対して極めて大きい貢献をしている。その見返りが小さすぎると考えるなら、主張すべきである。	197	県 外
福島県浜通り地域は、古来から風が強く農耕に適さず、開発が遅れていた。この過疎を利用して原子力発電所の立地が進んだと考えられる。この風と太陽(自然エネルギー)を有効に利用した電源立地は不可能であるか?これらの自然エネルギーは地域に分散し集中管理・大量生産には適さないかもしれないが、小・中規模の事業として地域に密着した仕事となる可能性がある。(地域の人々の働き場ができる。)	198	県 外
電力自由化、新エネルギーの開発、分散型発電、省エネルギー機器の開発等により電源立地としての位置づけは大きく変化することと思われるので、県、当該町村はそれに対応すべく検討を要するのではないかと。	233	中 通 り



## 7 不正問題について

### (1) 国・事業者に対する意見

意見	地域
今回の、東京電力の原発トラブルの隠ぺいの体質に、原子力政策の根本に恐怖を感じる。	16 会津
原子力技術のような巨大科学技術の利用については、「技術」の問題のみならず、加えて「維持体制」の問題や、「政策決定プロセス」の問題を含めて解決しなければ、真の安全性・妥当性につながらない。今回の東電による「トラブル隠し」も、国は、「維持基準」の導入という技術的な解決に終始し、政策のあり方そのものに対する危機感をまったくといっていいほど示していない。「技術」の問題に矮小化して済ませたいというのが、国の姿勢のように見える。	19 中通り
「もんじゅ」、「JCO」、そして今回の「東電」と、不祥事の続く事態に対して、国は指導力を強化してきたというより、徐々に失ってきたのではないかと感じる。	19 中通り
今回の問題に対する国の一連の姿勢を見ると、国の力に頼って県民を守ることはもはや不可能である。したがってこの際、県が専門的点検技術と原子力安全委員会に匹敵する権限を持って原子力施設の立ち入り検査を行い、安全性や信頼性に疑問を認めた場合は、発電所の運転を停止させることができるような法改正を求めるべき。	19 中通り
ひび割れを発覚しながらも、業者に、国に協力しなければ支払いをしないなどと、余りにも国民、県民を馬鹿にしている。人の命が大切なのか、国策が大切なのか、呆れてものが言えない。	23 中通り
東京電力によるデータ隠しや数々の偽証は、原子力行政が根幹から破たんしたものとする。この間、国(原子力安全保安院)も事実を知りながら電力会社と一緒に15年位も国民にうそをつきつづけてきたことに強い憤りを感じる。	24 県外
国と東電は今こそ責任をとって全原子力発電所の運転を停止して第三者機関に検査をさせ、国民に公表するべきです。	24 県外
一連の隠ぺい工作には強い衝撃を受けた。諸罪の中で、国民の生命を危機にさらす本行為は戦争犯罪と同等の重罪だと受け止めざるを得ない。今回の福島県の主張は正当であり、県民として生命を守られたことを実感した。	25 会津
原発が電力会社の利潤第一で進められ、国民の安全が後景に追いやられていたことが、この間の一連の事実によって明らかにされたことは、極めて重大。原発が一旦事故を引き起こせば地球環境に与える影響は凶りしれないだけに、安全性の確立は最優先させてほしい。	26 中通り
国に対しても、東電に対しても、もうあきれたものが言えませんが、何を言われても今後信用する気になれません。	30 会津
東京電力の原発見学会に参加してきたが、その行きの中で東電の人は今回の「不正」について「小さいことが大きさに騒がれるのが原発」と説明していた。これは一社員のみならず東電全体(そして国の)の本音、体質だと思う。だからこそ不正の原因が検査基準に問題があるとする立場になる。これまで何がある度に「謝罪」を繰り返しても結局何の改善もなされなかった。	34 会津
原発の不正問題は原発への安全性への信頼を根底から揺るがすものであり、福島県民の命や県土を軽視してきた結果である。国の体制、体質はすべての面で大きく変わってほしい。	39 中通り
当面、東電や国に厳しい検査体制を再構築させるのは勿論。	44 浜通り
今回の東京電力のトラブル隠しに続き、中部電力、東北電力でも不正問題が発覚した。今、原発への国民の不安は頂点に達しているのではないかと。	45 中通り
国は、原子力発電を強引に推進してきたが、原子力の安全を確保するためのシステム作りを怠ってきた。今回発覚した不正行為も、その結果。原発の安全を確保するためには、少なくとも原発の推進と安全規制を完全に分離して、両者の間に高度な緊張関係を保つシステムが必要。ところが、原発の推進機能と規制機能とは一体不離の関係にある。そういう甘い関係の中で、不正は増殖し、事故・不祥事が繰り返されてきた。こういう体質・体制が改められない限り、われわれ原発立地の県民には、安全・安心はない。福島県当局は、これからも、原発の推進と規制の分離、独立した安全規制機関の確立を、国に強く求めてほしい。	51 中通り
電力会社と国は常に一体になって、原発は安全だと宣伝してきたが、今回、長い間、原子力発電所で行われてきた損傷隠しや原子炉格納容器の検査データの偽装など、県民を危険にさらす重大な不正行為を知り仰天した。原発立地県の住民として、電力会社と国に深い不信感と強い怒りを感じる。	51 中通り
国があまりに電力会社と癒着し過ぎた結果の諸問題であり、エネルギー全体の問題だけでなく、国の責任を明確にすべき。	52 中通り
国は何を基準に立ち入り検査をしているのか疑問。原子力は国の政策である以上、経済対策や公社の民営化以上に大切な生命に関わる問題。原子力の安全性確保のために、安全基準の設定や技術陣を中心とした、検査体制の確立は当然の責務である。	67 中通り
「ひびだらけの原発でも安全です」と国策を掲げ、原発、プルサーマルを推進しようとしている国や東京電力の姿勢は福島県民の命を軽んじているとしか言いようがない。	68 中通り
安定したエネルギーの供給は、今後も私たちの生活に不可欠であるが、「安定」の前提には「安全・安心」があることは言うまでもない。今回の東電の不正問題で、それが崩れたにもかかわらず、尚、国は原子力政策を変えようとはしない。	69 中通り
国や電力会社は私たち立地地域住民を愚弄している。特に、国の態度は許せないし、電力会社も一部の幹部の辞任でことを済ませようという態度は許せない。	72 中通り
原発の点検作業の不正問題は、東電の犯罪行為はもとより許しがたいが、国の無責任ぶりにもあきれた。不正の告発を親会社の東電に調査させたり、格納容器検査の不正を見抜けなかったり、ひどすぎる。	73 中通り

今回の点検作業における偽装や、記録の不正に強い憤りを感じる。巨大科学を、よりよく安全に利用していくためには、事業者と監督者に重大な責任がある。今回の事件は、その両者がともに責任を放棄していると思えない。	77	中通り
国の検査体制が全く機能していないということに驚愕した。こういう体制下で原子力発電と共存はできない。国が、きちんと、正しく、明確なデータと論理で、事業者を指導監督できるシステムができるまでは、原子力発電所の運転そのものが危険だ。	77	中通り
独立した第三者機関(専門技術者)の定期点検を、東京電力(株)の不正事件は言語同断。国も告発を受けながら放置していて全く信用できない。原子炉が老朽化していく中、安全対策は一層求められるが、現体制では信頼できない。	82	中通り
東電のいわゆるトラブル隠しについて、あれこれの瑣末な事象にとらわれず、「国の体制・体質の問題」として、これを推進してきた国の姿勢を鋭く追及してきたことは高く評価される。	83	中通り
国は我々が期待した内部告発を2年間も放置、事業者に告知。責任問題にも触れず。国も企業も地域住民の安全・安心に対する責任感の欠如である。しかるに維持基準導入などを導入しようとしており、反対。	86	浜通り
福島原発のトラブル隠しを知って驚いた。今まで国や東京電力の言葉を信じてきたが裏切られた。福島県は県民の安全を守るために、東電や国に一層厳しい姿勢を貫いてほしい。	92	中通り
福島原発のトラブル隠しは、日本国民と日本の国土を滅亡に導いていく故意の悪事。国と電力会社が一体となって悪事を企てているのは許せない。福島県民の為ばかりでなく、日本国民の為にも、国土の為にも、私達の将来のためにも今後自らに一層厳しい原則を貫いて頂きたい。	93	中通り
一連の不祥事を起こした事業所には全く弁護の余地はないが、私は原子力行政側にも同等の責任がある。東電は社長が謝罪し引責辞任したが、政府側にはそもそも謝罪の主体も引責の主体もない。原子力行政そのものが根本的な問題。	95	県外
今回の東電スキャンダルを契機に国(経済産業省、保安院、原子力委員会、安全委員会)は今までの政策の進め方を反省すべきところを、強引に法改正で乗切ろうとしている。国民や立地住民の意見を聞くこともなく、拙速に維持基準を導入すれば、次は重大事故を覚悟しなければならないと、立地住民は危惧している。	97	県外
なぜ、「国外・GE元社員の告発がなければ是正の動きが出なかったのか」もう一步踏み込んだ説明が必要。	104	浜通り
今回の原発トラブルの隠ぺい工作を聞き、自分の耳を疑った。原発の安全神話が根底から崩れてしまった。今度の事件の経過をみると、東電はもちろん、国に対しても「お前もか」と言いたい。共謀していたのではと疑いたくなるほどずさんな管理である。	105	中通り
8月29日以降の「隠し事、嘘、ごまかし」で失った「理解・信頼・安全・安心」の再構築はかなり難しい。「隠し事、嘘、ごまかし」の社員がいる会社には原子力発電はもとよりプルサーマル等核燃料サイクルは、任せられないのは当然である。また「隠し事、嘘、ごまかし」を「させない仕組み、しない風土」の会社にするという発言は理解できるが、それを「いつ」「どのように」住民は信用するのか或いは信頼できるのか。これも時間のかかる難しい問題である。	136	浜通り
今回の事件は監督官庁と電力会社の相互のコミュニケーションの不足に端を発し、不幸にも会社側にいわゆる(事故隠し)が蔓延したものととらえている。このような事態はいずれ全般的な改善がなされ解決すると信じる。	144	県外
今年8月に発覚した東電のシュラウドや再循環系配管のひび割れのトラブル隠し、記録改ざんや虚偽報告は、原子力発電の重大な危険性に無感覚な東電の体質や国の原発に対する安易な政策、対応がある。	162	中通り
核が抱える多くの問題。情報公開も、必ずしもオープンにされているとはいえず、データの改ざんに至っては、あまりの危機感のなさ、無責任さに戦慄を感じる。	177	中通り
これまで、原子力施設における事故隠し・データ隠蔽などの例は数知れないが、国は問題が発生するたびに、それが繰り返される構造を放置したままで、個々の事例が特殊な不心得者の特殊な暴走(あるいは人為ミス)にあって全体システムには何の問題もないと決めつけ、小手先の対応に終始してきた。	179	県外
平成12年、通産省が申告情報を知っていたにも拘わらず、一方で、安全性の広報を大々的に行っていたとは、正に「驚き」です。	188	県外
今回明らかになった福島原子力発電所のトラブル隠しは、本当に恐ろしいと思った。原子力発電は安全だという言葉信じてきたので、裏切られた思いがする。	193	中通り
東京電力(株)をはじめ、各電力会社・原子力保安院には原子力発電所を点検・整備・保守・管理・予見できる能力が無いのではないか。	198	県外
今回の点検不正問題は、結果的にはコスト削減に原因があるが、大きな背景には電力供給という使命感があると思う。トラブル、事故、不正問題の発覚の度に、必要以上に規制、報告義務等を強化すれば、現場は段々と使命感を失って行く。職場に使命感がなくなるほど、いくら安全重視といっても安全は脅かされる。電力会社全体も使命感を失うのではないか。	199	県外
今回の事故隠しは、政府と電力会社一体となつての構造的なもので、法的整備だけで国民の信頼を回復することは困難。今こそ求められているのは第三者機関による総点検。とりあえずは、住民の安全に責任を持つ立地自治体による立入点検ではないか。	231	県外
放射能という人体や自然汚染に重大な関わりのある原子力について、国がきちんと責任をもって検査の指導や立会いを行うべきではないか。審査基準や検査の立会いについて国はどのように考えているのか聞きたい。そして、もっと責任を明確にしてほしい。	240	会津

## (2) 維持基準などの再発防止策に対する意見

### 肯定的な意見

原発のトラブル隠しをみると安全基準が無い為、どんなに支障が無い傷でも批判の対象になり、隠さなければ運転できない状況下に置かれることに問題があるのではないかと。勿論、電力会社も安全なら堂々と発言して反論することが必要だったと思う。	67	中 通 り
維持基準の導入は必要。原発設備を稼働初期の100に近い状態で保ち続けるか、90まで広げて管理するかは専門家の意見と、福島県側の求める安全レベルとの兼ね合いで決めてもらいたい。ただ、維持基準の導入は賛成するが、安全性の判断基準の低下はお断り。	96	中 通 り
維持基準の導入が遅かったといわねばならない。安全性が当初設計と比べ、維持されるならなら問題ない。わが国の機械学会にもルールがあると聞いており、欧米ではどうに実用化されている科学的、合理的な考え方と思う。	146	県 外
安全確保がいつそう合理化される、「維持基準」が施行されることにより信頼性の一要素である透明性、公開の点でも大いに改善されることになると期待する。いたずらに相手を疑うのは問題を難しくするだけ。	146	県 外
原子力の技術は科学技術の成果であるのに対して、国の制度が科学技術の進歩に対応した合理的な形になっていないために、技術的には30年前から明らかになっていることが「維持基準」や「自主点検基準」などのかたちで明確になっていないことが矛盾を生じさせた。どのように管理をしているかについては状況の変化に柔軟且つ迅速に対応する米国の制度を参考にすべきである。	211	県 外

### 否定的な意見

「維持基準」なる言葉ほど変なことはない。「泥棒」をしてはならないという刑法はあっても、「一万円盗んで捕まったから、一万円までは良いことにしよう。」という話は道理に反する。	79	浜 通 り
維持基準の導入は時期尚早。国も東京電力(株)も体質が変わらない限り同じ事件が起こりうる。	82	中 通 り
維持基準の導入は、今回表面化したような不正の防止になるとは思っていない。防止になると考えること自体誤りである。「維持基準とは品質管理のことであり、不正とはごまかしや隠ぺいのことである。維持基準を導入しても不正はできる。不正防止に効果のあるのは、監視と公開である。	96	中 通 り
現在の県民感情を考えると維持基準の導入には賛成できない。国や東京電力が、今回の事件に際して十分な調査や反省もなく、すぐに維持基準を言い出したことにも反発がある。同時に、原発に対する科学的な管理の立場からは維持基準といった論議があることは理解できる。原発の安全神話に陥ることなく、真に科学的な立場からの維持基準導入であれば、前向きに検討できるのではないかと。その際、30年を超える原子炉が本当に運転に耐えうるのか、ある程度の年数を経た原子炉については基本的に廃炉することなども盛り込んだ内容とするべき。運転の継続のための維持基準ではなく、運転を停止させることも盛り込んだものにすべき。	112	中 通 り
今後における国の法整備の方向性は、事業者への責任を大きくし、国の責任を小さくするとともに、基準緩和で原発稼働を強化するもの。より「無責任」(国にとって)で、より「安上がり」(事業者にとって)を強化することで、両者にとって原発推進をしやすくするものに他ならない。このことで立地地域の安全は、守られるのか。	123	県 外
学問、技術上、まだよく分かっていない領域を無視すると、かえって事故の引き金になりうる。維持基準については、「時間をかけて慎重に検討」が必要。	167	県 外
維持基準導入法案には多くの問題がある。事業者は、ひび割れを見つけても報告義務もなく社内的に評価を行い、結果を記録・保存さえすれば良いことになっている点は、検証を不可能にし、私達住民の不安を大きくする最大の欠陥である。	192	県 外
この場に便乗した維持基準導入ではなく、確かな、根拠ある安全性を担保するシステムを構築すべく国に働きかけるべき。	214	浜 通 り
電力自由化と原発の高経年化の深度化のなかで健全性評価が導入されるとなりが起こるのか。一例が米国デビス・ベッセ原発で起きた原子炉上蓋損傷事故で、このような事故が福島で起こらない保証はない。	215	浜 通 り
「新品同様」の原則をなし崩し的に捨てようとしている国に対し、福島県としても見解を質し、「虚構性」を明らかにしたうえで責任を明確にすること、維持基準については、導入を止まるようはたらきかけてほしい。	218	県 外
東電は、不正を行ったのは、ひび割れを報告すると検査や修理で原発を止めることを余儀なくされるからだと言っている。それを止めなくてもいいことにするという維持基準の導入は明らかに安全基準の緩和。これが導入されると、自由化と経済低迷の中にある電力が、安全を犠牲にしてのコストダウンに走ることは目に見えている。保安院にこれをコントロールできないことは明らか。それに、ひび割れが起こらないはずの材料でひび割れが急速に次々と発生しているもど、果たして基準などつことなどできるのか甚だ疑問である。	218	県 外
福島県における東電原発問題隠し等々の事件は、保守点検、運営に携わる方の人間性の問題であり、如何に組織を変えても、人間の意識が変わらない限り今後も続く。	230	県 外

### その他

電力会社の過ちを二度と起こさないための仕組みは、今、専門家が検討しているが、これも一般に公開することが原則。普通の企業はISO等の認証機関によって安全、環境そして品質についての取り組みを監査してもらい、世界に対し標準化されていることを公表している。電力会社といえどもこの基準に従わない企業は福島県といえども受け入れられないというような、姿勢を打ち出すべきではないか。まずは認証機関など外部機関の立ち入りができる安全性を確保させ、その取り組みを公表できるような企業にすべき。	18	中 通 り
--	----	-------

保安院等の安全審査にかかわる機関を、政策推進側の機関と独立にすべき。これが実現しなければ、国が国民の側に立って安全を確保するという維持体制の基本は実現しない。	19	中 通 り
国が新たに導入しようとしている「維持基準」の技術的妥当性については、原子力学会での説明で納得した部分が多かった。しかし、その実施の健全性は、基準の技術的妥当性だけでは不十分で、それを実施する体制が妥当なものでなければ機能しない。	19	中 通 り
この問題は、是正し再発防止対策をしっかり立てるべき。しかし、国の管理、監督体制の不備を非難し、その強化を要求しても限界があり解決にはならないし、規制強化で安全性が向上するものではなく、実地の個々の担当がしっかり対応することが肝要である。やはり自主性を重んじる仕組みが必要で、アメリカでもその方向の規制方針で、問題発生を減少させている。	101	県 外
運転開始後30年を経る原発において「維持基準」が曖昧な現状こそ重大問題である。「原発は常に新品同様に整備してあるから安全」などという虚構の影響と考えるが、原発の健全性評価基準をめぐる現状こそ、危機そのものといわざるをえない。現段階は、原発の安全に関するあらゆる虚構と、その影響を振り払って原発の今後を県民の立場で判断できる体制を作り出すためにあらゆる力を集中するときである。	104	浜 通 り
情報公開方法の抜本的改革によって、県民が「科学の目」をもって、原発に対応することができる状況を作ることが急務。東京電力や原子力安全・保安院に対して、県民の立場から必要な情報開示の方法と内容を具体的に提示して、結果を県民と共有する方法を作っていくことが緊急課題である。	104	浜 通 り
原発の安全確保のために独立した原子力規制機関を確立することが必要である。	150	中 通 り
国際原子力機関(IAEA)の「安全基準」にもとづく独立した規制機関を設置することを望む。	152	浜 通 り
事故・隠ぺい・改ざん等不正事件の調査に、第三者機関を設けることを望む。	152	浜 通 り
東電の原発損傷隠しの不正は、現在の原発推進体制の中で防ぐことは困難。スリーマイル原発事故の米国原子力委員会の教訓や国際原子力基幹(IAEA)の指摘に基づき原子力規制機関を推進機関から独立させることがどうしても必要。	191	県 外
国、県といった規制側に立つ人たちに余りにも原子力の現場に関する知識が不足している。原子力の現場で働いた経験のある人を正式の公務員として採用する必要がある。こういう専門家がいないので、事業者の説明、報告を聞くことが主眼点になり、非効率で、充実した内容の検査ができない。現場を経験し、専門的な知識を身につけた検査員が立ち入れれば、今回の不正問題、JCO事故も起きなかったと思う。さらに、原子力の安全確保に何が重要で何がそう重要でないかも分かり、検査技術も向上し、効率的になり、今のように何が何でも報告せよということもなくなる。事業者の一人として責任ある仕事をした人の採用を期待する。	199	県 外
電気事業法、原子炉等規制法等自主点検、その他罰則などを強化する方向であるが、運用するのは人であり、発生症等の対応については、運用において解釈に差が出るので、二重三重のチェック機関が必要。また、罰則についても重い刑が必要ではないか。	233	中 通 り
原子力行政は推進と規制が完全に分離されなければ原子力政策は改善されない。原子力安全・保安院をただちに経済産業省の管轄から切り離し、完全に独立させるべきである。	238	県 外

### (3) 安全性に対する意見

原発の保安回路はどうなっているのか聞きたい。地震対策が心配である。	27	中 通 り
毎日のように報道される原発のトラブル隠しやひび割れなどの情報とても不安を感じる。	28	中 通 り
どう考えても原発の安全性なんて全く無いことを私たちは知りはじめた。原発に頼れば頼る程危険な道へつき進んでいくことを、子どもたちの、また生きとし生けるものすべてのものに安全を保障して下さい。これは、原子力発電を進める方々1人1人をお願いしたい。	50	中 通 り
今回の自主点検と定期検査における一連の不正問題は、福島第一原子力発電所を目の前にして住んでいる者として大変なショックを受けている。地域住民は、如何なることがあれ、地域の安全は守られると信じ、原子力発電所と共生を図ってきたが、今回の不正により一瞬にして地域の安全と安心のよりどころを失った。	56	浜 通 り
もし、記録改ざんが本社サイドや事務方が行ったことならば、安全性に対する不信と断じられるが、事故発生時には真っ先に死亡するであろう現場での判断であるならば、「安全性」には問題がなかったと認識しても良いのではないか。	66	中 通 り
「想定外のこと」もあり得ると考えるのが原子力の設計。では、想定外の事態で事故になることも考えるとしたら、ともかくも人間の作るものですから、確率をゼロにはできないので、納得できるための許容範囲の確率を考えている。今回の東電問題だが、上記のような設計思想に基づく機器やシステムには十分に安全の担保があり、安全に直接に影響する問題ではなく、我々の言葉で言うならば「安全文化」の問題と考えている。	109	県 外
大きなトラブルや事故につながらないといった判断は第一に現場をはじめ当事者の頭にあったと、だからいわゆる穏便にすましたい、これは関係官庁までも含まれる部分がある。でなければ身を呈してでも補修作業を行ったに違いない。俗にいう「様子を見る」ということだが、実はこの大きな事故的なものにならないといった判断が極めて大切なものだ、と声を大にして言いたい。	146	県 外

### (4) その他 福島県に対する意見

この件についての知事と県の発言は多分に感情論が占めていると思われる。一連の発言の中に「地元住民の意思を無視している」というものがあるが、逆に本当に地元住民の意思を確認したのか。少なくとも私の住んでいる双葉地方の住民は、知事や県の意見に否定的です。	62	浜 通 り
今、トラブル隠し、シュラウドにヒビなど、これ程までに原子力事業の危機がせまっているのに、意見集約や提言の把握の時期を長引かせてしまうと、このままずるずると現行の施策のまま、大きな事故(不具合)が発生しないとの理由で進むのではないか。	88	中 通 り



工学上起こりうる、ある意味では避けられない、些細な(と敢えて表現しますが)事象にのみに神経を尖らすのではなく、関連体と共に、今後、如何に安全且つ、効率的に原子力発電を展開してゆくかについての前向きな議論をしていただきたい。	103	県 外
第1原発1号「機格納容器検査」偽装に対する停止処分は、県民の立場からも相当に受け止め、「再発防止対策の実効性を県民として確認できる手順をとること」を処分解除の条件とすることを、「県民の意志」として現段階で提示する必要がある。	104	浜 通 り
原子力安全規制では、県が原子力安全条例をつくり安全確保へ乗り出すことが必要になった。JCO事故及び今般の不正問題の教訓として、県民を守るために、自治体による県安全委員会の設置や安全協定に抜き打ち立入権、勧告権を盛り込むなどの積極的な体制づくりが必要である。	110	浜 通 り
虚偽の報告をしたことは確かに遺憾なことだが、このようなことを今後どうしたらなくせるかについての検討についての記述がない。	124	県 外
原子力の安全性に関わるような事故は絶対にあってはならない。しかし、機械ですからどうしても故障はつき物。定期検査の検査成績書の公開を求める努力は進めるべきだと思うが、そのためには、ちょっとした故障に大騒ぎせず、専門家の技術的判断に任せるような大きな度量を持つこともその前提になるのではないが。	124	県 外
安全協定上から、県が電力からのトラブル等の情報を入手しているのであれば、県の立場でも、さらなるオープンな情報を県民に流し、国、電力の見本となっていただきたい。県民の合意、国民の合意を形成するためにはどのような情報を発電所側で出すべきかを前面に立って電気事業者と取り組んで欲しい。国や電気事業者はもろろん、襟を正さなければならないが、県ももっとやれることを我々に示して欲しい。	138	浜 通 り
国の検査機関の対応の甘さは、事業者側との緊張感を持った対応を期待できるものではない。福島県の更なる毅然たる対応を望む。	161	中 通 り
点検不正と格納容器漏洩試験の偽装で損なわれた信用と信頼関係を、地域と揺るぎない信用と信頼関係にすることが大切で、その具体的な方策を、客観的・論理的に討議して構築し、示すことが重要。そして、揺るぎない信用と信頼関係の上に、対話・情報の透明化・規制緩和などが、形作られていくと期待している。	172	県 外
東京電力においても第三者にも依頼して社内調査を実施しており、検討会では事業者側の弁明する機会を設け、最終報告書を取りまとめてほしい。	176	県 外
いわゆる東電不祥事は東京電力という一電力会社の不祥事であって、日本の他の電力会社などは適格な原子力運営をしていることを考慮し、議論をしてほしい。	176	県 外
技術面においては、安全上問題のない欠陥であったと国がもっと強くアピールすべきだった。この安全問題について「中間とりまとめ」では「技術論を偏重し、世論や地域の感情を軽視する体質」が問題であると断じているが、ここには世論や地域の感情論を優先して良しとする、自らへの甘さが感じられる。やはり先ずは技術的に理解し合い、共通の認識に立った上で、初めて互いの立場で意見を戦わせるべきではないか。	180	県 外
本当に安全に関わるかどうかの判断は、しかるべき専門家の陣容があって初めて可能になるものではないか。自治体自らが原子力で起きたトラブルが安全に関わるかどうかを判断していくのであれば、この専門家の陣容をしっかりと整える必要がある。	180	県 外
原子カトラブルが厳しく糾弾されている現在、立地県として原子力発電所の事故・故障による県民への被害状況について、殊に県民が放射線被ばくなどの原子力安全問題になる事例があったのか、無いのか、立地自治体として明示する責務があると考えます。	184	県 外
原子力発電所の安全問題に疑義が生じたら、メディアの先鋭的な報道に躍らされる前に、安全審査にあたった専門家集団に、タイムリーで適切な解説をさせるよう国に求めるべきである。	184	県 外
原子力発電にまつわるトラブルに関して、それが安全問題に係るものか否かの判断を、一般住民に代って判断を委ねられる第三者の専門家集団、ないしは評価システムを県独自で構築し、県民が安心できる広報活動を展開することを期待したい。	184	県 外
県においても、電力会社との安全協定を改訂し、すべてのひび割れや傷の状況を報告させるとともに、維持基準を用いて評価を行った場合の全データを報告させる義務を課してほしい。	192	県 外
10基の原発を抱える福島県にあっては、事件の幕引きを許さず、市民の安全を守るために、国や東電の体質問題を毅然とした態度で追及してほしい。	194	県 外
このような残念な事態が発生した原因、再発防止対策、原子力発電所の安全との関係、地域行政や地域住民に対する情報の透明性や説明責任等について、福島県として明確な意見を述べ、また、是正処置を求めてほしい。	197	県 外
今回の東電事件も内部告発だったが、福島県が原発のことを考える上で、内部告発の扱いは重要な課題。内部告発を積極的に受けて、告発者を完全に保護し、告発情報を活用できる体制を整える必要がある。そのことは原発老朽化とコスト削減の進むこれからの、福島県にとっても必須の備えである。	210	県 外
虚偽の報告を行うことは許されず、原発を抱える自治体として、厳しい追及は当然のことだが、やはりそのことと、技術的な問題は切り離して考えるべきである。何年も経った機器に、新品同様に求めることがそもそも無理があるのではないか。虚偽報告を行った体質を追及するとともに、技術者に対して、どこまでが安全でどの程度までが許容範囲なのか、分かりやすい言葉で示すことも要求するべきではないか。その上で、必要のない無駄は省くべきだし、そのことは認めるべきである。	212	県 外
事業者が所持する情報で、政策判断ならび施策遂行に必要な情報については、東京経由ではなく、直接県および私たちが情報を確実に入手できるような制度をつくる必要がある。例えば、健全性評価基準の導入に伴い、即時の公表が求められなくなる一定程度以下のきずなどは、県が事業者との安全協定の中で情報公開を担保しない限り、私たちが知ることができなくなる。	215	浜 通 り
健全性評価を巡る一連の動きは、残念ながら国と国会におすがりするばかりでは、私たちの安全を守ることはできないし、まして私たちが安心を得ることはできない。福島県が前面に出て、事業者の東京電力とのコラボレーションで原子力の安全確保に努めるしかない。そのため、東京電力と福島県・立地4町で結んでいる安全協定は、健全性評価と事後保全を前提に、安全性の確保を図れる内容に強化する必要がある。	215	浜 通 り

その他

原発立地地域住民の信用を支えるには、立場を住民側におく有識者のしっかりとした理解が不可欠である。原発を進める側との信頼関係は、この理解と信用のうえに成り立っているものだと思う。	96	中 通 り
もしかしたら期間短縮をしなければ稼働率80%が達成できず、従って発電原価5.9円/kWhも達成しえない非現実な数字ではないかと疑われる。厳正な原因究明調査が待たれる。	209	県 外
東電不正事件は、格納容器問題等新たな問題が続々と出てきているが、最初の29件についても、まだまだ説明すべき点が多々あるように思える。中でも問題を強く感じるのが、福島第一原発3号機のシュラウドひび割れの問題と、福島第二原発3号機のシュラウドひび割れの問題である。	218	県 外
今回の不正問題及び次々に明らかになった損傷隠し等に至った根底には、電力供給を止められないという事情と、公になれば早い老朽化及び原発の安全性への危機感が深まることにより原発推進政策へブレーキがかかることへの企業、推進派の危惧が常にある。事故に至れば重大なことになると認識しながらも、あまりの恐ろしさに、そのことは考えたくないという原発そのものの致命的な欠陥がある。	224	中 通 り
科学技術が専門化すればするほど、科学者自身が専門性の枠内のみ評価基準を求めてしまうという欠陥がある。実際にも、科学技術の絶対性のみを信じる妄信が、さまざまな事故を生み、事故隠しへとつながり、さらに人々の信頼を失墜させてきたのではないかと。	239	県 外
危惧しているのは、現在のような状態が続いて国民の多くが原子力に背を向けるようになれば、大学に進学して原子力関連の分野を学ぶ者が漸減し、原子力専門のエキスパートが不足する事態に陥るのではないかと。たとえ、今すぐ原子力路線をやめたとしても、現存する原子力施設のバックエンドだけで、数十年にわたって専門技術者が必要であり、さらに半永久的に続く放射性廃棄物の管理を行う技術者が必要である。それらを完璧にこなすレベルを持った技術者を確保できるのかという問題は、さらに高次の安全性の問題につながる。	19	中 通 り
これはより透明で迅速な情報公開を前提とする議論だが、最大限の努力を払っても、トラブルや運転ミスが避けられないのであれば、むしろそれが小さいうちに発見され、適切に処理される方が、却って現実的であり、より安全であると言えないであろうか。その大きさにもよるが、小さいトラブルを殊更大きく騒ぐのは、他の科学技術や産業に対する社会的受容性や倫理観との比較の上からも、若干不公平な所があるのではないかと。	98	県 外
今回の東電問題に関連して批判や非難を並べるのではなく、日本において真に必要なエネルギー施策は何なのかを考えるチャンスであると捉えてほしい。	109	県 外
今回の「自主点検作業記録に係わる不正問題」は、「当地の原発に大事故が起こり放射線被害が及ぶもの」との印象を、主に新聞報道で受け取った人が多くある。従って、戸惑いはかくせないが、不正問題と原発の是非の問題を混同することなく、「罪を憎んで、原発を憎まず」という風に徐々に落ち着きが出てきているように思う。	129	浜 通 り
本当に今回トラブルは問題なかったのか、少なくとも公開、透明性が無かったというのは反省すべき点。	146	県 外
今回の一連の問題は、原子力関係者の奢りが原因。	149	不 明
事故隠しの全容を徹底的に究明してほしい	150	中 通 り
一般市民に強く自省を促したいのは、原子力発電に対する完璧主義と絶対安全の主張だ。これが、電気事業者が必死で防ごうと努力しているコスト要因を導き、原子力行政の的確な判断を曇らせ、福島原発の技術者に「苦渋の決断」をさせ、結果的には欺瞞行為と罵られ、企業トップの経営責任までも追及したという連鎖反応をまねいている一因だ。	184	県 外
電気事業者はトラブルが発生した際には、原子力発電所の安全には関わりのない軽微な故障と知りつつも、準拠すべき維持基準が無く、監督官庁の裁量的判断による「行政指導」と、メディアの煽動的報道におびえて、万全を期してプラントを停止し、ひたすら原因の追求と社会へのお詫びに専念し、公正で普遍的な技術判断に照らしても過大な行為であり、プラント停止に伴う資本費コストやあらゆる派生的なコスト増を招いていることを承知の上で、当事者であるが故に、一言の言訳もせず歯を食いしばって耐えていることを、訴えたい。	184	県 外
原子力技術者の真摯な努力に支えられて、電源の安定供給が維持され、不自由なき電源を享受出来ていることも、是非理解願いたい。	184	県 外
維持基準の導入等、日頃緩慢な規制当局が、事が明るみに出るや「先手を打って」拙速に規則を改正する図式が、相変わらず繰り返されています。制度は暫定導入し、国会に持ち込む前に地元と現場の意見こそ十分に採り入れるべきです。事件に対する役所の拙速な対応が、国民が原子力を理解する機会を無くしています。今回の事件は信頼を損ねた事で、原子力にとって極めて重大です。説明には信頼関係が前提だからです。	188	県 外
県内に多く居られる原子力産業人、特に若い原子力屋さんの活力維持にも気を配っていただきたい。	189	県 外
もっと原子力の現場を知ってほしい。そうすれば何が問題で何を課題にすれば良いかが分かる。その上で、地域社会を守る安全を総合的に考えてほしい。よく理解せずマスコミに扇動され、ほんの些細なトラブルを虫眼鏡で拡大し、大騒ぎするのは止めてほしい。	199	県 外

## 8 県の取組みについて

### (1) 県の取組みを評価する意見等

意見	地域
県の「中間とりまとめ」は、内容の充実と県民の側に依拠した視点に安心した。	1 中通り
一連の原子力発電に対する福島県の対応には敬意を表する。	6 不明
この福島からいろいろ問題を解決していけたら素敵だと思う。	8 中通り
政府からの圧力に負けないでほしい。	9 中通り
経済面、安全面、将来性、どれをとっても私たちに良くないものを国が推進しようとするならば地域行政はそれをあらためる発言をしていくべきで、そのためなら県民市民は全面的に積極的に協力する。	10 県外
「中間とりまとめ」は、説得力のある内容で、高く評価する。	17 不明
JCOの事故以来、県がエネルギー政策そのものに切り込んで提言をするという姿勢になり、県民の立場で政策の検討が行われるようになったことに好感を持つ。	19 中通り
今後の原子力発電に関して真剣に検討していることが伝わってくる内容で、ありがたく、心強い。	22 県外
東京電力や国のあり方に対する知事の数々の発言には賛同する。	24 県外
原発立地県の行政機関として独自の検討体制を強化し、このとりまとめが提起した疑問を解明し、県民の安全を守るエネルギー政策を国に求めていくために、引き続きがんばってほしい。県の今の姿勢を堅持するよう、県民サイドから応援していきたい。	26 中通り
検討会として、県民の意見をききながら、四つのテーマを決めたが、この手法は、出発点から県民を中心に据えている点で評価する。	31 県外
原子力行政の抜本的な転換が求められているこの時期に、福島県が、自治体としての本旨(原点)にもとづいて、「中間とりまとめ」を出したことの意義は、歴史的にみても大変深い。	31 県外
福島県が、地元福島大学などの連携し、さらに充実し、理論政策面とともに、理念面からも、さらに、磨きをかけることを望む。	31 県外
今回の問題提起が一過性のものにならない様に、真実を県民にあからさまにしてほしい。世論をバックにしなければ、国を動かす事はできない。そうした税金の用途ならば大歓迎。	35 中通り
県のエネルギー政策検討会及び、中間とりまとめに対して県民の視点に立つその姿勢を高く評価する。	39 中通り
今回の原子力発電に対する県の対応は素晴らしい。	43 不明
福島県の原子力発電にかかわる東京電力への対応姿勢は支持する。	48 中通り
知事の県民市民の立場に立った姿に勇気をいただきます。将来を見通し安心して暮らせる社会を強く望む。その為に全面的なエールを送る。	50 中通り
福島県は「中間とりまとめ」の中で多数の問題を提起したが、いずれも、県民の安全を守るというスタンスに立った真摯な問題提起。	51 中通り
県が「検討会」を発足させ、原子力に限定せずにエネルギー全体に関して検討し、中間とりまとめを公表し、県民の声を集めようとしたことを評価する。	52 中通り
「中間とりまとめ」はよくできている。「中間とりまとめ」「資料編」「用語解説」および「意見募集」を、ひとまとめにして新書版として出版してはいかかがか。歴史的な文献としても光を放つと思う。	53 中通り
原発に対して知事はじめ県当局が、毅然とした態度で対応していることに感謝する。	54 中通り
今回、知事のとった行動は大変有意義。大いに支持する。	58 中通り
今回の東京電力の不正問題で、県民始め国民からは厳しい目を向けられている今、福島県が原子力発電に対して検討したのは大変意義深い。またそれを県民に公開し、広く意見を求めることはとても良い。	69 中通り
福島県民の「安全・安心」を担う「福島県」として、国や東電に徹底した情報公開、原子力政策の具体像を明らかにすることで進めてもらいたい。	69 中通り
最終的なとりまとめでも、国策として強引に進めようとする国に対し、地方の時代といわれている今日、地方の声を反映するよう強く要望する。	72 中通り
県は、今後も国に対して厳しい態度で、その原子力政策や基本的な安全管理体制を問い続けて欲しい。	73 中通り
県独自で、このようなエネルギー政策検討会を開き、研修を重ね、また、県民からの意見を広く求める姿勢を持つことは素晴らしいことだと思う。また、国に対しても、県としての意見をきちんと提言していくあり方は地方自治体にとって重要なことだと思う。	75 中通り
福島県エネルギー政策検討会が国の原子力政策に対する疑問点を明らかにしたことは同慶の至り。内容も多岐にわたり理解しやすく優れた編集でした。	76 中通り
福島県が、地域の自立的な発展をはかっていくために、エネルギー政策検討会をたちあげ、検討を続け、また今度、広く県民に意見を聞く姿勢に、心から共感し支持する。	77 中通り
今回の「中間とりまとめ」は、もっともとうなづける指摘(疑問)ばかりである。(高く評価し、支援したい)	82 中通り
県が自ら各方面の意見を聞き、これを真摯に受けとめ、自らの意見をとりまとめたことに敬意を表する。	83 中通り
知事の、制度に手を入れるのではなく、原子力事業の体質そのものを見直しに深く敬意を表する。	88 中通り
今後、「中間とりまとめ」をよく県民が理解し、県エネルギー政策検討会の報告が多くの賛同を得て、国を動かしていく方向に進むよう期待する。	88 中通り
東京電力、経済産業省に直言し、国の原子力政策の見直しを求めていることに敬意を表する。	97 県外
福島県として独自にエネルギー検討会とその中間報告に対して高く評価する。それは立地地域の安全性と住民を軽視した国の強引な原発と核燃料サイクルの推進政策に対して異を唱え、福島県民の生活と安全を重視する立場から見直すべきだと表明したからです。	100 中通り
知事のこの問題に対する対応は、県民の命を守る立場から当然といえば当然だがまさに勇気ある正当な行動だと思う。私たちは知事の姿勢を全面的に支持する。	105 中通り



「県民の意見を聴く会」を開催し216項目の意見の提出があり、22回の検討会を中間とりまとめとして公表したことは県政史上はじめてのことであり、原発立地住民のひとりとして大変有意義であり、真真正面から原子力政策のあり方について提言したことに対し感謝と御礼を申し上げる。	107	浜通り
福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」は、わが国地方自治開始以来の快挙の一つ。	110	浜通り
福島県が県民の視点に立ったエネルギー政策の検討をしたことに敬意を表する。まず、この間の原発の事故隠しなど、県民の生活と安全に重大な危険をもたらしてきた国と東京電力の対応にはっきりと意見を述べたことは大いに評価する。原発立地県としての国民・県民への責任を果たしたといってもいいのではないかと。今後とも、こうしたスタンスで意見を述べていただきたい。	112	中通り
このたびの一連の検討会及び福島県の態度には敬意を表する。私たち県民の安全を守ってくれるのは今では国でも、企業でもなく、県民の力が限られているとすればもはや県のきちんとした意思表示と行動力だろうと思う。	117	中通り
福島県のエネルギー検討会に敬意を表する。この中間とりまとめも大変客観的ないい資料になっている。	120	県外
福島県が、電源立地県の立場で、原子力政策の新しい形を求めて「福島県エネルギー政策検討会」を立ち上げ、精力的に「原子力政策のあり方」を求めて検討していることに敬意を表する。また、優れた知見で分析している点も原発立地県として珍しいことだと考えている。	123	県外
知事の原子力政策に対する勇気ある行動を応援する。	132	県外
国策に追随するのではなく、県民の安全を守る立場から、原発、エネルギーについて、真剣に検討、国への抗議も含め、積極的な提言をしていることに、敬意を表する。	135	県外
「中間とりまとめ」の「...おわりに」に「...理解・信頼さらには安全・安心に裏打ちされた原子力行政を進めるよう期待する」と結んであるように、原子力を決して否定していない福島県の姿を国は評価すべきと思う。他県では見られない福島県の検討会と知事の言動に、国は感情的になり過ぎている。	136	浜通り
知事の原子力政策に対する勇気ある行動を応援する。	142	不明
県民は、東電の事故隠し・データ捏造事件に対する知事の対応に共感と支持を表明している。「中間とりまとめ」がさらに実効あるものとして具体化し、より発展することを期待する。	150	中通り
「中間とりまとめ」が県民にとって説得力のあるものであると評価する。とくに「国や事業者のブルドーザーが突進するような」これまでの無謀な原子力推進政策の結果生じている様々な矛盾とゆきづまりを指摘し、「あるべき原子力政策等について真剣に検討すべき時」、「核燃料サイクルについては、一旦立ち止まるべき」と提言していることは、県民はじめ他の原発立地県民と多くの国民から高く評価されるものと思う。	152	浜通り
知事の原子力政策に対する勇気ある行動を応援する。	159	県外
皆様の誠実な努力に感謝する。報道等で毅然とした対応を見るにつけ、福島県民の一人として、こころよりの誇りを覚える。	161	中通り
今回の「中間報告」は、広く市民への情報提供を可能とし、さらに自己判断に足るだけの材料(事実)を自ら積極的に集める必要性を喚起するものである。	161	中通り
貴県がエネルギー政策の抜本検討をしたことについて、まことに正当で、尊敬し、感謝している。立ち止まって考えることは、この国を救う仕事だとさえ思う。	167	県外
この問題に一貫した姿勢を貫いた知事に敬意を表する。	170	中通り
全面的に支持する。	171	中通り
日本の将来のエネルギー政策に疑問点を提示し、意見を言うことは立地県として当然のこと。単に事業者である東電を批判するのではなく、国の体質に言及した県の姿勢を強く強く支持する。	175	中通り
国の圧力に屈しないで、立地県の立場から真剣に考え発言し行動してきた福島県の努力が“流れ”を変え始めている。200万県民は県の考えを支持しているものと私は確信する。	175	中通り
福島県を超えて、日本全体の議論を展開しており、国や関連個所の本問題への怠慢が痛感される。	176	県外
福島県のこの検討会が、国策の方向転換に役立つことを心から祈る。	177	中通り
貴県が現今の電源開発・エネルギー政策を「国や事業者がブルドーザーが突進するように進めている」と認識しながら、それにたじろぐことなく、地域の自立的な発展をめざしてエネルギー政策全般について検討していることに感銘を受けた。	181	県外
エネルギー、特に原子力について研究し、その良い面、悪い面について出来るだけ客観的に評価した優れた検討書である。	186	県外
民主主義社会では、国が地方を指導するのではなく、むしろ地方が国を指導すべきと考える。原子力の正しい発展のため、エネルギー政策検討会に期待する。	188	県外
福島県のエネルギー政策検討会のこれまでの努力を大きく評価する。とりわけ原発10基を抱える県として、国の原子力政策のあり方の検証は重みのあるもので、また内容も各データに基づき、賛否の意見も付し、真摯な検討が感じられた。	191	県外
福島県が原子力発電や核燃料サイクル政策に関して検討を進めることは画期的なことであり、知事の姿勢を支持したい。「中間とりまとめ」は検討内容が充実している。	194	県外
原子炉10基が設置され、日本の1割の電力を供給する福島県において、多くの問題を真剣に検討し、その報告書を出し、各方面において原子力発電に関する更なる議論を活性化させようとしていることは、有意義である。	199	県外
今後も日本の原子力政策の抜け穴に対して強い姿勢で切り込んで頂きたい。	200	県外
「中間とりまとめ」は、非常に重要な内容がまとめあげられている。	213	中通り
県の疑問はこのままにせず国、企業に対し明らかにすることを求めて頂きたい。	214	浜通り
今回本当であれば国がやるべき事を原発立地の地方自治体として真剣に考え、発信していることに感動する。	214	浜通り
県知事の今の原子力発電に関する考え方は大賛成です。	220	中通り
「県エネルギー政策検討会」の設置や、「中間とりまとめ」等、最近の県の積極的な姿勢は大いに評価される。	224	中通り

国が“国策”として推進している原子力政策に対し、地方の時代に相応しく住民主権の立場から、これらを検討していることを歓迎する。	232	県 外
日本のエネルギー政策で福島県が果たせる役割が何かを検討し、国に対して言うべき事はどんどん注文をし、正しい判断を期待する。	235	県 外

## (2) 県の取組みに対する批判的な意見、提言・要望等

### 広い視野から検討すべき、そもそも県が論ずるべきではない

正しい原子力発電を運営をできるように環境を整えるのが行政の義務であり使命ではないのか。	32	県 外
エネルギー政策を考える上で、どのエネルギーを推進すべきかという初心に帰って考えてもらいたい。一つの県の問題ではなく、日本全体の問題、しいては世界、地球の問題として解決されることを期待する。	91	浜通り
原子力発電に対する正しい社会的受容性や国民的なコンセンサスの確立こそ、政府ならびに県の行政体の大事な仕事ではないか。	98	県 外
地方自治の尊重は、国全体への責任も併存するものであり、地方自治体が独立国的に政策立案する上にはこれのバランスへの配慮が必要と考える。	102	県 外
その地域、その地域での特徴を生かしたことをお互いに分担し、日本国の為に貢献するべきではないか。	103	県 外
貴県の原子力発電所は今や東京電力が行う発電産業としての一経済活動であり、立地上の経済、安全問題以外県が論じ干渉すべきことではない。	113	県 外
エネルギー問題は国家の大計の内にあるべきもので、50年、100年の長期的視点と、世界規模のスケールを背景とし、感情論や思い入れを排した議論が必要です。	115	県 外
国の政策を県レベルの方針をもとに決めるべきではない。	124	県 外
わが国の原子力政策は、国家のエネルギー政策の根幹に関わるものであり、そのような国家的、大局的な視点から考えるべきである。	126	県 外
エネルギー問題は、長期的、世界的視野で十分に検討し、議論したうえで将来の方向を選択していくべきと思う。	141	県 外
立地県としては原子力政策について安全性以外は発言すべきではない。原子力政策全般について論ずるほど県には能力も権限も無い。原発については国と潜在的リスクを負っている立地町で進めるべきであって、県は補助的立場である。	148	浜通り
日本のエネルギー政策は国の経済産業省・資源エネルギー庁が国民から付託されて、国際的、地球的規模から、エネルギーのセキュリティ確保、地球温暖化防止のため、様々な施策を行っており、県の浅く、狭い検討で国民に責任を負えるか。	148	浜通り
福島県だけでエネルギー問題を議論して、県独自の見解を出すことには反対です。	155	県 外
エネルギー問題や、国家の安全保障など、国全体に影響する問題について、一部の立場だけ優先するとおかしなことになるのは、成田空港問題など枚挙にいとまがない。	155	県 外
福島県が長期的、現実的視点に立ち、化石燃料から脱却したエネルギーシステムを研究、確立するなど、先導的役割を果たすことを期待する。	165	県 外
石油製品、石油化学製品、鉄鋼製品等のエネルギー及び基礎資材の生産・供給は東京湾岸地域をはじめとするいわゆる過密地域が担っている。現にこれら地域の住民は、二酸化窒素の環境目標値が満足されない中であって一部では喘息や肺がん等に苦しみ続けながらも、石油等の製品を生産・供給するという当該地域の役割を果たしている。このような状況と電源県である福島県との間に存在する乖離はどのように解消すべきか。	168	県 外
エネルギー問題は、食料や資源の問題と同様に一国として検討されるべきものである。それを電源県であるという理由で、福島県として検討することとしている。しかも原子力に偏った検討がなされている。公的立場における検討でありながら、検討対象や事実列挙におけるバランスが著しく欠落している。	168	県 外
地方から発信する事の意義に住民の意向を反映する事があるが、一方でNIMBYに発する主張であるとの懸念を受ける恐れがつかまとう。地方の視点から出発しながら、国際動向や持続可能性の課題も視野に入れつつ国の長期的なエネルギー政策を検討する視野に立つ点、国家戦略と地域政策を統合しようとする視野に立っている点を強調されたい。	179	県 外
「我が国のエネルギー確保に対して競合関係にある、各国のエネルギー事情と日本のエネルギー政策」という、俯瞰的な視点が希薄ではないか。	184	県 外
エネルギー問題は冷静に国益を考え、数十年、数百年の長期的視点に立つべきもの。	190	県 外
原子力発電の必要性や今後の開発の進め方を考える場合、将来における世界人口の増加、エネルギー消費の増加、それに伴って発生する地球規模でのエネルギーセキュリティー問題、化石燃料使用増加による地球環境問題などを考慮に入れる必要がある。	197	県 外
自主点検記録に関する不正問題を契機に、福島県が国、電気事業者、その他原子力発電を推進している機関に対して猛省を促すことは極めて重要な事だと考える。但し、そのことが万が一、原子力発電の推進を否定したり、大きな開発の遅れを惹起する結論になることを恐れる。地球規模で長期的な視点に立って、福島県が世界に大きな貢献をしつつあるという使命を考慮して前向きな結論を出して頂くように切に希望する。	197	県 外
原子力と地域の関連だけに焦点をあて議論するだけでなく、是非総合的に考えて安定した国、地方を考えてほしい。	199	県 外

エネルギー問題を議論する時は、当面の問題と共に、将来の日本を背負う次世代の人のために不確実な事は何か、そのために今から何をしておくべきか、という超長期の視点が必要です。また、中国のエネルギー需要が急増し中東依存度が増える事や、地球環境問題などアジアのエネルギー情勢は急速に変化しており、日本だけの事情を考えればよい時代ではない事など、エネルギー問題を考える時の幅広い視点の必要性を皆さんに理解してもらい、皆で考えようという様な投げかけも必要と思う。	206	県 外
エネルギー政策は一つ分野だけで完結できるものではない。省エネは全ての分野に関係し、再生可能エネルギーも複数の分野に関係する。	215	浜通り
個々のエネルギーには長短両面がつきまとう。クリーンイメージの強い風力発電や太陽光発電でも例外ではない。長所・短所を比較しつつ、その地域、場面でより適切な選択をする必要があり、そのためには総合的な視座を政策が持つ必要がある。	215	浜通り

### 県として具体的な見解を示すべき

自治体として、この辺で 独自のエネルギー政策樹立をうち出し、実践的にも一歩ふみ出す時機にきているのではないか。	31	県 外
中間報告書を読みましたが、福島県はこれで何がしたいのかわかりません。国の政策に反対なのであれば、その対案を示して欲しい。	33	県 外
国の政策に対する県提言であれば、「ここは、こういった理由をもってこうすれば、このようになり、国民にも理解されると同時に政府・行政への信頼に繋がるはずだ」との具体性を持たせるべきである。	59	中通り
県の報告書から導かれる結論は、「脱原発の道筋を明確にすること」となるのではないか。少なくともプルサーマルや原発増設、「維持基準」に反対を明記してほしい。即座に原発を止められないとするなら、防災体制の拡充、実効性のある防災訓練や被曝労働の根絶などを進めることを国に求めるべきである。	61	会 津
「どうすれば良いと思いますか」と国(県)民に質すまえに、県としての責任ある具体的な見解を示すべき。	63	中通り
知事は18日、「原子力安全規制の確立を求める議員の会」のメンバーと議論した際、核燃料サイクルの推進を主張してきている国や原子力委員会に対し、「ブルドーザーのように進めるだけで、国民が理解する状況にない。原子力は危険との視点に立ってスタートしないとだめだ」と批判したようだが、それでは一体どのように進めるべきだというのか。	64	中通り
今回の中間報告と県民からの意見を国・東電に公開し、総合的にデータ分析して「安全・安心・低コスト」のエネルギーは何かを「福島県」として国に提示してもらいたい。	69	中通り
エネルギー政策検討会と言いながら、立地県の立場からの現行原子力政策に対する批判、疑問点提示にとどまっており、エネルギーをどうするかというエネルギー政策最重要点に対する視野が無い。	71	県 外
検討された各項目について、「.....ではないか」とか「.....なのか」という表現形式が用いられ、疑問形として問題点を提起している。中間的なりまとめとしてはあり得る表現形式だとしても、最終レポートでは明確な形で表現すべきである。	83	中通り
「中間とりまとめ」の全般的な印象は、あまりに当面の個別の課題に集中しすぎており、エネルギー政策としての提案にほとんど見るべきものがない。	87	県 外
全般的に、世の中にある意見を疑問点の形で、各項目ごとに相互の関連なしに断片的にまとめただけという感じがする。疑問の形で、断定しているわけでないが、答えの記述が無く、疑問だけで終わってれば否定していると読める。	101	県 外
全体として、従来からの原子力反対派/批判派の方々を持論を集めたものに過ぎないような印象を受ける。福島県の政策判断としての検討結果はどうか。	115	県 外
「中間とりまとめ」の内容は数名の先生方の知見と推論、一般的な推測を基にした疑問点の羅列のみで、現状にいたる経緯、その背景への考察、反省、今後のあり方などについての討論、更に最終目標である「確固たる考え方の確立と意志の表明」へと続く検討会としての意欲/主張/政策提言が殆ど見られない。	119	県 外
最終報告では、県としてどう行動したいのか、またその理由は何故なのか、国への要望事項、電力主要消費圏への理解と協力の呼びかけ(消費地が自分の消費エネルギーを自前で確保することを前提に、原子力発電所の是非について提案するように等)を主題に取りまとめることを希望する。	121	県 外
エネルギー政策について客観的な記述が欠けており、エネルギー問題についての解決策について、最終報告でどのようにまとめようとしているのかが見えてこない。さらに、エネルギー政策への協力が日本にとってどのような貢献を果たし、県にとってどのようなメリットとデメリットをもたらしたのか、またこのような協力を続けた場合、予想される効果がどうなるのか、県の考えが見えてこない。	124	県 外
原子力に対して否定的な結論を出されるのであれば具体的、定量的な代案を提示していただきたい。	125	県 外
我々原発立地住民の立場では、もう少し身近なこと、例えば直接的に利害がクリアに述べられている内容ならば、より有難かったと思う。	129	浜通り
電源立地県としてのアドバンテージを取って、県はエネルギー問題に対して積極的な提案をして欲しい。	130	中通り
全体的には、県としての主体性、ビジョンが欠けている。より具体的に、「こうすべき」「こうあるべき」というまとめが必要だと思う。	133	県 外
最終的に福島県独自の立場として、「将来のエネルギーについて」、「我が国が選択し次世代につなぐエネルギー像について」斬新かつ、一石を投じるような政策の提示をお願いする。	138	浜通り
もう少し推進派と反対派双方の意見を照らし合わせながら、県としての独自の意見を述べるようにすべきではないか。	138	浜通り
国、電気事業者と立地県の関係がどうあるべきと考えるか、立地県として、逆にどういう関係でありたいかをこの場で提言するなど、明確にしてもいいのではないか。	138	浜通り

「専門家により十分な情報や複数の選択肢を提示した上で、国民が選択できるような仕組みづくりが必要」との意見は大賛成。そういう意味では、この福島県のエネルギー政策検討会においても、問題提起するだけでなく、見本となるような我々が考え、選択できる最終報告を期待したい。	138	浜通り
全体の印象は、国の政策の問題点と考えられるところを大々的に取り上げて批判するのみで、それではどうするのかという具体的な提言が殆どない。国の政策が全て正しいとは思わないが、批判するだけでは解決の道は見えてこない。原子力立地県の立場から、子々孫々まで考えた具体的な提案をすることは大変良いことだと思う。多くの方々の意見を公平に取り入れて建設的な提案を期待する。	141	県外
「中間とりまとめ」には、これまでの福島県見解や知事見解等は明記されていない。これでは、「県の無責任性を自白している」と言っても過言ではない。	143	県外
例えば国家のエネルギー政策であろうとも、知事同意が必要不可欠であり、勝手に実行できないという現状を正しく認識すれば、県及び知事自身の見解も堂々と公表すべきである。	143	県外
中間とりまとめには是非代替案の記述も取り入れてもらいたい。	144	県外
問題点の羅列や批判だけでは無意味です。	146	県外
「中間とりまとめ」について期待を持って見たが、エネルギー政策は勿論のこと、電源地域の地域振興についても政策的なことが論ぜられておらず、期待はずれであった。	151	中通り
数多くの検討会での議論のわりには、「狭義的な課題提供」の印象をぬぐいきれない。課題を客観的、中立的、公平的に、その上で、県としての、あるいは検討会としての見解を付記しつつ、提供し、県民はもとより、多くの国民が思考し得る話題提供を期待する。	153	県外
このとりまとめを読んだ限りでは、地元の立場からという検討や意見が何なのか、よく汲み取れない。	154	県外
今後、様々な意見があることだけで、国民や県民の間に不安が生じ、従って全ての行動は時期尚早として止め、慎重に議論を行うべしとする理由にしないことが望まれる。(結局不作為に終わる。)	154	県外
全体として、困難なことになると「国の責任」と言い逃れているように感じられるが、極力、「国の責任」ではなく、福島県の検討会として見解を示すことを望む。	168	県外
「問題提起を主体にとりまとめられた」との印象を受けた。もっと具体的に対策を提案するべきと思う。	172	県外
この中間とりまとめは政策検討会で講演をされた一部の講師の考え方を紹介するに止まり、県としてどのような政策をもって進めようとしているのか、方向性が明確には示されていない。	174	県外
電力生産県としての見解をあまり表に出していないことは、県の高い見識を感じるが、国や企業が今後の方向を探る上で貴重な地域の意見を強く反映したものになることを望む。	176	県外
「エネルギー政策検討会」は、始めから国の原子力政策の是非を問うより、批判することに軸足を置いているようだが、批判するのであれば、その説得性を持たせるためにも対案を示すことが必須ではないか。対案を示さないと言うことでは、従来の反対派と同じパターンであり、これでは「エネルギー政策検討会」の県の軽重が問われる。	180	県外
「最終まとめ」においては、賛否両論の見解とともに、複数の選択肢や対案が折り込まれることを期待する。	180	県外
全体を通して受ける印象は、福島県はこの報告によって何を目標しているかがわからないと言う点である。原子力政策、とりわけ核燃料サイクルについて立ち止まって考えるべきとは言っているが、方向性が曖昧でかつ具体的に乏しい。これだけの報告を内部でまとめているのだから、後は国の考えることと言わずにもう一歩も二歩も踏み込んで立地県の立場から国の責任部門に「福島県は原子力政策をこうしたい」と直接正面から具体的な案をぶつけ徹底的に議論すべきではないか。	183	県外
県民や国民がYes/Noをハッキリ選択できるよう、論点と疑問点のまとめ方を更に工夫してはどうか。	209	県外
現在の政策検討会設置に至るまでの経緯については良く分かるが、今後、取りまとめた最終結論を何処にどのように提出するのか、或いは、どんな展開活動を計画しているのか、明示していない。	209	県外

### 公平・客観的な記述をすべき

「中間とりまとめ」は全般に情緒的である。本件、我国のエネルギー政策の根幹に係わる問題であり、冷静且つ客観的内容になるように努められたい。特に、視座が低く情緒を煽る一部のメディアの振り廻されることなく長期的、客観的データによる「とりまとめ」であってほしい。	55	県外
わが国のエネルギー問題や原子力政策、原子力発電を論ずるのであれば、原子力の短所やマイナス面の指摘ばかりでなく、長所とかプラス点もしっかりと「中間とりまとめ」に記載して、比較検討の出来る情報を県民に提示することが必要なのではないか。	98	県外
わが国の原子力政策および原子力発電を論ずるのであれば、出来るだけ公平な資料や情報を「中間とりまとめ」に記載し、県民がより正しい判断が出来るように工夫する必要があるのではないか。	98	県外
原子力発電所の安全問題が県民の生命や財産にどの程度危険を及ぼしているのかなど、きちんとした分析評価を下に結論することを期待する。	102	県外
原子力発電所を誘致したことで、今までどのようなメリットがあり、どのようなデメリットがあったのかについて県民に対する分かりやすい説明が欠けている。	124	県外
エネルギー政策に対する意見をまとめられるのであれば、原子力の問題点と同時に、原子力のこれまで果たしてきた役割、今後の日本で果たすべき使命などプラス面も然るべきウエイトで記述していただきたい。	125	県外
福島県の対応を見ると、誘致による恩恵(雇用面、税収面、観光面等)を省みず、全てが負の遺産だったかのような発言、態度が顕著にあらわれているように思われる。安全面での一定の緊張があることは大事だが、もう少し協力できることには全面的に協力、一線を画するところは一線を画するというようなメリハリのある対応があってもいいのではないか。	138	浜通り



「中間とりまとめ」の内容は、長年原子力発電に協力した県の姿勢とは大きく離れ、原子力発電に対する問題点のみを大きく取り上げている点で、福島県が発表する報告としてははなはだ相応しくない内容と考える。	141	県 外
これらの意見集約に当たっては、単純に賛成、反対とか、反原発と原発推進という色分けにまとめないことが望まれる。	154	県 外
技術的、合理的判断事項と感情的、情緒的事項は対策も行為も異なることをわきまえて主張することが望まれる。	154	県 外
論調として、原子力発電所がまるで迷惑施設が何かを泣く泣く国から押しつけられているかのような情けない記述が目につく。本来、県が推進してきた誇るべき施設であり、誇りと責任感を持って論ずるべきと考える。受け身の被害者意識からは建設的な方策は何も得られない。	157	県 外
エネルギー生産県を目指した福島県100年の計から見れば、「中間とりまとめ」で取り上げられている「疑問点」の多くは些細であり、県の大方針を変える性格のものとは考えられない。マイナスイメージを列挙するばかりでなく前向きな意見も併記し、県は自信を持って指導的立場でこれを評価し県民に提示すべきではないか。	157	県 外
エネルギー問題は、国民そして福島県民にも長期的に影響を及ぼす問題であり、可能な限り客観的・長期的立場に立って検討をすべき問題である。	185	県 外
国との対決姿勢が強くなるに感じる。国の方針で理解できる事はその旨表現し、補完すべき事項は明確に指摘すべきと思う。	206	県 外

### 掲載する講師意見等が偏っている

過去の幾つかの検討会議事録も併せて読んでみると、その内容には原発の意義などを強く主張した講師等の意見もあったようだが、それらは殆ど排除されているがその辺の推移が説明不足ではないか。これでは最初の議論スタートから結論ありきのような印象を持たざるを得ない。	29	中 通 り
原子力政策について住民代表といわれる12人の県民の意見を聞いたというが、県はこれをどのように判断したのか。私がこの意見を読んだところでは、原子力推進の意見も少なくはない。県エネルギー検討会での識者の意見も同様です。	62	浜 通 り
疑問点提示の内容は検討会にて発表した方達の問題提示をそのまま載せているだけで、検討会で検討したものとは思えない。しかも疑問点を中心に取り上げており、推進の意見等はとりあげられていない。	71	県 外
推進派の意見も聞いているようだが反対派の意見が主となっているのは釈然としない。	101	県 外
エネルギー政策検討会というのは、あくまで現行政策についての批評、非難をするための会なのか。反対派のような意見が多い。	138	浜 通 り
今回のとりまとめを読む限りでは、形だけは推進派と反対派から意見を聞いたとはいいいながら、まとめには反対派の意見しかのっていない。脱原発と推進派の双方の意見をならべて、県民にわかりやすく呈示し、意見を広く聴く、という構成をとるべきではないか。	139	浜 通 り
各講師はテーマにしたがって所信を述べられたはずなのに、引用回数が特定の人に偏っているのはなぜなのか。	174	県 外
講師としてご意見を述べられた方には、中立的な原子力を含むエネルギー問題の専門家が多いようですが、原子力発電および核燃料サイクルの積極的な推進者あるいは反対の立場の方のご意見をお聞きすることも必要ではないか。	176	県 外
「中間とりまとめ」は設問形式で構成しているが、この設問は国のエネルギー政策や原発を批判するに都合の良いテーマの羅列であり、検討内容も一方的な見方からの結論(疑問点の提示)になっている。	180	県 外
「中間とりまとめ」に見られる参考にした講師群の氏名である。何れも核燃料サイクルに批判的もしくは反対の諸氏である。これでは始めから結論ありきである。端的に言えば、自らの感情をカバーするために、言葉は悪いがこれら諸氏の肩書きを利用したとの疑念を持つ。	190	県 外
国の見解に対して批判的な講師の意見ばかり載せ、国の見解に同調するような講師の意見は無視されている。	199	県 外

### (「中間とりまとめ」は)原子力反対を誘導する内容である

この論旨は、反原発の趣旨ではないとの報道もあるようだが、一般素人が読む限りでは、反原発に限りなく近いと認識しても全く的外れではないような気がする。	29	中 通 り
全体的に原子力反対を誘導するような疑問点の提示になっている。	71	県 外
原子力発電所の存在にはメリットなく、存在が悪であるような印象を持った。福島県民が原子力発電所を不要と判断することを誘引するかのとき論調はやや均衡を欠いていると考える。	102	県 外
原子力発電所を綱引きの道具の様に「ブルドーザーのように」とか“立地地域の住民を軽視して”進める国の問題」と地方対国の構図で書かれているが本当にその様な進め方をしているのか。本中間報告は、最初から原子力発電は悪であるという考えが根底にある様に思える。又、都市のために地方が犠牲になっているといった視点が感じ取れる。	106	県 外
「中間とりまとめ」は、原子力発電を直接否定することは避けながらも、原子力発電に対する問題意識を列挙し、積極的、定量的な対策を示さないまま、原子力に対する否定的イメージを醸成するものであり、自治体が発表する報告としてふさわしくない内容と考える。	125	県 外
エネルギー問題、特に原子力に対し、批判的な考えに誘導するかに見えるのは大いに疑問と考える。	146	県 外
全国の原発立地県で福島県は際立って原子力に否定的であり、反体制派グループを喜ばせている。	148	浜 通 り
大切な「地場産業」を将来どう維持・発展させるかについて県民に公平な情報を流すことがこの検討会の目的であると思うが、それにしてもまるで原子力反対派を代弁するかのよう、県民の不安を煽るような記述が、十分な検証もされないままに無責任に垂れ流されているように思える。	157	県 外

## その他

県は「216項目の意見が得られた」というが、果たして確固たる考えの基になる具体論がどれほど得られたのか「疑問」と言わざるを得ない。	7	県外
たくさん原発を持っている福島県として、今後、どう原子力政策を進めていくについては重大な責任がある。	22	県外
先の行政の先見性のなさが結局は今の原発だよりの相双地区にしていることも忘れてほしい。原発がなんらかの危険を含んでいることは建設当時からわかっていたが、建設は進められ、地元としてもそれと向き合い、認めてきた。(認めざるを得ない。)子供も出来、家を作り生活の基盤がそこにある人々にとって“今さら”脱原発は遅きに失している。	44	浜通り
福島県エネルギー政策検討会「中間とりまとめ」を一読して感じたことは、原子力政策に対する国への不信、そして県の無責任性である。県の立場とは、事業者を批判し、国を批判し、その政策に疑問を投げかけるだけなのだろうか？	59	中通り
県民からすれば、国、県、事業者は一体であり、内部での批判は単なる内輪もめにしが見えない。	59	中通り
「今立ち止まりエネルギー政策を根本から見直す」、つまり原子力に頼らない発電方法を検討するということが、何を悠長なことを言っているのでしょうか。	62	浜通り
県の発言に対して私のように否定的な意見を持つ住民も多くいることを知ってほしい。マスコミにはこのような意見は出にくい。原子力に対して逆風が吹く今こそ地元福島県が、原子力に対しその必要性を素直に認識して、降りかかった火の粉を払う努力をすべきです。	62	浜通り
これまでの県は、一体何をもって原子力推進の姿勢をとり続けたのか。「もんじゅ」の事故以降、原子力を担保とした地域への貢献がより強く叫ばれるようになり、「本末転倒」とも思えるような弊害が随所で見受けられる。	63	中通り
景気回復の為に、国、県、事業者が一体となって、責任をもっての早急な解決を願う。	64	中通り
原子力船“むつ”がマスコミの初動の誤報で漂流し始めて死んでしまった様に、「原子力発電所」を国対地方の綱引きの道具にし日本の基幹のエネルギーとしてチョイスできなくなる事のない様にして頂きたい。	106	県外
「まとめ」に「地域住民を軽視して進める国の体制・体質の問題、安全確保の責任問題」と書かれている。しかし、電源立地県を目指した立場で原発を受け入れてきた福島県の政策を進めている立場の方々、それを支えている一般県民の方々、ひいては電力を使用している我々に至るまで、それぞれの立場における責任問題がある。	119	県外
そもそも、福島第一と第二についての具体的検討をしていない取りまとめは、机上の話ばかりで、意味がない。税金を無駄づかいするな。	139	浜通り
県の検討会は行政経済の無駄使いであり速やかに終了すべきである。	148	浜通り
今回の「福島県エネルギー政策検討会」ために要した財源に関しての情報を公表して頂きたい。必要であった費用の全額(予算費目別)。なお、検討会のための業務に従事した職員の人件費についても、可能ならば日割り計算により示して頂きたい。またこの費用に国費(地方交付金)が含まれているかいないかを明確に示されたい。エネルギー政策は地方自治体の権限でないことであり、それに対して地方自治体が海外調査も含めて国費から交付を受けた財源を使用しているならば、国民としてそのような地方自治体の支出に対しても国費を交付する必要があるかどうかについて、改めて判断をしたいからである。	168	県外
「国の約束反故」の件では、通商産業省の担当課長に確認したとしているが、それほど重大なことならば、何故通産省の指定職以上の方に確認する等のことをしなかったのか、事が重大であると言っていることからすると、課長に確認するだけでやめたのであれば、常識はずれの行為ではないかと思うが、県行政の内容の在り方について検討すべき。	168	県外
疑問点があれば通常はそれに対して説明責任を有するところにもまず確認し、それで納得できなければさらに自分たちの考えとの違いを確認して、最後に残ったものに対して一般の意見を求める。これが通常の方式かと考える。その点で、「中間取りまとめ」になる前の段階であり、まだ公開時期としては早いのではないかと思う。	174	県外
エネルギー危機の中にあって、原子力発電に完全無欠・絶対安全を求め続け、多くの大型原子力発電所を停止に追い込み、代替電源として石油火力の焼き増しによる急場しのぎの現状は、危機状態を加速するもの以外の何物でもない。この危機感を一般市民が直接的に肌で感じられないのはやむを得ないが、公的検討会としてこれを認識し強く指摘しなければ、誰が我が国のエネルギー危機を救えるだろうか。せめて、完全主義による石油焼き増しの経済負担・環境負担は、当面は電気事業者の負担であるにせよ、国民はやがて付けが自らに回される現実、エネルギー問題は自分自身の首をしめる問題であることを、公的刊行物である「最終報告」に明示願いたい。	184	県外
住民の経済負担と消費者視点に立った判断根拠を提示する責務も、エネルギー政策検討会は果たすべきだと考える。	184	県外
誰が責任をもって書いたのかを報告書の中で明確にすべきである。また、22回にわたる検討会でも誰が出席したのか議事録には一切記述がない。各部局長がいつも全員出席したのか。また、なぜ個人名が書けないのか。何か都合が悪いのか。どこの議事録、報告書を見ても出席者(代理者)が肩書きと個人名で書かれている。もっと責任ある書き方にすることを望む。	199	県外
この検討会が発足した理由の大きな1つとして、国、事業者が初期の計画を地元で了解なく突然変更することに起因するとある。しかし、このようなことは原子力に限ったことではない。各地の工業団地へ予定した企業の突然の進出中止、銀行、大型店舗の支店の開店、閉鎖等、数えればきりがなく地元の事情を考慮しない事態が発生していることも留意してほしい。	199	県外
内容を見る限り、国に対する意見、アピールのように感じられる。それならば、なぜ今なのか。国の原子力の長期計画を作成の際、意見を公募した時、何故このような意見を出さなかったのか。また、県選出の国会議員を通してなぜ国に働きかけないのか。	199	県外

福島県で国のエネルギー政策に対して、報告書を作成し、多種多様な主張、意見、注文を出したとき、これらの主張をふまえて国の政策が決まった場合、たとえ全部が満たされなくとも、福島県がこの国のエネルギー政策と協調してくれることを切に望みます。	199	県 外
今まで原子力政策を推進してきた県の責任も大きい。	224	中通り

### (3) 国等との議論、住民との意見交換について

この検討会における最終報告をとりまとめるに当たっては、原子力発電所と共生している地域の人々の意見も十分に反映し、今後双葉地方の進むべき方向の指針となるすばらしいエネルギー政策の提言をとりまとめて頂きたい。	56	浜通り
今回の不正問題が発覚し、特に感じたことは、電力の供給地域と消費地域における問題の捉え方に大きな隔たりがあること。今後は、このような温度差をもっともっと縮めていくために、この「エネルギー政策検討会」の提起している事柄をもっと広く国民に知ってもらうことが重要であると思う。	56	浜通り
知事は原子力発電所を見学したことがあるのか。設備を見たり、職員と意見交換をしたりしたらどうか。会見や検討会といった言葉だけでなく行動で示すべき。	99	浜通り
原子力問題は、一地方自治体の問題ではなく、国民全体の生活に対する哲学の問題と考える。県が「中間とりまとめ」に対する意見”を募る目的を、一人一人の哲学を求めるメッセージと受け取った。エネルギー検討会の報告が、国民一人一人のエネルギー消費に対する哲学を喚起するメッセージになることを願っている。	130	中通り
もう一度原子力委員会との再協議に応じて欲しい。とことん徹底的に議論して欲しい。	136	浜通り
国に「我々の意見に謙虚に耳を傾け、」といいながら、議論をしないのは卑怯です。責任を国に押し付けて、自分は傍観者になるのでは、日本の将来は暗くなるだけ。	147	浜通り
県の原子力政策は知事が独走しすぎる。地域町民や国の意見に耳を傾けるべきである。	148	浜通り
国の審議会等で発言し、国策に反映させるべきである。	148	浜通り
行政＝市民間の継続的な関わりを期待している。市民の疑問や意見に対する専門家の回答を用意する、あるいは直接説明の機会を設けるなど、更なる接点作りを要望する。	161	中通り
エネルギー問題は、国民にとって欠くことの出来ない重要問題でありながら、消費生活とは余りかけ離れたテーマであり、国民は自らのエネルギー問題を解決する拠り所も、判断根拠すらマスメディアの報道で混乱させられている。幸いにして住民を代表する立場から、エネルギー政策検討会を継続しているので、是非とも住民の視点に立って、適正な判断根拠を提示願いたい。	184	県 外
原子力発電においては、電源の供給者と消費者とは残念ながら直接対話の機会がごく限定されている。一般消費者は、原子力発電の持つ経済性・エネルギーセキュリティー・基幹電源としての安定性・環境負荷の軽減効果など、幾多の便益を電気事業者と共有すべき関係にあるが、個人対大企業では直接対話が成り立ち難い。そこで、住民代表として県が仲立して、是非とも直接対話の機会を増やして欲しい。人間関係の信頼感の醸成には、直接対話の積み重ねが不可欠であるが、原子力に対する信頼感の醸成にも、原子力技術の理解促進以前に、関係者の対話の積み重ねが鍵になる。従来、原子力PAの名のもとに電気事業者は、住民との直接対話に努めてきたが、大企業との対話では仲立の果す役割には、計り知れないものがある。	184	県 外
福島県が我が国の代表的な原子力立地県として、国のエネルギー政策に貢献している点については、国民の一人として感謝の念に堪えないが、その実態を定量的に国民に提示し、国民の日常生活が福島県からの電源に如何に支えられているか、広く社会に知らしめる責務があると考えが如何か。	184	県 外
原子力委員会の活用を期待する。	189	県 外
中間報告まで、県民から意見を聞く会を1度開催しただけであるが、最終報告に向けては、テーマごとに(特に、県内の原発の将来と地域振興などに関して)県民の意見を聞く機会を作って、検討を続けてほしい。	194	県 外
エネルギー政策検討会は、検討会発足にあたり県民の意見を聞き、「中間とりまとめ」に2ヶ月の意見募集期間を設けて、意見の集約を図ってきた。また、12月2日にも聞く機会を作った。今後も、その機会を増やして、福島県内にある原子力に対する長期的対応に関して、市民の声を反映する形で進めてほしい。	194	県 外
本件は、原子力発電所の立地県である県と国の問題だけではなく、国策としてのエネルギー政策の中で検討しなければならない問題であり、広く国民全般にその趣旨が伝わり、国民全体が自ら選択(意思表示)できるような運動に展開する方策が望まれる。とかくこの種の難解な問題では内容討議に偏重し、それをパブリックにわかり易く表明する余裕がなくなってしまう事が多く、予め指摘する。新潟、福井県との三県だけでなく、全国のエネルギー問題に関心のある団体とのフォーラムを組む等、広報活動に特化する部門を設置してでも取り組むべきと思う。	209	県 外
県内には、エネルギー政策の実現に寄与しうる技術や資源を持つ個人・団体・法人がたくさんある。そういう人々を私たちに知らせ、マッチングさせ、私たちの願いを実現していく輪を大きくしていく場の提供も必要です。	215	浜通り
原子力のような社会的亀裂が深刻な問題については、賛成・反対の主張が明確であり、お互いの接点を見いだすことが当事者間では困難です。そのため、県が行政機関としての特性を生かし、問題が発生するごとに当事者間の意見交換の場を設定することは、各当事者の主張を私たちにわかりやすく提示する上で役立つ。	215	浜通り
市民と行政があるべき「持続可能な社会」のイメージを共有化するための場を作りながら、エネルギー消費の削減、再生可能なエネルギーへの転換へと具体的に取り組むことが急務だと考える。美しい福島を残すためには、原発だけでなくエネルギー、資源の消費をやめることを多くの県民と共に考える場を是非、県が率先して設定していくことを要望する。	216	中通り

## 9 その他

### 消費地との関係

意見	地域
自分達の電力は自分達の県で作ることの方が無駄がない。	38 中通り
驚いているのは電力の大消費地である東京都の住民は勿論、そして代表者である都知事などはこうした問題にあまり関心を持っていないということ。	67 中通り
東京湾に、50万kW級でもいいから、1基原発を作ってみれば、原発現地の住民の気持ちが少しはわかるのではないか。	73 中通り
東京湾に原発を、東京で「きれいなエネルギー」を使うために、そのゴミを福島の人が処理しなければならないのか。	79 浜通り
極論だが、本当に安全ならば、京浜地区の電力需要地帯に作ってはどうか。なぜ、福島なのか。	207 会津

### 原子力防災関連

原発の安全性については、当国会津地方では、福島第1・第2原発よりは、柏崎刈谷原発が放射能漏れを起こした場合、風向きによっては危険ではないのか、心配です。	4 会津
原発被災可能性のある市町村を束ねる県には、被害者の立場に立つ新たな一歩が求められていることを提起したい。そのひとつは、安全管理・規制体制の虚構を突き破り、改革を断行するための提言と、政策実行である。	104 浜通り
労働者の被曝低減と国に対する法的措置の要請について追加すべき。	110 浜通り
原子力防災・原子力震災についての国の責務と自治体の役割について追加すべき。原子力防災は、とかく事故に対応することのみを考えがちだが、日常被曝というレベルから対応を考えておくことが必要。原子力防災は事故災害から日常被曝による被害までを含めて検討することが必要。	110 浜通り
国際的にみても大きな遅れが指摘されている苛酷事故について、抜本的な対策をたてることを要望する。	152 浜通り
苛酷事故を想定した防災訓練を行うとともに、防災対策を確立することを要望する。	152 浜通り
「耐震設計審査指針」を早急に見直し、これに基づく耐震安全性の総点検を実施することを要望する。	152 浜通り
安全宣伝を旨としている「県原子力広報協会」のあり方をあらためることを要望する。	152 浜通り
今年度の双葉郡内の防災訓練に県は、原発事故発生を想定した訓練を行った。誠に結構であるが、事故の規模の想定が問題となる。風向きも重要な対策課題とならなければならない。したがって、訓練対象範囲は双葉郡内に限定すべきではない。	164 中通り
原発から30キロメートル以上離れた位置の病院に原発災害救護機能を持たせるべきである。	164 中通り
電源立地が遠隔化する中で、電気の便を享受する地域(受益圏)と発電に伴う弊害を担う地域(受苦圏)がますます分離するようになっている。この複雑な事例が原子力に見られる。原発立地自治体は、雇用、財政はじめ立地の恩恵を受けているが、原発立地に伴う事故の不安は立地自治体にとどまらない。地域振興を周辺自治体にも、と主張するつもりはないが、防災対策は周辺自治体にも適用してほしい。	215 浜通り
これまで、日本の原発で重大事故は起こらないとされた根拠が、今回ことごとく失われたことから、重大事故が起こりうる前提のもと、より現実的な内容に原子力防災計画を見直す必要がある。	215 浜通り
福島原発は双葉断層と南北に走る断層にはさまれて建設されている。改めて、原発の耐震性を含めて具体的に検討することを期待する。	231 県外
今後、原子力発電の危険の種類について検討が進むことを希望する。現状の9原発(本県の原子力)は、炉心融解に至る苛酷事故の発生を排除できない。	232 県外

### その他

近代的な開発よりも昔ながらの里山のくらしと文化を大切にしていきたい。素朴でシンプルな生活が未来を創る。	15 中通り
福島県民においても、原発に対する関心の低さは問題だと思っている。これは、電力が、あまりにも当たり前になりすぎて、「ありがたみ」が無くなっている事と、原発が無ければ成り立たないと思込まされてきたため、思考停止状態になっているからだと思う。	35 中通り
多くの国民は、必要性和安全性を混同し、政府・事業者は、安全と安心を同一視している。とはいっても、専門的知識を有しない大多数の国(県)民が無関心であることは、県の中間報告に対する意見の提出数からいっても明白である。大多数の無関心な人々と、少数の無責任な人々、これが我が国(県)の現状であることをまず認識すべきである。政府、事業者、県、そして報道機関にはこういった認識が欠けているように思える。	63 中通り
これからのエネルギー政策、及び原子力行政は、これまでの「公害防止策」中心から環境悪化を未然に防止し、快適な生活環境を創造していくことに重点を移行していくことが必要。	108 中通り
強引に進めさせた広野火力5号機は、規模(60万KW)が小さく、経済性、景観、環境上も好ましくない。県営の木戸ダム、小名浜石炭埠頭活用のため造るのか。	148 浜通り
福一原発7、8号はABWRで再循環系の改良等により従来の炉より、安全性が向上し、遊休敷地内に建設するので、県が反対する理由が無い。	148 浜通り
福島県は16%の核燃料税を計画していると聞いているが、是非、その根拠を示してほしい。	199 県外
これからは「感情論」と「科学的合理性」のバランスをとっていく必要がある。「科学的合理性」にだけ重点を置いた状態では環境破壊を含め、生物の存続さえ危ぶまれてしまう。	200 県外
ある雑誌に原発事故を想定した小説を連載したことがあるが、スリーマイル・アイランドの炉心融解事故のときに連載の中止を要請された。電力会社による表現の自由に対するこのような圧力は陰に陽に行われていたとみられる。	231 県外